



外国人留学生の受入と 日本経済・日本企業に対する 貢献に関する調査

目次

要旨	i
示唆と提言	ii
序章	1
第1章 日本経済・日本企業と留学生の受け入れの関係性	5
第1節 少子高齢化時代の日本経済	6
第2節 日本企業にとっての新たな挑戦	9
第3節 留学生の量と質の問題	10
コラム：外国人のための日本語教育	11
第2章 日本の研究開発とハイテク産業における留学生受け入れの実態とあり方	13
第1節 日本の研究開発と外国人研究者	14
第2節 日本主要産業の発展と課題	16
第3節 日本主要産業の留学生採用の実態	17
第4節 日本主要産業における元留学生の役割	21
第3章 日本企業の外国人人材の受け入れと業績変化	23
第1節 ハイテク企業のグローバル戦略と留学生の採用	24
第2節 日本企業における外国人社員（元留学生）のポジショニング	25
第3節 日本企業に対する外国人社員の寄与度	27
第4節 日本企業における留学生採用の課題	30
第4章 日本の留学生受け入れ政策と課題	32
第1節 これまでの留学生受け入れ政策の総括	33
第2節 日本の留学生受け入れ政策の変遷	35
BOX：「留学生10万人計画」	36
第3節 少子高齢化時代の日本経済の行方	41
第4節 質の高い留学生受け入れ策のあり方	42
第5節 留学生の進路	44

第5章 中国の留学生政策と帰国留学生の動向	47
第1節 中国の留学生派遣および受け入れ政策	47
第2節 中国政府の留学生派遣政策の変遷	51
BOX：中国（教育部）留学服務中心の概要	56
第3節 中国人留学生の留学先と学業選択	61
第4節 「海帰」留学生のキャリア形成	68
第6章 アジアおよび欧米諸国の留学生受入政策と欧米企業のグローバル戦略	71
第1節 韓国の留学生派遣および受け入れ政策	72
別図 韓国の教育人的資源部機構図	76
第2節 欧米などにおける留学生受け入れ政策再考	77
第3節 進む教育のグローバル化と国際人材の活用の必要性	80
第4節 世界の留学需要と日本への留学需要	81
別表 世界留学需要予測	83
終わりに	84
参考文献	85
別添資料：日本留学の外国人留学生の声	86

要旨



- 21世紀の科学技術は人々の幸福度(happiness)向上に貢献するものでないといけない。21世紀は間違いなく高度人材の獲得を巡る競争になるだろう。
- 日本経済の変遷に照らし合わせながら、高成長からデフレへの転落と近年の少子高齢化の進行から、外国人労働者の受け入れで人手不足を埋め合わせる必要性に関する議論がある一方、この調査研究は単なる外国人労働者を受け入れるいわゆる量の議論ではなく、いかに高度人材を誘致し、グローバル・バリュー・チェーンにおいてより有利なポジションをとっていくという質の議論を行っている。
- これまで日本社会と日本企業の国際化が徐々に進展するなかで、外国人留学生の採用は日本企業のグローバルビジネスを支える重要な役割を果たしている。しかし、日本企業は国際競争に勝ち抜くために、より高度な外国人人材を誘致する必要がある。今までの技術革新と異なる点として、これからの技術革新はある単一の技術を磨き上げるだけでは不十分であり、さまざまな技術をハイブリッドしていくことが重要である。したがって、研究開発の現場をみると、多様な人材と知恵を統合していかなければならない。
- 先進国のなかで日本では、教育関連の公的支出の割合は低いレベルにある。高度な人材を誘致するには、高度な教育機関と研究機関の設立が必要である。日本企業は優れた技術力を誇示しながら、必ずしも有利なポジションを取っていない。制度面の改善が求められている。
- 先進国のなかで日本では、教育関連の公的支出の割合は相対的に低いレベルにある。高度な人材を獲得するには、高度な教育機関と研究機関の充実が必要である。現状を踏まえれば、日本企業は多くの分野において優れた技術力を誇示しながらも、必ずしも有利なポジションを取っているとはいえない。まずは、制度面の改善が求められている。
- 全般的に、日本企業のなかでいち早く危機感を抱き、グローバル人材(外国人高度人材)の取り入れに力を入れる企業のほうが活力を発揮することができたといえる。日本経済は20年も失われたが、日本企業、とりわけ、日本の製造業、商社とIT関連の産業が強い競争力を維持できたのは経営のグローバル化とともに、外国人高度人材を積極的に受け入れたことと無関係ではない。
- 外国人留学生は日本に留まり、日本企業に就職することが日本の国益に資する一方、留学後、本国に帰国しても、その他の国へ行っても、基本的に日本の国益に資するものと理解される。留学生は日本のカルチャーを世界に伝達する重要な役割を果たすものであり、日本のソフトパワーの象徴である。

示唆と提言



- ・平成に入るまで日本社会の少子高齢化のトレンドは顕著ではなかった。1980年代に入ってから、中曽根内閣は留学生受け入れの10万人計画を打ち出した。まったく先見の明のある計画といえる。その理念として、「教育」、「友好」と「国際協力」を目的に、ほかの先進国に比較しても、引けない計画だった。当時、アメリカは31万人、フランスは12万人、イギリスと西ドイツはいずれも6万人の留学生を受け入れていた。日本の計画では、2000年に10人の留学生を受け入れる予定だった。実際に達成したのは2003年であり、計画より3年遅れたが、当時、10万人留学生の受け入れ計画を打ち出さなかったら、日本はもっと乗り遅れたのだろう。
- ・日本経済のバブルの崩壊と冷戦の終焉がたまたま重なった。冷戦下において日本の政治と経済はアメリカの傘下に入っていたため、アメリカ以外の世界との付き合いは不必要に拡大させなくてよかったのだった。冷戦が終結したあと、日本の外交は対米関係という二国間外交だけでは不十分となり、全方位外交の展開が求められた。当時、国際化(internationalization)は流行語になった。1990年代の後半、橋本内閣が打ち出した金融ビッグバンの理念は「Free, Fair, Global」だった。国際化はグローバル化に代わった。むろん、国際化とグローバル化の中身について大差があったわけではない。問題はいかにして国際化とグローバル化を実現するかにある。
- ・国際化(internationalization)とグローバル化(globalization)に関する定義として、ボーダレス、すなわち、国境を超えたヒト、モノとカネの自由な移動が担保される状況であろう。実は、冷戦終結後のグローバル化はいきなり国際化が進展したわけではなく、自由貿易協定や投資協定のようなブロック化が先行した。冷戦こそ終結したが、国際的な対立はイデオロギーの対立に代わり、宗教と文明の対立が突出して現れ、テロも頻発するようになった。かつてのような世界大戦が起きる可能性は低い、文明の衝突とテロによる犠牲は抑制されていない。世界は新たな競争に突入している。それは新たな覇権を手に入れようとする競争である。新たな覇権を手に入れる条件として、軍事力や経済力をはじめとするハードパワーに加え、最優秀な頭脳と最高レベルの技術、すなわち、ソフトパワーを手に入れることが必要不可欠である。
- ・日本では、少子高齢化はすでに現実の問題として突出している。出生率の回復を図るならば、その原因を解明しなければならない。合計特殊出生率が1.4ぐらいまで低下したのは日本社会とコミュニティの変化を含む複雑な要因が背景にあるはずである。国が児童手当の予算を少々増やしても、出生率は上がらないのだろう。人口減を補う移民政策を取るつもりはなければ、成長の減速を受け入れるべきである。ここで問われるのは日本社会と日本経済の在り方であり、日本の国家像である。グローバルコミュニティにおいて日本の立ち位置が問われている。
- ・日本経済は安定した成長を持続するには、人口減に対処する必要がある。しかし、それだけでは、不十分である。経済がグローバル化するなかで、頭脳もグローバル化する必要がある。グローバル社会はある意味ではハイブリッドの社会である。とくに、さまざまな高度な専門性のある人材を成功裏にハイブリッドしてはじめて国際競争に勝ち残ることができる。将来の日本を展望すれば、科学技術立国の道しかないと思われる。近代的な科学技術国家の基本像は多様な人材を成功裏にハイブリッドしたものである。一部の研究者はこのハイブリッドの力をinclusive(包容力)と定義している。アメリカのパワーはまさにinclusiveの強さにあるといえる。日本社会がどこまでinclusiveなのかが試される。

- ・経済のグローバル化の時代に入ってから、先進国への高度人材の流入はいつそう加速している(図1-2参照)。経済グローバル化時代の技術革新は単一分野の技術革新というよりも、幅広い技術をintegrate(融合)していくことが重要である。科学技術の分野において、細かすぎる研究分野の細分化は却って研究を邪魔しているのではないかと指摘がある。要するに、diversity(多様性)の重要性をあらためて認識する必要がある。第4次産業革命(industry 4.0)はその象徴といえる。IoTはモノのインターネットであり、従来、細分化された産業技術がインターネットによってネットワーク化され、省エネや効率化に大きく貢献することができると期待されている。
- ・日本は製造業の先進国である。その研究開発のほとんどは日本国内で行われている。専門家の間で、日本の研究開発がグローバル化する必要があると長い間指摘されている。それには、二つの意味がある。一つは研究開発が日本国内に集約するのではなく、海外でも研究開発を行うべきという議論である。この考えの合理性は技術を製品化することを目的に、多様性の富んだ消費者ニーズに応えるために、海外で研究開発を行うべきということである。事実、これまでの20年間、日本の研究開発においてとくに応用研究(application)と開発研究(development)を海外に延伸する動きがみられる。しかし、基礎研究(discovery)については、依然として日本国内で行うウェイトが圧倒的に大きい。そこでもう一つの指摘がなされている。すなわち、海外の高度人材を日本に集約させ、日本国内で基礎研究を強化していくことである。日本企業が海外で基礎研究を行うことについて慎重な姿勢を崩していないのは技術が海外に流出するのを心配しているからとみられる。このような考えを踏まえて考えれば、日本国内で基礎研究を強化することの合理性があるといえる。仮にそうであるとすれば、日本は海外から高度な人材を招致することにもっと取り組む必要がある。
- ・今回の調査研究プロジェクトで日本に留学している留学生や元留学生に対するインタビューでも、日本人とのコミュニケーションの難しさを指摘する留学生や元留学生は多かった。日本人はおもてなしの精神があり、親切だが、外国人にとり日本人とフランクに付き合うことが簡単ではない。要するに、外国人留学生や研究者などの高度人材は日本人のコミュニティに十分に溶け込めないことがある。一方、日本人に対するインタビュー調査では、外国人と交流することに抵抗はないと答える人が多いが、深くかかわる者は意外に少ない。欧米諸国における観察から、外国人の受け入れでもっとも警戒すべきことは独立した外国人コミュニティが孤立化することである。これは長い視野からみれば、治安の悪化をもたらす恐れがある。
- ・情報通信革命は世界で大きな変化をもたらしている。世界の人々はあらゆる情報について同時に共有できるようになった。その結果、アイデンティティの意識が急速に薄れている。世界はフラットになっているといわれている。今回の調査で日本で勉強している留学生や研究生活を送っている若い研究者に対するインタビューで「将来、自分の国に帰るか」の質問に対して、「とくに、考えていない」、または、「そのとき、判断する」と答えた人が多かった。
- ・Human resource reallocationの観点から19世紀や20世紀の移民と違って、今の国際社会のグローバル化を背景とするHuman resource reallocationは自分の民族や国に関するアイデンティティに基づくものよりも、自己実現の旅といったほうが正しいかもしれない。
- ・日本は国際社会でどのような立ち位置を取るかを明らかにする必要がある。弱小の国には優秀な人材が集まらない。そして、日本にいながら、如何にして質の高い情報をタイムリーに入手するかが重要である。バブル経済が崩壊したあと、日本は失われた20年を喫した。その結果、日本では、大規模な国際会議が開かれる回数が激減した。カンファレンスやフォーラムといった国際会議は質の高い情報を集約する情報の交差点のようなものである。さらに、日本には、レベルの高いジャーナルがどれだけ発行されているかも問われている。すなわち、研究者にとって、論文を発表する場が必要である。レベルの高い論文は政策となり、世界を動かしていく。現状をみると、日本には、エリート人材にとって研究を行うインフラ基盤をさらに整備していく必要があると思われる。

- ・アメリカの高等教育支出のGDP比は1995年に2.3%だったが、2012年に2.8%に高まった。そして、日本の経済発展をモデルにしている韓国の高等教育支出のGDP比は2012年に2.3%だった。それに対して、日本の同指標は1995年に1.3%だったが、2012年になっても、1.5%とわずかしこ増えなかった。教育予算が増えないのは、経済効果を上げる即効性のあるハコモノへの投資が優先にされているからであろう。これはきわめてラフな計算だが、これを通じて日本の人材戦略の弱さの一斑を窺うことができる。おそらく日本経済は失われた20年のトラップから完全に脱出するには、日本経済と日本社会を支えてきた人材育成基盤をさらに強固にすることが必要であると思われる。
- ・今後の国際競争を念頭に考えれば、日本は経常収支の黒字にもっとも貢献している製造業の技術力を強化することが何よりも重要である。これは技術立国の本来の意味である。要するに、途上国、たとえば、中国やメキシコは労働力が安いので、労働を輸出して経常収支の黒字を実現する。産油国、たとえば、サウジアラビアは原油を輸出して経常収支の黒字を実現する。それに対して、日本は輸出できる労働も原油などの資源もないため、技術を輸出するしかない。したがって、日本の産業の将来像を描くときに、それぞれの産業の生産高のGDP比をみるだけでは、ミスリードされる恐れがある。重要なのは、日本がこれからどのような技術を輸出できるかに軸足を置いて分析していくことである。
- ・日本は技術を輸出しなければならないが、その前に技術力を強化する必要がある。大きくいえば、日本はいかにして「科学力」を強化するか戦略を再構築する必要がある。そのうえ、技術力の強化戦略も考案されなければならない。これから第4次産業革命が起きるといわれるなかで、実は、日本ではIT技術者が圧倒的に不足している。
- ・多くの日本企業は外国人留学生を採用したが、その多くが通訳または企画の仕事を担当させられた。研究・開発やグローバルビジネス戦略を統括する責任者として起用されるケースは全体的にまだ少ない。したがって、日本企業はすでに外国人留学生の人材をグローバルビジネスに取り入れているが、その人材をさらに活用する戦略を練り直していくことが必要である。
- ・日本企業は最初からグローバル化したわけではなく、工場を海外にシフトするプロセスで外国人の人材を採用するケースに加え、経営難に陥った企業は外国人経営者を受け入れるケースがある。それにITなどの中小企業やベンチャー企業はその設立の段階から外国人技術者などを採用していることが多い。先行研究において日本企業は欧米企業に比較して外国人高度人材の受け入れが遅れているといわれている。その原因の一つは日本企業の経営風土や企業文化といった特殊性にあると指摘されている。要するに、日本企業の企業文化や経営風土に外国人の高度人材と相性が悪いということのようだ。一見して一理のある指摘だが、ほんとうは成長を続けていた日本企業はわざわざ外国人の高度人材、とりわけ経営者として受け入れる必要はなかったからであろう。20年が失われた日本経済において日本企業が国際競争にさらされ、一部の伝統的な製造業は経営難に陥ってしまった。そのなかで、日産自動車やソニーのように外国人経営者を受け入れる企業が現れたのである。
- ・一般的に日本人の経営者と従業員との間においてそのコミュニケーションがはっきりした意思表示がなくても、暗黙知に基づいて伝達することができる。それに対して、マニュアル化が徹底される欧米諸国の経営は明確なルールに則って意思の卒が図られる。俗にいう透明性が担保される経営である。たとえば、多くの日本企業は従業員に対する評価の基準があいまいなものだけでなく、評価の結果も周知されない。その結果、良い業績を納めた従業員に対するインセンティブ付与が不十分だったりすることがある。さらに、日本企業においてとくに大企業の経営者は業績を上げない従業員を首にすることができないことが多い。その結果、日本の大企業の多くは組織的に緩んでしまう傾向が強い。

- ・全般的に、日本企業のなかでいち早く危機感を抱き、グローバル人材(外国人高度人材)の取り入れに力を入れる企業のほうが活力を発揮することができたといえる。日本経済は20年も失われたが、日本企業、とりわけ、日本の製造業、商社とIT関連の産業が強い競争力を維持できたのは経営のグローバル化とともに、外国人高度人材を積極的に受け入れたことと無関係ではない。今回の調査研究で日本の業界組合に対するインタビューで、外国人高度人材を受け入れてきた企業は国際化し、規模の拡大にも寄与しており、業績もよい傾向が強いといわれている。業界組合の担当者によれば、かつて外国人社員の採用について躊躇する会社があったが、今はほとんどの企業は外国人の優秀な社員を積極的に採用している。そして、外国人社員は各々の企業において専門などの違いもあるが、国際業務企画や研究・開発を担当する割合が高いといわれている。
- ・アジアの元留学生たちおよび政府機関などに対するインタビュー調査で次のトレンドが明らかになっている。東南アジア諸国の留学生は日本での留学を終えてから帰国する傾向が強く、その一部はアジアに進出している日本企業に就職している。韓国人留学生は留学後、そのまま日本に留まり、日本企業に就職する割合が東南アジア諸国の留学生より高いことが推察される。中国人留学生は私費の留学生の場合、その多くが帰国せず、日本企業に就職しているとみられている。こうしたトレンドの背景に、日本企業のグローバル戦略とも関係している。これまでの20年間、日本企業は東南アジアなどに進出し設立した工場を中国に集約した。そして、近年、日本企業は中国を単なる工場ととらえず、中国を市場ととらえる動きが活発になっている。日本企業の本社でも現地企業とのコミュニケーションをとるためにも、中国人社員を採用する必要があった。それに対して、東南アジア諸国の場合、それぞれの国の市場規模が小さいため、日本にある本社レベルで東南アジア出身の元留学生を採用する動きが比較的になかった。もともと日本企業の韓国進出は限定的だったため、日本企業において韓国人元留学生を採用するニーズが少なかったが、韓国企業の中国進出が盛んになっているため、一部の日本企業は韓国人留学生を採用している。
- ・今回の調査において複数の大企業の国際部門に外国人(その多くが中国人)社員(元留学生)が重要なポジションに位置することが確認できた。海外勤務経験を持つ日本人社員と外国人社員とチームを作ってグローバルビジネスを展開する戦略を専門に担当するケースがほとんどである。これらの外国人社員はほぼ完全に定着し、聞き取り調査した9割以上の外国人社員は日本国籍または永住権を取得している。このことは日本企業のグローバル戦略が安定期に入っている証左といえる。
- ・今回調査できた分野として、生化学(遺伝子)、物理学、半導体、化学、材料学などである。これらの研究者の一部はアジアからアメリカへ留学して、アメリカでの留学を終えてから、アジアに回帰し、日本の研究機関に加入したのである。日本が研究機関と研究体制を整備すれば、このタイプの研究者の来日はもっと増えるものと思われる。
- ・日本企業は外国人高度人材の受け入れに際して次のような設問に答えなければならない。
 - ① Why—どうして外国人の社員を採用するのか。
 - ② What—何をやってもらうのか。
 - ③ How—いかに目標を実現するのか。
 - ④ Where—どのポジションで頑張ってもらうのか。
 - ⑤ Whether—外国人の社員を信用しているのか。
- ・日本では、外国人留学生を含む高度人材を受け入れるための戦略としてビザ要件の緩和や奨学金制度の充実など種々の政策提言がなされている。制度上の改善は必要不可欠だが、日本が受け入れる外国人の高

度人材は研究のリーダーや支配者ではなく、研究やビジネスのパートナーである。パートナーとは同僚の日本人研究者と切磋琢磨に研究を行っていけることが前提である。なぜ、外国人のエリート研究者はアメリカの大学や研究機関へ行きたがるのだろうか。外国人高度人材を誘致する前に、日本人の高度人材を日本国内に止めることが重要であるといえるかもしれない。

- 21世紀は人材獲得競争の時代である。市場経済はwinner takes all(勝者はすべてを支配する)のゲームである。一番になれるかどうかはわからないが、一番になる気合はなければ、勝者にはなれない。かつて、市場競争は価格競争、技術競争と品質競争だった。これからは、国家間の競争は教育競争であり、科学技術競争である。これらの競争は根本的にいえば、人材獲得をめぐる競争である。この基本認識は日本の高度人材受け入れ戦略の出発点のはずである。
- 10年後、20年後の世界情勢と日本という国の在り方を展望すれば、グローバル化された共存共栄の国のみ繁栄できると思われる。科学技術の進歩を考えれば、一握りしか存在しないスーパーエリートがどこに集約されるかは決め手になるかもしれない。日本は世界の科学技術分野をリードしようとすれば、こうした高度人材の誘致を最重要な成長戦略と位置付けさらに力を入れるべきである。

序章



21世紀に入ってから世界経済はこれまで経験したことのない大変動に直面している。モノとカネのグローバル化だけでなく、ヒトもグローバル化している。ヒトのグローバル化は世界に恩恵をもたらすとともに、デメリットも大きい。欧米諸国は移民を受け入れる伝統があるが、難民の流入によって社会不安が増幅している。

振り返れば、19世紀、産業革命をきっかけに技術を巡る競争が激しかった。アダム・スミスによって指摘された分業は産業革命を加速させ、細分化された技術革新は次から次へと新しい技術を生み出した。20世紀、世界は2回も世界大戦を経験し、その後、40年余りにわたる東西陣営に分かれた冷戦に見舞われた。結局のところ、イデオロギーの違いに起因する対立は社会主義陣営の失敗によって冷戦が終結し、世界主要国は市場を獲得する競争に突入した。戦後、世界経済が飛躍的に発展できたのは科学技術の進歩とそれを支える自由な市場経済によるところが大きい。それと好対照だったのは旧社会主義の国や地域で統制経済により経済が急速に衰退した。具体的に、科学技術の進歩により経済と産業の生産性は急速に向上した。日本は1970年代以降、アメリカやドイツといっしょに世界の技術革新をリードしてきた。もう一つは、労働生産性も著しく上昇した。これはとくに教育レベルの向上によるところが大きい。20世紀後半、資本効率の向上と労働生産性の上昇はその相乗効果を持って経済のさらなる発展を成し遂げた。

21世紀に入っているいろいろな意味で世界経済は立ち往生している。科学技術は情報技術革命(IT)以降、さらなる進化を遂げているが、新たな技術革新の方向性は必ずしもはっきりしない。バイオ、人口知能(AI)や車の自動運転に代表されるように、その技術が完成されていないゆえ、これらの新しい技術ができたときに、人々の生活はどのように変わるのだろうか。むろん、この研究は科学技術の在り方を論議するものではない。しかし、21世紀の科学技術は人々の幸福度(happiness)向上に貢献するものでないといけない。旧ソ連はすべての技術力を軍事に集約させた結果、ソ連邦は見事に崩壊した。中国も人口衛星や原爆の開発に成功したが、国民経済は崩壊寸前に陥った。ここで議論するのは新たな科学技術の進歩を成し遂げる方法である。結論を先取りすれば、21世紀は間違いなく高度人材の獲得を巡る競争になるだろう。

技術進歩は終わりのない挑戦である。1980年代以降、中国は毛沢東の死去をきっかけに長い鎖国政策に終止符を打ち、「改革・開放」へと方針転換を図った。中国の台頭は世界経済にとり何を意味するものだろうか。「改革・開放」が始まった1979年から数えれば、わずか10数年で中国は世界の工場の地位を勝ち取った。発展レベルの低い中国経済は雇用を十分に創出できず、失業問題は日増しに深刻化した。雇用を創出するために、中国は外資企業を誘致し、輸出製造業の発展を促した。これは戦後、日本が歩んだ道と同じだった。その結果、経済の発展が成し遂げられただけでなく、失業問題も、完全には解決されなかったが、大幅に改善した。この第一段階の「改革・開放」政策は中国経済のキャッチアップに大きく寄与した。

視野を東アジア全体に広げれば、いわゆる雁行発展モデルは東アジア経済開発の模範だった。日本を先頭に、NIES(韓国、台湾、シンガポールと香港)やASEAN4(タイ、マレーシア、インドネシアとフィリピン)が追随して発展するこのモデルは赤松要博士が提唱されたものといわれている。当時、グローバル・バリュー・チェーンの考えはなかったが、プロダクト・サイクルの考え方に立脚して分析が進められた。その着目点の一つは生産拠点の移動である。すなわち、日本から韓国などのNIESやタイなどのASEAN4に生産拠点が順次移動していくにつれ、日本は次第に「研究・開発」の拠点になった。最終的にその生産を一手に引き受けたのは中国であり、だからこそ世界の工場と呼ばれたのである。

あらためて中国の変革を考察してみよう。そもそも「改革・開放」はどこから始まったのだろうか。実は、中国の改革は経済改革から始まったものではなくて、教育改革から始まったものだった。毛沢東時代、大学入試が廃止さ

れ、大学への進学について工場労働者と農民は共産党幹部の推薦によって進学していた。最高実力者だった鄧小平は復権とともに、大学入試を復活させた。これこそ「改革・開放」政策のスタートラインだった。

「改革・開放」の当初から中国政府はある重大な決断を行った。それは中国人大学生の海外留学の解禁である。当初、政府部内で海外留学を解禁すれば、人材流失が加速するのではないかと心配があり、反対の意見もあった。今回の調査で中国で行った教育者へのインタビューによれば、最高実力者だった鄧小平はこうした保守的な反対意見を一蹴して、中国人大学生の海外留学の解禁を決断したといわれている。すなわち、海外留学の解禁は知識人に広く支持されたのである。鄧小平の論理は毛沢東時代に教育が荒廃したため、科学技術分野において中国と先進国との間大きな格差が生じた。大学生が海外に留学することで先進国で一流の科学技術を勉強し留学を終えてから、帰国し国の経済建設に貢献してもらうというリアリズムの考えだった。

70年代と80年代当時、中国では、大学卒業生の就職は個人による就職活動ではなく、政府が仕事を分配・あつせんすることになっていた。当時、仕事の分配・あつせんは政府にとって重い負担となっていたといわれている。そして、当時、アメリカやイギリスなどの工業国は中国との経済交流の一環として中国人留学生の受け入れを表明した。さらに、先進国に大量の華僑がビジネスなどで定住している。国内にいる華僑の親戚の子供は私費で海外に留学することは国に経済的な負担をもたらすことはない。こうしたさまざまな事情を踏まえて鄧小平は私費留学の解禁を決断したようだ。むろん、私費留学の場合、経済的にスポンサーと身元引受保証人が必要である。

中国政府が最初に決断したのは「公費留学生」の海外留学である。それはすなわち、国の奨学金または外国政府が提供する奨学金で留学する制度であり、こうした公費留学制度は紐づきのもので、予定の留学期間が終了すれば、必ず帰国しなければならないものだった。むろん、多くの公費留学生は学業を終えてからでも海外に止まり研究を続けたいものが多かった。彼らの多くは国との契約により学業を終えてから一旦は帰国した。そのなかで一部のものは、国に対して契約違反金を払って海外に止まり、その多くは外国（主にアメリカ）の国籍を取得した。

1985年以降、中国政府は徐々に私費留学も解禁した。私費留学は海外に身元引受保証人が留学生の生活および留学にかかわる諸費用を保証することが前提である。私費留学生は学業を終えても帰国する義務はなく、その多くはそのまま海外に止まり帰国していないとみられている。

なぜ、中国人の大学生は海外への留学を志望するのだろうか。

一つは学業を極めるための留学である。中国国内の大学は一流大学であれば、理論についてしっかり学ぶことができるが、学生に学業を追求する自由を必ずしも十分に与えていない。文科系の大学生にとり中国国内のイデオロギーの束縛から最先端な理論と思想を学ぶことができない。一方、理科系の学生にとり、設備が十分でないなど最先端の実験を行うことができない。一流の学生は海外留学を志望する傾向が強い。もう一つは移民を最終目的とする留学である。さらに、先進国での自由な生活について魅力を感じる大学生の間で移民を目的とする留学が多い。そのなかで親族は留学生の背中を押していくケースも多い。それに加え、研究者を目指す学生以外の留学生は外国での生活を体験し、外国企業に就職するためのものも少なくない。

こうしたなかで、中国政府が留学生を送り出す目的として先進国の一流の科学技術および各分野の理論などを習得して、これらの留学生が帰国し、中国の経済発展と技術レベルの向上に資するものと期待されている。むろん、留学生が学業を終えたあと、帰国せずそのまま海外に止まることも考えられていたため、留学生を送り出すとき、さまざまな条件を課すようにしていた。とくに、公費留学生につき、留学期間が満了したとき、速やかに帰国するのが条件（義務）になっている。しかも、帰国後、一定年数において出国が制限されていた。このことから中国政府は海外留学を解禁することで先進国から技術と知識を習得することを期待する反面、人材の流出も警戒していたことが分かる。

1990年代半ば以降、海外留学がほぼ全面的に解禁された。一つは、中国の外貨事情は80年代に比べ、大幅に改善した。もう一つは、中国の国内経済が発展し、一部の留学希望者は国内での就職へと転向した。同時に、80年代に留学した学生の一部は帰国し、ビジネスを起業しはじめた。学問を究める学生は依然として留学を強く希望しているが、留学のあとに海外で就職をせず、国内での就職・起業に転向した。90年代の後期に入り、民営企業家が子供を留学させるブームが起きた。これは留学するのが目的というよりも、アメリカやイギリスなど先進国

への帰化が目的である。これらの留学生は海外に止まることがほとんどなく、帰化の手続きが終了したあと、ほとんどは中国に帰国している。

90年代末ごろから、中国では、海外に滞在している元留学生を呼び戻す動きがあった。帰国留学生は「海亀」（中国語では、帰ると亀は同じ発音であるため、海外留学から帰国する留学生のことを海亀と呼ぶようにしたようだ）が流行語になっていた。留学生の帰国は「改革・開放」の加速に伴う外資誘致のブームが起きたことと無関係ではない。当時、元留学生を呼び戻し、その留学生が自らのついでで外国企業を誘致できれば、中国への直接投資の投資額の一定割合が元留学生にキックバックとして支払われたといわれている。しかし、こうしたブームは短期間に終わった。なぜならば、元留学生は海外でのついでがそれほどなく、たとえ外国企業を誘致できたとしても、直接投資額の一定の割合をキックバックするやり方は明らかにイリーガルな行為である。

2000年代に入ってから、元留学生を呼び戻す動きがさらに強化された。「海亀」の元留学生の帰国を促すキャンペーンは中国国家教育部（文科省に相当）と主要大学が主導したものである。当時、教育部と主要大学は先進国の主要都市で元留学生を呼び戻す説明会を開催し、元留学生が帰国した場合、さまざまな優遇政策、たとえば、住宅の分配、供与面の優遇、配偶者の就職、子供の教育などなどについて受け入れる大学や教育機関は便宜を供与するといわれた。しかし、これらの口約束の一部は履行されなかったなど、元留学生の帰国ブームは短期間に終わった。それよりも、各大学と教育機関は教授や助教授のポストの空きが少なく、元留学生はたとえ帰国する意思があっても、ポストの空きがないため、帰国できないものが少なくない。

一方、先進国の留学生の受入れについてみると、アメリカやイギリスは一貫して優秀な人材であれば、積極的に受け入れる政策をとってきた。そのなかで重要なのは、留学希望者を的確に選別することだった。アメリカとイギリスは大学での勉強と生活で一定レベルの英語力を身につけているかどうかを検定する英語の試験¹に加え、基礎学力を検定するSATといった学力テストも設けられている。欧米諸国では、アジアの優秀な留学生を受け入れるのは必ずしも自国の人口減少や少子高齢化対策という短絡的な動機によるものではなく、どちらかといえば、かつて宣教師がアジアで西洋の文化を布教・宣道する延長として西洋のソフトパワーをアジアに広げるのがimplicit（暗黙知）な動機であろう。むしろ、優秀な外国人高度人材を受け入れることで自国の教育と研究に貢献できると期待もあったのだろう。

移民国家のアメリカにとって留学生を受け入れることはアメリカの国益に寄与するものである。1990年代後半の情報技術革命は中国人やインド人の留学生を抜きにしては語ることはできない。アメリカの大学や研究機関にとって移民、とくにアジアからの移民は頭脳の流入である。アメリカ社会では、留学生を受け入れることについてポジティブに評価されている。また、これらの留学生は留学期間を終えても、アメリカに留まり帰化するケースが多い。要するに、アメリカ社会にとって留学生は新鮮な血液のように注入されている。

本研究は、これからの日本の国家像を描くうえで、外国人留学生と研究者、すなわち高度人材を受け入れるスタンスと政策を検証し、提言するのが目的である。具体的に、第1章では、日本経済、日本企業と留学生の受け入れの関係性を考察し、第2章では、日本の研究開発とハイテク産業における留学生受け入れの実態とあり方についてデータ分析を行い、第3章では、日本企業の留学生受け入れと業績変化についてケーススタディを行い、第4章では、日本の留学生受け入れ政策と課題について考察し、第5章では、アジアおよび欧米諸国の留学生受け入れ政策と欧米企業のグローバル戦略について考察したうえで、最後に、具体的に政策提言を行うことにする。

¹ 英語を公用語とする国へ留学する場合の英語検定試験の代表的なものとして、TOEFL、TOEIC、ケンブリッジ英検とIELTS などがある。

有能な人材に働きたいと思わせる会社になる 6 つの条件

1. 継続的な学習の場を社員に提供することを公に発信する。口先ではなく、働きたいと思わせる会社は社員の成長に投資する。
2. 成果主義をとる。給料と昇給は業績にリンクしていて、厳格な業績評価システムを通じて社員がどのレベルにいるかを常に理解させようとする。
3. 社員がリスクをとることをよしとするだけでなく、リスクをとる人を褒め称え、たとえうまくいなくても打ちのめすことはしない。
4. 職場環境が先進的であるか？性別、人種、国籍などで差別されず、多様性に富んだ視野を持ち、グローバルであり、成果を上げて信頼を勝ち取った人は勤務時間を自分自身で決めることができるなど。
5. 人材の採用基準を厳しく定めているか？根気のいる面接があり、知的レベルと職業経験に厳しい基準があり、応募してきた人は相当努力しなくてはならない。
6. 会社の収益性が高く、成長を続けているか？株価が上昇を続けていれば、磁石のように人材をひきつける。

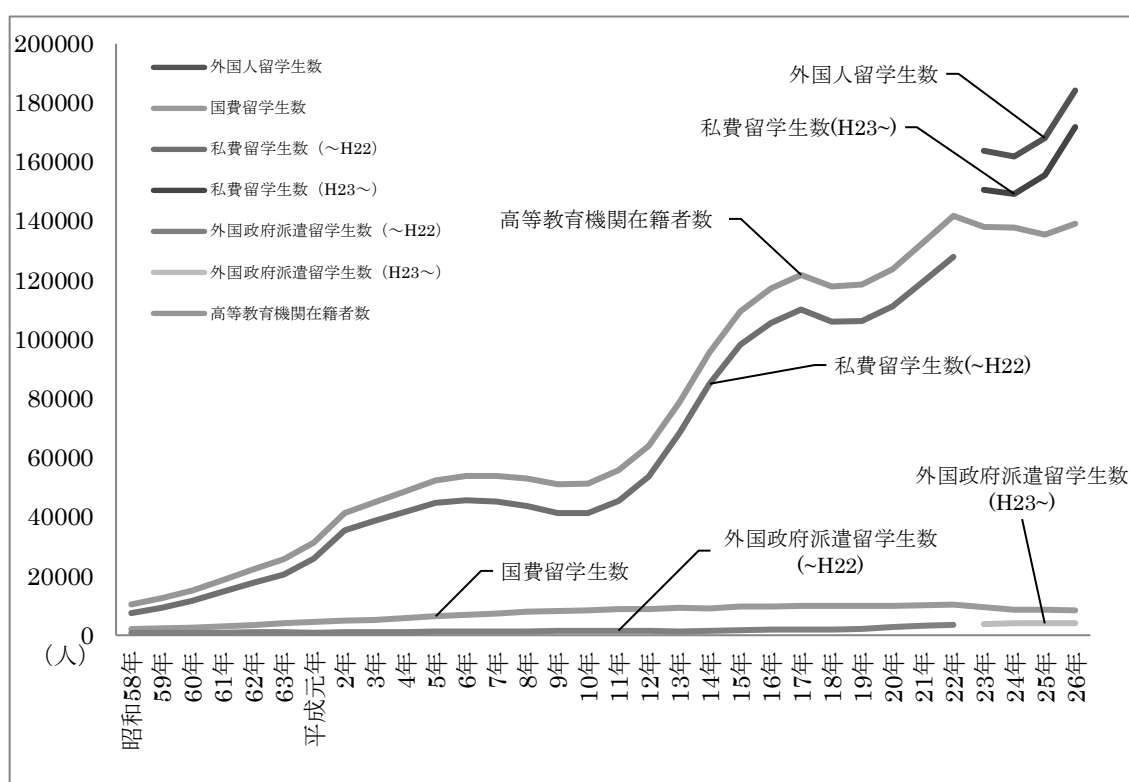
— ジャック・ウェルチ

第1章

日本経済・日本企業と
留学生の受け入れの関係性

戦前から日本は、アジアを中心にたくさんの留学生を受け入れた。中国についていえば、魯迅、郭沫若、周恩来に加え、蒋介石は日本の陸軍士官学校に留学したことがある。当時の日本が留学生を受け入れたのは明らかに少子高齢化に対処するためではなかった。これらの外国人エリートが留学後帰国し、のちに日中親善の立役者となった。

図1-1 外国人受け入れの推移(各年5月1日現在)



出所: 独立行政法人日本学生支援機構

戦後、日本は敗戦からの復興を急ぎ、冷戦構造のなかで外国人留学生を受け入れる戦略を策定する必要はほとんどなかった。とくに、冷戦構造において経済の国際化はトレンドになっていなかった。また、平成に入るまで日本社会の少子高齢化のトレンドは顕著ではなかった。1980年代に入ってから、中曽根内閣は留学生受け入れの10万人計画を打ち出した。まったく先見の明のある計画といえる。その理念として、「教育」、「友好」と「国際協力」を目的に、ほかの先進国に比較しても、引けない計画だった。当時、アメリカは31万人、フランスは12万人、イギリスと西ドイツはいずれも6万人の留学生を受け入れていた。日本の計画では、2000年に10万人の留学生を受け入れる予定だったが、達成したのは2003年であり、計画より3年遅れた。とはいえ、当時、10万人留学生の受け入れ計画を打ち出さなかったら、日本はもっと乗り遅れたのだろう。図1-1に示したのは、日本が受け入れた外国人留学生の推移である。

歴史的な偶然性は、日本経済のバブルの崩壊と冷戦の終焉がたまたま重なったことである。冷戦下において日本の政治と経済はアメリカの傘下に入っていたため、アメリカ以外の国や地域との付き合いは必要以上に拡大させなくてよかったのだ。日本の外交と通商はアメリカとの関係を軸に展開されていた。しかし、冷戦が終結したあと、日本の外交は対米関係という二国間外交だけでは不十分となり、全方位外交の展開が求められた。冷戦終結後の日本では、国際化(internationalization)は一時期(1990年代の前半)流行語になった。1990年代の後半、橋本内閣が打ち出した金融ビッグバンの理念は「Free, Fair, Global」(自由、平等、国際化)だった。国際化はグローバル化に代わった。むしろ、国際化とグローバル化の中身について大差があったわけではない。問題はいかにして国際化を実現するかにある。

日本では、国際化(internationalization)とグローバル化(globalization)について明確な定義がなされていない。おそらくもっとも明瞭な定義として、ボーダーレス、すなわち、国境を超えたヒト、モノとカネの自由な移動が担保される状況であろう。実は、冷戦終結後のグローバル化はいきなり国際化が進展したわけではなく、自由貿易協定や投資協定のようなブロック化が先行した。冷戦こそ終結したが、国際的な対立はイデオロギーの対立に代わり、宗教と文明の対立が突出して現れ、テロも頻発するようになった。かつてのような世界大戦が起きる可能性は低いが、文明の衝突とテロによる犠牲は抑制されていない。世界は新たな競争に突入している。それは新たな覇権を手に入れようとする競争である。新たな覇権を手に入れる条件として、軍事力や経済力をはじめとするハードパワーに加え、最優秀な頭脳と最高レベルの技術、すなわち、ソフトパワーを手に入れることが必要不可欠である。

なぜ情報技術革命はアメリカで起きたのか。なぜそれは日本で起きなかったのか。この問題に答えていけば、明日、どの国が世界をリードできるかにたどり着くことができる。

第1節 少子高齢化時代の日本経済

日本では、今後の人口動態の推計について専門家の間で必ずしもコンセンサスが得られていないが、人口が減少していくことについてほとんどの専門家は異存がないはずである。表1-1に示す通り、日本の総人口は2010年ごろをピークに減少に転じている。そのなかで、14歳以下の若年層の人口は1985年ごろをピークに減少しはじめた。このままいけば、日本の総人口は2050年ごろ1億人を割る可能性が出てくる。本研究の研究課題ではないが、なぜ人口が減少するようになったのかについてその原因は必ずしも十分に解明されていない。日本政府の取り組みをみれば、児童手当の充実や保育所の増強に加え、企業において育児休暇の取得を進めるなど官民一体で取り組まれているが、出生率は上がっていない(表1-2参照)。すなわち、日本政府は、子育てのコストを抑え、子育ての環境をよりよく整備すれば、出生率が上昇するとみているようだ。実際の効果はまだ上がっていない。

表 1-1 日本の人口推計(万人)

(万人)	14 歳以下 人口	15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	総数
1950	2,943	4,966	411	8,320
1955	2,980	5,473	475	8,928
1960	2,807	6,000	535	9,342
1965	2,517	6,693	618	9,828
1970	2,482	7,157	733	10,372
1975	2,722	7,581	887	11,194
1980	2,751	7,884	1,065	11,706
1985	2,603	8,251	1,247	12,105
1990	2,249	8,590	1,490	12,361
1995	2,001	8,717	1,826	12,557
2000	1,847	8,622	2,201	12,693
2005	1,752	8,409	2,567	12,777
2010	1,680	8,103	2,925	12,806
2015	1,583	7,682	3,395	12,660
2020	1,457	7,341	3,612	12,410
2025	1,324	7,085	3,657	12,066
2030	1,204	6,773	3,685	11,662
2035	1,129	6,343	3,741	11,212
2040	1,073	5,787	3,868	10,728
2045	1,012	5,353	3,856	10,221
2050	939	5,001	3,768	9,708
2055	861	4,706	3,626	9,193
2060	791	4,418	3,464	8,674

資料:総務省

表 1-2 日本の高齢化率と出生率推計

(%)	生産年齢人口割合	高齢化率	合計特殊出生率
1950	59.7	4.9	3.65
1955	61.3	5.3	2.37
1960	64.2	5.7	2.00
1965	68.1	6.3	2.14
1970	69.0	7.1	2.13
1975	67.7	7.9	1.91
1980	67.4	9.1	1.75
1985	68.2	10.3	1.76
1990	69.7	12.1	1.54
1995	69.5	14.6	1.42
2000	68.1	17.4	1.36
2005	66.1	20.2	1.26
2010	63.8	23.0	1.39
2015	60.7	26.8	1.38
2020	59.2	29.1	1.34
2025	58.7	30.3	1.33
2030	58.1	31.6	1.34
2035	56.6	33.4	1.34
2040	53.9	36.1	1.35
2045	52.4	37.7	1.35
2050	51.5	38.8	1.35
2055	51.2	39.4	1.35
2060	50.9	39.9	1.35

資料:総務省

日本の合計特殊出生率は1970年ごろをピークに、低下の一途をたどり、現在、1.40未満のレベルで推移しているとみられている。アベノミクスは新しい3本の矢の一つとして「希望出生率」を1.8に掲げられている。保育施設の充実と児童手当の増額で出生率が回復するかどうかは不透明である。一部の評論レベルにおいて出生率の回復が見込めないため、政府は移民政策を見直し移民を受け入れるべきとの主張がある。これについて国会での答弁で安倍晋三首相は移民政策を見直す考えのないことを強調した。すなわち、日本は移民を受け入れて人口減と人手不足を補う考えはないということのようだ。むろん、人口減と人手不足という現実問題にきちんと対処しないと、日本経済は持続可能な成長を続けていくことはできない。

日本では、少子高齢化はすでに現実の問題として突出している。出生率の回復を図るならば、その原因を解明しなければならない。合計特殊出生率が1.4ぐらいまで低下したのは日本社会とコミュニティの変化を含む複雑な要因が背景にあるはずである。国が児童手当の予算を少々増やしても、出生率は上がらないのだろう。人口減を補う移民政策を取るつもりはなければ、成長の減速を受け入れるべきである。ここで問われるのは日本社会と日本経済の在り方であり、日本の国家像である。グローバルコミュニティにおいて日本の立ち位置が問われている。

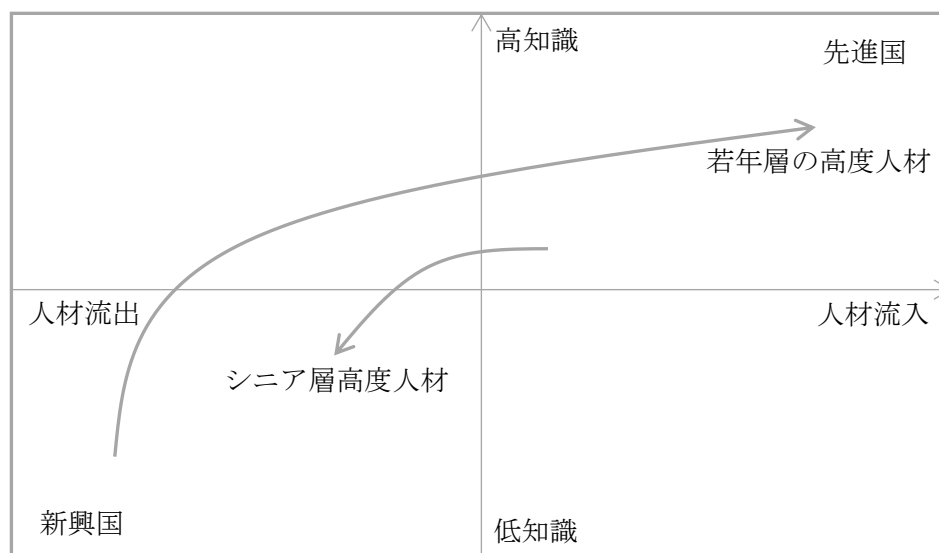
日本経済は安定した成長を持続するには、人口減に対処する必要がある。しかし、それだけでは、不十分である。経済がグローバル化するなかで、頭脳もグローバル化する必要がある。グローバル社会はある意味ではハイブリッドの社会である。とくに、さまざまな高度な専門性のある人材を成功裏にハイブリッドしてはじめて国際競争に勝ち残ることができる。将来の日本を展望すれば、科学技術立国の道しかないと思われる。近代的な科学技術国家の基本像は多様な人材を成功裏にハイブリッドしたものである。一部の研究者はこのハイブリッドの力を

inclusive (包容力)と定義している。アメリカのパワーはまさにinclusiveの強さにあるといえる。日本社会がどこまでinclusiveなのかが試される。

第2節 日本企業にとっての新たな挑戦

長い間、政策レベルにおいて人材の流動化が理論的なバックアップがないなかで自発的に行われていた。どちらかといえば、知識に対するニーズは人材の流動化を促した形だった。知識の流れは水の流れとよく似ているように、高いところから低いところへ少しずつ流れていく。その知識を追い求めて、人材は知識の発達が遅れている国から知識が発達している国へ人材が流れ、その人材は知識を習得し、それを本国へ持ち帰る、というのは一つのパターンだった。それと同時に、知識の発達が遅れている国は知識の先進国から専門家を招へいして、その知識を伝授してもらう、という形もある。しかし、いずれの場合も、知識の流れは高度人材の流れを決定する。人材の流動化は知識の流動化を加速させ、その結果、世界はよりフラットになると考えられている。

図 1-2 知識の流れと人材の流れの相関関係



資料:筆者作成

経済のグローバル化の時代に入ってから、先進国への高度人材の流入はいつそう加速している(図1-2参照)。経済グローバル化時代の技術革新は単一分野の技術革新というよりも、幅広い技術をintegrate(融合)していくことが重要である。科学技術の分野において、細かすぎる研究分野の細分化は却って研究を邪魔しているのではないかとの指摘がある。要するに、diversity(多様性)の重要性をあらためて認識する必要がある。第4次産業革命(industry 4.0)はその象徴といえる。IoTはモノのインターネットであり、従来、細分化された産業技術がインターネットによってネットワーク化され、省エネや効率化に大きく貢献できると期待されている。同様に、AI(人工知能)は機械技術だけでなく、言語学の上達によって機械にランニング(学習)機能を覚えさせることによってより賢い機械に生まれ変わることになる。そのなかで重要なのは情報の収集と解析である。自動車の自動運転はその典型例といえる。

IT(情報技術)革命以降、世界における人材流動化について大きな変化がみられた。それは、途上国・新興国が先進国の技術を習得するために、留学生を送り込むことに加え、先進国は途上国・新興国の高度人材を積極的に誘致する取り組みが強化されたことである。長い間、先進国は技術の開発基地だった。そこで生まれた技術

が途上国・新興国へ少しずつ流れていった。IT革命以降、技術の研究・開発(R&D)は地理的な重要性が低下し、イノベーションが先進国で行われなければならない蓋然性が徐々に低下した。インターネットの発達によって、世界の大半のところでイノベーションが起こりうるようになった。おそらく最終的に重要なのは知的財産権の所在である。たとえば、アップル社のアイフォーンのアセンブリが中国で行われているが、中国が得る売り上げは全体の6%程度といわれている。イノベーションのグローバル化時代においてアーキテクチャーを支配した国と企業のほうが利益のより大きなシェアを取ることができる。

日本は製造業の先進国である。その研究開発のほとんどは日本国内で行われている。専門家の間で、日本の研究開発がグローバル化する必要があると長い間指摘されている。それには、二つの意味がある。一つは研究開発が日本国内に集約するのではなく、海外でも研究開発を行うべきという議論である。この考えの合理性は技術を製品化することを目的に、多様性の富んだ消費者ニーズに応えるために、海外で研究開発を行うべきということである。事実、これまでの20年間、日本の研究開発においてとくに応用研究(application)と開発研究(development)を海外に延伸する動きがみられる。しかし、基礎研究(discovery)については、依然として日本国内で行うウェイトが圧倒的に大きい。そこでもう一つの指摘がなされている。すなわち、海外の高度人材を日本に集約させ、日本国内で基礎研究を強化していくことである。日本企業が海外で基礎研究を行うことについて慎重な姿勢を崩していないのは技術が海外に流出するのを心配しているからとみられる。このような考えを踏まえて考えれば、日本国内で基礎研究を強化することの合理性があるといえる。仮にそうであるとすれば、日本は海外から高度な人材を招致することにもっと取り組む必要がある。

第3節 留学生の量と質の問題

留学生を受け入れることについてそれを反対する主張がほとんどないはずである。事実として、1990年に日本が受け入れた留学は4万人未満だったのが、2015年に、20万人を超えた。単純に計算すれば、これまでの25年の間、日本が受け入れた留学生は4倍以上増えたということになる。日本が積極的に留学生を受け入れるように方針転換したのは、むしろ、政治判断があったからである。それ以外に、過去30年間を振り返れば、国際情勢が大きく変化し、ソ連の崩壊により冷戦が終焉した。それをきっかけに、国際経済のグローバル化は大きく前進した。そのなかで、グローバルの人材に対するニーズが急増している。一方、日本国内では、少子高齢化の進展は単なる計算上の問題でなくなり、いかに労働力不足を補うかは切実な問題となってきた。さらに、国際競争に勝ち残るために、日本にとって海外から優秀な人材を獲得することが重要になってきた。このことは日本が積極的に留学生を受け入れる重要な背景になっている。

日本政府は外国人の研修生の受け入れや外国人留学生の受け入れについて制度設計を先行し、制度ができる前に慎重に外国人を受け入れた。日本社会の日本人コミュニティ(自治会や町内会)が組織的に形成されているため、外国人の犯罪率は欧米諸国に比較して格段に低い。昔、外国人との共存について慎重だった日本人は今となってはより寛容的になった。換言すれば、今までの外国人の受け入れは日本社会において無理なく徐々に行われてきた。それゆえ、日本人社会と外国人との対立もほとんど観察されない。そのなかで、安定した職業と一定レベルの教育を受けたという要件を満たした外国人の一部は日本に帰化し、日本社会に溶け込んだのである。

今日、欧米諸国が直面している外国人コミュニティとの対立からみれば、日本の外国人受け入れ政策は概ね成功しているといえる。むしろ、日本社会の少子高齢化の進展が予想以上に速いため、外国人の受け入れに対する要望が強い。外国人が日本社会に溶け込むためのハードルとして日本語の壁にぶつかることが多い。アメリカとイギリスにおける外国人のための英語教育に比べ、日本の外国人のための日本語教育は必ずしも充実しているとはいえない。

コラム:外国人のための日本語教育

文化庁は、「生活者としての外国人」に対する日本語教育プログラムを実施しているが、そもそも日本における日本語の研究は欧米諸国における英語の研究に比較して立ち遅れている。たとえば、外国人にも理解できる日本語の文法の解釈などについてほとんど研究が進んでいる。日本人同士であれば、ある種の暗黙知に基づいて相互理解がなされるが、外国人の場合は、あいまいな日本語の表現を理解できない場合が多い。そして、日本語に含まれる文化が体系的に整理されていない。日本で長く生活しても、日本語がなかなか上達しない外国人が少なくない。日本語が上達できなければ、日本人のコミュニティに溶け込んでいけない。

近年、日本の大学で国際化の一環として英語による日本語の授業が進められている。英語が国際的なワーキングランゲージであることは間違いないが、日本の大学や研究機関である以上、日本語の教育をもっと充実すべきである。そもそも外国人はなんのために日本に留学しているかを考えれば、それぞれの専門に関する研究を続けることや日本の文化を学ぶことであろう。一部の理系の場合、専門用語は英語のほうが相互理解しやすいことがあろうが、社会科学の場合、基本は日本語のほうが理解されやすい。なぜならば、日本人の教授や日本人学生と英語でのコミュニケーションよりも、日本語でのコミュニケーションのほうが取りやすいはずである。日本の大学で英語教育を充実させる必要性を否定するつもりはないが、英語が日本語にとって代わる必然性は十分に検証されていない。

とくに、日本社会はグローバル化するならば、英語をワーキング・ランゲージにするのではなく、日本語教育を強化すべきではなかろうか。

今回の調査研究プロジェクトで日本に留学している留学生や元留学生に対するインタビューでも、日本人とのコミュニケーションの難しさを指摘する留学生や元留学生は多かった。日本人はおもてなしの精神があり、親切だが、外国人にとり日本人とフランクに付き合うことが簡単ではない。要するに、外国人留学生や研究者などの高度人材は日本人のコミュニティに十分に溶け込めないことがある。一方、日本人に対するインタビュー調査では、外国人と交流することに抵抗はないと答える人が多いが、深くかわる者は意外に少ない。欧米諸国における観察から、外国人の受け入れでもっとも警戒すべきことは独立した外国人コミュニティが孤立化することである。これは長い視野からみれば、治安の悪化をもたらす恐れがある。

21世紀、世界でもっとも大きな変化が訪れようとしている。それは今までの国際化とグローバル化の荒波を受けて世界の人々の自分の民族や国に対するアイデンティティの形骸化である。移民国家のアメリカでも、Who is American?という問いが現れているぐらいである。情報通信革命が起きる前、世界は情報を共有できず、国や地域といったブロックによって分断されていた。その結果、人々は自分の民族や国に対するアイデンティティを強く持っていた。しかし、情報通信革命は世界で大きな変化をもたらしている。世界の人々はあらゆる情報について同時に共有できるようになった。その結果、アイデンティティの意識が急速に薄れている。世界はフラットになっているといわれている。今回の調査で日本で勉強している留学生や研究生活を送っている若い研究者に対するインタビューで「将来、自分の国に帰るか」の質問に対して、「とくに、考えていない」、または、「そのとき、判断する」と答えた人が多かった。

ハーバード大学の杜維明(Tu weiming)教授は儒教学者として、人間が自分の子供に対して愛情を注ぐ行為は自発的なものであり、それを教え込む必要がないが、親孝行することは人間の本能に基づくものではないと指摘する。それゆえ、中国儒教では、親孝行を徳とする教えを強調している。この徳こそ中国人と中国伝統社会のアイデンティティだった。しかし、これまでの40年近くの「改革・開放」と国際社会のグローバル化によって、中国社会のアイデンティティは急速に薄れている。同様の変化は、東アジア全域で観察される。こうしたトレンドは国際社会のグローバル化を助長し、人的移動をさらに加速させている。Human resource reallocationの観点から19世紀や20世紀の移民と違って、今の国際社会のグローバル化を背景とするHuman resource reallocationは自分の民族や国に関するアイデンティティに基づくものよりも、自己実現の旅といったほうが正しいかもしれない。日本に留学している外国人に対するインタビューで日本に帰化する可能性について尋ねたところ、「考えている」と答えるアジアの留学生が多かった。

ここで、避けて通れない議論の一つは、対外経済援助と人道支援の観点から日本は戦争の難民を中心とする移民に対して門戸を開放するかどうかである。この点は今回の調査研究の範疇にないが、難民移民の受け手として受け皿をきちんと整備できていない段階で大量の難民移民を受け入れることは元の社会が不安定化するのみ

ならば、難民にとっても新たな生活の道を切り開くことができない。日本社会を冷静に観察すればわかる通り、日本は大量の難民を受け入れる準備がすでにできているとはいいいがたい。難民問題を解決する最善な方法は戦争を撲滅し、難民が故郷に戻れる社会インフラを整備することである。

議論を日本の高度人材誘致に戻すと、受け手の日本に立脚して考えれば、どれだけの留学生や研究者を受け入れるかという量の議論を進めていくだけでは十分ではない。ここで、いかにして質の高い人材、すなわち、エリートの人材をいかに誘致するかを中心に戦略を考案すべきである。

結論からいえば、日本は国際社会でどのような立ち位置を取るかを明らかにする必要がある。弱小の国には優秀な人材が集まらない。そして、日本にしながら、如何にして質の高い情報をタイムリーに入手するかが重要である。バブル経済が崩壊したあと、日本は失われた20年を喫した。その結果、日本では、大規模な国際会議が開かれる回数が激減した。カンファレンスやフォーラムといった国際会議は質の高い情報を集約する情報の交差点のようなものである。さらに、日本には、レベルの高いジャーナルがどれだけ発行されているかも問われている。すなわち、研究者にとって、論文を発表する場が必要である。レベルの高い論文は政策となり、世界を動かしていく。現状をみると、日本には、エリート人材にとって研究を行うインフラ基盤をさらに整備していく必要があると思われる。

第2章

日本の研究開発とハイテク産業の
留学生受け入れの実態とあり方

民主党政権のときに実施された事業仕分けにおいてたいへん重要な問題提起がなされた。民主党の国会議員は最先端の科学技術研究の目標について「なぜ一番なんですか。二番じゃだめですか」と関係者に問い詰めた。あの場面はテレビによって日本全国に中継された。なぜ一番でなければいけないかという問いは日本の科学技術研究に携わる関係者はもとより、普通の日本人も考えさせられたと思われる。これは一議員の見識の問題というよりも、日本の科学技術戦略にかかわる議論と認識されるべきである。すなわち、日本の科学技術レベルについて現状では、それほど不自由していないはずである。しかし、科学技術の進歩はまさに日進月歩であり、現状の上にあぐらをかくことは科学技術の先進国でもできないはずである。多くの研究者が指摘するとおり、一番を目指しても、一番になれるとは限らない。要するに、最初から二番でいいと思うと、努力が怠り、三番または四番に転落していく可能性が高くなる。

第1章で述べたように、これからの科学技術競争に勝ち抜くために、よりintensive(集約型)の研究開発体制の整備が求められている。同時に、できるだけグローバルレベルで高度な人材を包括的に(inclusive)集約するメカニズムが整備されなければならない。欧米先進国は早い時期から移民を受け入れる政策を講じ、しかも、そのメカニズムと条件付けを明確に整備した。それに対して、日本社会は比較的閉鎖的な社会であり、それを是とする風潮は依然として根強い。日本では、外国人との交流は日本人の外国文化と接する体験として位置づけられ、外国人を日本人のコミュニティに受け入れようとするメカニズムが十分に用意されていない。中曽根内閣が打ち出した留学生の増員政策はいうまでもなく先見の明のある戦略だった。日本では、グローバル化といえば、経済のグローバル化の色彩が強いが、人材のグローバルが遅れていると言わざるを得ない。おそらく政策立案の現場において、外国人を受け入れることによる犯罪の増加など負の側面に対する危惧は日本における人材のグローバル化を阻んでいたのだろう。むしろ、東アジアにおいて東南アジアの小国はともかくとして主要国のなかで日本は全般的に開かれた国であることも事実である。要するに、東アジアあるいは世界の日本に対する期待値と日本のグローバル化の現実と比較した場合、満足 of いく状況とはいえないということである。

そのなかでとくに指摘しておきたい点は、日本では、日本経済にとって外国の人材を受け入れることの重要性が十分に認識されていないことが弊害になっていた。本研究の意味あるところはまさにここにある。日本にとって参考になるのは、アメリカの移民政策の原則の一つは「アメリカ経済にとって価値のあるスキルを持つ優秀な人材の受け入れ」ということである。日本のポリシーメーカーにとって再考すべきことは、日本あるいは日本経済にとって価値のあるスキルを持つ優秀な人材を受け入れる重要性ではなかろうか。それは決して、日本の少子高齢化の進展による労働力不足を補うための近視眼的な見方ではなく、ある意味では、日本という国の国是にかかわる戦略のことである。ここで問われているのは日本にとってどのような人材が必要なのかである。たとえば、企業が目線からみれば、1980年代以降、日本企業は東南アジア、そして、中国への進出をスピードアップした。しかし、日本企業の社内でグローバル人材の育成はビジネス需要に応えることができず、結果的に日本企業のグローバル戦略はグローバル人材不足によって阻まれていた。その後、日本経済のグローバルに背中を押された形で日本はようやく留学生を積極的に受け入れるようになった。繰り返しになるが、中曽根内閣が掲げた10万人の留学生の受け入れは2003年に達成したのである。また、留学生は日本企業に就職する環境と制度が整備され、永住権の付与などビザ要件も緩和された。このプロセスにおいて日本では、少子高齢化が進展したことも日本が外国人受け入れを拡大させた一因になった。

日本では、以前から人手不足を補うために、研修生の形で東南アジアと中国などの途上国と新興国から単純労働力を受け入れてきた。それは一定の期間に外国人労働力を受け入れ、農林水産業や食品加工などの日本人若者によって敬遠されている工場で働いてもらおうと同時に、関連の技能を習得するスキームである。このスキーム

ムは人手不足によって存続が難しくなった産業が持続できた一面に加え、外国人労働力の受け入れによって日本の技術と技能を新興国と途上国に移転するという対外支援の側面もあった。近年、中国など東アジアの新興国経済が発展したことを受けて、これらの国の若者は日本への研修を敬遠する動きが出ている。要するに、日本は先進国から超先進国を目指すプロセスで産業構造がさらに高度化すると同時に、淘汰する産業をどのように取捨選択するかがとわれている。たとえば、農業や漁業といった国民生活にかかわる生命線について存続させない選択肢はないはずである。それをいかに維持していくかは重要な課題である。それ以外の産業について淘汰すると同時に、より高度なハイテク産業に資源を集約していかなければならない。これこそ日本の高度人材誘致戦略が果たすべき役割である。

第1節 日本の研究開発と外国人研究者

1990年代初頭以降、日本経済は失われた20年を喫した。その原因がどこにあったかについてさまざまな分析がなされている。これまでの20年あまりの間、日本政府は考えられるほぼすべての政策を試みたが、失われた20年のトラップから完全に脱したとは言えない状況にある。3年前に、二期目の安倍政権が始動するとともに、アベノミクスと呼ばれる一連の成長戦略が実行に移された。そのなかで効果を上げたのは日銀の異次元の金融緩和政策だった。すなわち、金融の量的緩和により、円安が進み、株価が大幅に上昇した。株高は一定の所得効果となり、人々のマインドは少し楽観的になった。同時に円安は日本の輸出企業にとって朗報となった。しかし、ここに来てアベノミクスも限界を見せ始めている。アベノミクスの最初の3本の矢のうち、機動的な財政政策と民間投資の喚起は思ったより景気を押し上げることができなかった。それに加え、アベノミクスの第2ステージにおいて新たな3本の矢が発表された。それは、GDPを600兆円にすること、子育て支援と社会保障制度の充実からなるものだった。ここでフォーカスされたのは、少子高齢化による労働力不足を克服するための対策である。介護離職をゼロにすれば、足元の労働力不足をカバーできると期待されている。子育て支援の充実は出生率の低下を食い止めるための対策と理解される。いうまでもないことだが、これらの成長戦略はないよりましなものばかりである。しかし、そのいずれも簡単に効果をあげられるものではないことも明らかである。重要なのは日本経済の効率をさらに向上させ、日本産業の国際競争力を強化するである。

表 2-1 GDP に占める高等教育支出の割合(単位: %、1995-2012)

	1995	2000	2009	2010	2011	2012
米国	2.3	2.7	2.6	2.6	2.7	2.8
カナダ	2.1	2.3	2.5	2.7	2.6	2.5
英国	1.1	1.0	1.3	NA	NA	1.8
ドイツ	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	1.2
フランス	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.4
日本	1.3	1.4	1.6	1.5	1.6	1.5
韓国	NA	2.2	2.6	2.4	2.4	2.3

資料:OECD Education at glance(2015)

表2-1に示したのは、世界主要国のGDPに占める高等教育支出の割合の推移である。たとえば、アメリカの高等教育支出のGDP比は1995年に2.3%だったが、2012年に2.8%に高まった。そして、日本の経済発展をモデルにしている韓国の高等教育支出のGDP比は2012年に2.3%だった。それに対して、日本の同指標は1995年に1.3%だったが、2012年になっても、1.5%とわずかしこ増えなかった。教育予算が増えないのは、経済効果を上げる即効性のあるハコモノへの投資が優先にされているからであろう。これはきわめてラフな計算だが、これを通じて

日本の人材戦略の弱さの一斑を窺うことができる。おそらく日本経済は失われた20年のトラップから完全に脱出するには、日本経済と日本社会を支えてきた人材育成基盤をさらに強固にすることが必要であると思われる。

大雑把に日本の製造業を鳥瞰すれば、その強みと弱みは一目瞭然である。日本製造業の研究開発をみれば、その強みはdevelopmentとapplicationと呼ばれる応用研究であるのに対して、discovery、すなわち、基礎研究は他の先進国に比べ十分な強みを発揮できていないといわれている。一般的に応用研究と開発研究が強化される背景には、そこで生まれる技術が企業などの利益に結び付きやすい即効性がある。Discovery(基礎研究)を展開するには、膨大な費用がかかるうえ、そこで生まれる技術が商品化できるかどうかは確かではない。失われた20年で国と企業はバランスシートの悪化を恐れ、キャッシュフロー経営に押されている日本企業は利益につながるかどうかもわからない基礎研究に積極的に取り組むインセンティブが強く働かない。

それにもう一つの背景は、21世紀型の研究開発はある単独な技術をとことんまで深堀するのではなく、多くの技術をいかにハイブリッドするかというアーキテクチャーが重要である。日本企業の組織は事業部制に代表されるように、縦割りになっているため、アーキテクチャー能力はアメリカの企業に比べ弱いと言わざるを得ない。現在、AI(人工知能)を駆使した第4次産業革命が急ピッチで進展している。モノのインターネットと呼ばれるIoTはまさに技術、モノとサービスの複合体である。組織および産業間の垣根を超えることができなければ、第4次産業革命は達成することが難しい。

この二つの背景を前提にして、日本の研究開発の強化と人材戦略のあり方を検討したほうが問題の所在はよりわかりやすい。ここで議論を前へ進める前に、まず、この議論の目的と手段を確認しておきたい。要するに、日本経済を持続的に発展させるために、モノづくりを柱とする日本の産業競争力をさらに強化しなければならない。日進月歩に進歩する技術をリードするには、最先端の研究開発体制を整備しなければならない。かつて、1980年代以前の研究開発体制のほとんどはクローズドな組織化された研究開発体制だった。もっとも顕著な事例は製薬業界の研究開発がクローズドなものだったといわれている。1990年代半ば以降、情報通信革命(IT)以降、より効率的な研究開発を行うために、より開放的な研究開発体制の構築が求められている。一企業の人材資源をどんなに活用しても、高度で最先端な技術が生まれにくい。このコンセンサスによって生まれたコンセプトは産学官連携の研究開発体制である。補完関係にある産学官が連携しながら、それぞれの長所を生かしてイノベーションを起こし、アーキテクチャーを完成することができる。

経営学者の研究によれば、イノベーションは3分類することができるといわれている。一つは、組織的な知識の創造である。これについては、自動車産業はその典型であり、組織的にその技術のすり合わせを行いながら、より完璧なクルマを作ることができる。こういうイノベーションを達成するには、強いメンバーシップ意識が求められ、そのメンバーは経営の型を身に付けた人材でなければならない。また、そのリーダーとなる人物はメンバーから深く理解される人徳のある存在でなければならない。もう一つは、個人的なハイパーイノベーターである。本業との関係が薄い、イノベーター個人はそのイノベーションに対して理解を示す庇護者によって周囲のリソースを活用して、個性的なイノベーションを成し遂げることができる。これは主人公型イノベーションとも呼ばれるが、その典型例はプラズマディスプレイだった。さらに第3のパターンも個人的イノベーションであるが、組織的に認められているイノベーションは成功と失敗を繰り返していくうちにイノベーションが成功し、ヒーローとなるストーリーである。その典型例は、造船会社がお茶のドリンク商品の開発である。

ただし、経営学者のこのような整理はイノベーションのプロセスを明らかにすることができるが、オープンイノベーションが主流の時代においていかにして組織的なリソースと非組織的なリソースを統合し、そして、海外の高度人材を組み入れるかがより重要になっている。要するに、日本企業あるいは日本産業の研究開発体制が生まれ変わる重要なターニングポイントに差し掛かっているということである。日本企業は新しい技術を生み出すために、社内の人材はもとより社外および海外の人材を組み入れ有効にハイブリッドする必要がある。

第2節 日本主要産業の発展と課題

ここで明らかにしておきたい点は、日本経済はこれから何によって成り立っていくかである。日本国内において農業は食料の安全保障にかかわる重要な産業である。そして、サービス業は経済成長をけん引する重要なエンジンであり、雇用を創出するうえでもっとも重要な産業といえる。しかし、今後の国際競争を念頭に考えれば、日本は経常収支の黒字にもっとも貢献している製造業の技術力を強化することが何よりも重要である。これは技術立国の本来の意味である。要するに、途上国、たとえば、中国やメキシコは労働力が安いため、労働を輸出して経常収支の黒字を実現する。産油国、たとえば、サウジアラビアは原油を輸出して経常収支の黒字を実現する。それに対して、日本は輸出できる労働も原油などの資源もないため、技術を輸出するしかない。したがって、日本の産業の将来像を描くときに、それぞれの産業の生産高のGDP比をみるだけでは、ミスリードされる恐れがある。重要なのは、日本がこれからどのような技術を輸出できるかに軸足を置いて分析していくことである。

表 2-2 各国の IT 技術者数の比較 (2009 年、人、%)

	ユーザ企業	IT サービス企業	合計
米国	2,362,300(71.5%)	941,410(28.5%)	3,303,710
中国	554,069(27.6%)	1,452,000(72.4%)	2,006,069
インド	365,416(20.2%)	1,446,809(79.8%)	1,812,225
日本	254,721(24.8%)	771,426(75.2%)	1,026,147

注：括弧のうちは、全体に占める割合

資料：IPAグローバル化を支えるIT人材確保・育成施策に関する調査(2011年)

日本は技術を輸出しなければならないが、その前に技術力を強化する必要がある。大きくいえば、日本はいかにして「科学力」を強化するか戦略を再構築する必要がある。そのうえ、技術力の強化戦略も考案されなければならない。これから第4次産業革命が起きるといわれるなかで、実は、日本ではIT技術者が圧倒的に不足している。表2-2に示したのは、米国、中国、インドと日本のIT技術者数の比較である。ここで一目瞭然となったのは、日本のIT技術者の少なさである。米国には、330万人あまりのIT技術者がいるのに対して、日本には100万人程度のIT技術者しかいない。そして、日米を比較した場合、IT技術者の配置は正反対であり、アメリカでは、71.5%のIT技術者はユーザ企業のほうにいるのに対して、日本では、75.2%のIT技術者はITサービス企業（ベンダー）のほうにいる。ITサービス業のカスタマイズの必要性からIT技術者がユーザ企業に配置されたほうが有利といわれている。とくに、今後、ビッグデータの時代においてそこで抽出される情報をもとにカスタマイズされたITサービスを供給する観点からユーザ企業に技術者を集約すべきと考えられる。むしろ、日本にとってIT技術の優位性を保つには、まず、技術者数を増やしていかなければならない。

小泉政権(2001-05年)以降、日本では、さまざまな経済特区構想が考案された。それを受け継いで技術立国がアベノミクスの成長戦略の柱となっている。問題はアベノミクスの成長戦略において技術立国のプライオリティをより明確にすべきである。アベノミクスの成長戦略では、「オールジャパンの対応で『技術立国・知財立国日本』を再興する」ことを掲げている。オールジャパンとは、国の総力を結集して「技術で勝ち続ける国を創るということ」といわれている。具体的に、「府省の縦割りを廃し、産学官の連携を抜本的に強化し、高い科学技術力が最終製品・サービスまで到達できていないわが国の現状を打破する」としている。また、「コア技術を特定し、基礎研究から出口(事業家、実用化)までを見据えたロードマップに基づく、府省の枠を越えた取り組みを行う」仕組みが想定されており、「今後5年以内に科学技術イノベーションランキング世界1位」を、達成すべき成果目標としている。

アベノミクス成長戦略の問題意識は正しいが、具体的にその成果目標をいかに達成するかについてより詳細なロードマップの提示が求められている。いうまでもないことだが、日本は世界で産業技術の先進国である。しかし、5年以内に科学技術イノベーションランキング世界1位に引き上げていくという成果目標の根拠はどこにあるのだろうか。World Economic Forumが定義した国際競争ランキングでは、2015年、日本は6位だった。一方、スイスの国

際経営研究所(IMD)が定義した国際競争ランキングでは、2015年、日本は27位だった。短期間に日本の順位をトップ3に引き上げることは不可能ではないが、相当の努力が必要であろう。たとえば、組織の縦割りを廃するというのは単なる政府の行政組織だけではなくて、企業、とりわけ大企業の縦割り組織も技術力の発揮を妨げている。縦割りの組織を打破する合理性が認められるが、それを実現するというのは既得権益との闘いとなる。

科学技術戦略というのは一般的に人材戦略と置き換えることができる。たとえば、日本はICTサービス業の大国といわれているが、アメリカ、中国とインドに比べ、なぜIT技術者が十分に育たないのだろうか。ここで警戒すべきことは政治レベルの技術立国戦略が掛け声に終わることである。

近年、日本のハイテク企業の一部は変革に遅れ、中国企業、そして、台湾企業の買収攻勢にさらされている。これについて一部の有識者は日本企業が買収されることで技術が流出するのではないかと懸念されている。残念ながら、こうした懸念はほとんど意味のないことである。なぜならば、買収される企業はそもそも経営の失敗で存続できないからである。心配するならば、なぜこれらのハイテク企業の経営が失敗したかを丁寧に点検しなければならない。これらの企業の経営失敗について一つはっきりしたことは、技術が古くなったからではないということである。これらの企業は十分な価値を有するにもかかわらず、経営が失敗するのは、往々にして技術戦略と人材戦略が失敗したからである。企業にとり技術戦略と人材戦略はコインの表と裏の関係のようなものである。基礎研究で生まれた技術を商品化していくプロセスにおいて人材を有効に活用していかなければならない。サプライチェーンの観点からみれば、日本の産業と企業において技術の事業化・商品化がスムーズに行われてこなかった事例が少なかった。

日本企業は失われた20年においてコスト削減と従業員のリストラに徹底的に取り組んできたが、こうした守りの戦略は日本企業の経営業績を改善することができなかった。重要なのは、攻めの戦略に転じることである。すなわち、ユーザのニーズに応えることは重要であり、そのために必要なコストの支出を一方的に削減するのではなく、コストを最適化していくことが重要である。そして、人材戦略について社内外、さらに国内外の人材を集約して、より強い活力を発揮することが重要である。そこで問われるのは、いかに高度な人材を引き付けて役に立たせることである。

第3節 日本主要産業の留学生採用の実態

日本企業はグローバル戦略の展開にいかにして留学生などの高度人材を受け入れそれに役に立たせることが緊急な課題となっている。国のレベルでは、留学生受け入れの30万人計画が打ち出されているが、産業と企業のレベルでどのような人材が必要なのかはそのグローバル戦略のあり方次第である。すなわち、日本企業はこれからどのようなグローバル戦略で対外的に攻めていくかについてその戦略を明確にしなければならない。それを踏まえて、留学生受け入れ政策と戦略のあり方について議論する必要がある。

これまでの30年間の日本の留学生受け入れを振り返れば、一貫して留学生を増やす方向にあるといえる。日本企業が失われた20年において超円高に悩まされ、工場を海外に移転するとともに、積極的にグローバル戦略を展開するようになった。その段階でグローバルの人材に対する需要が急増したのである。それに加え、留学生受け入れを拡大させたもう一つの背景は、日本社会の少子高齢化の進展である。少子化は、長期的にみれば、日本社会において労働力不足をもたらすことになる。同時に、教育の現場からも、定員割れの大学も増えるものと予想される。人材を育成する教育機関をいかに存続させるかは重要な課題になる。教育機関が減少することは日本国力の低下を意味するものとなる。したがって、外国人留学生を積極的に受け入れることは正しい政策決定といえる。

しかし、世界的にみれば、日本が受け入れる外国人留学生はオーストラリアやニュージーランドなど留学先進国に比較して相対的に少なすぎる。日本の大学在学学生に占める留学生の割合は3%程度しかない。要するに、日本の主要産業のグローバル化の進捗に比べ、高度教育のグローバル化と人材のグローバル化が相対的に遅れているといえる。

表 2-3 日本が受け入れた外国人留学生の人数と伸び率の推移

	留学生数(人)	増加数(人)	伸び率(%)
1983	10,428	2,312	28.5
1984	12,410	1,982	19.0
1985	15,009	2,599	20.9
1986	18,631	3,622	24.1
1987	22,154	3,523	18.9
1988	25,643	3,489	15.7
1989	31,251	5,608	21.9
1990	41,347	10,096	32.3
1991	45,066	3,719	9.0
1992	48,561	3,495	7.8
1993	52,405	3,844	7.9
1994	53,787	1,382	2.6
1995	53,847	60	0.1
1996	52,921	-926	-1.7
1997	51,047	-1,874	-3.5
1998	51,298	251	0.5
1999	55,755	4,457	8.7
2000	64,011	8,256	14.8
2001	78,812	14,801	23.1
2002	95,550	16,738	21.1
2003	109,508	13,958	14.6
2004	117,302	7,794	7.1
2005	121,812	4,510	3.8
2006	117,927	-3,885	-3.2
2007	118,498	571	0.5
2008	123,829	5,331	4.5
2009	132,720	8,891	7.2
2010	141,774	9,054	6.8
	留学生(高等教育機関+日本語教育機関)	増加数	伸び率
2011	163,697	-	-
2012	161,848	-1,849	-1.1
2013	168,145	6,297	3.9
2014	184,155	16,010	9.5
2015	208,379	24,224	13.2

資料:独立行政法人 日本学生支援機構

表2-3に示したのは、日本が受け入れている外国人留学生数の推移である。1983年に日本は1万人程度の留学生を受け入れていたのに対して、2015年に留学生数は20万人を超えた(含む日本語教育機関の在学学生)。表2-4に示したのは法務所が許可した留学生から研究者としての在留資格変更が許可された人数である。明らかに、日本企業が事業のグローバル化を進めるうえで必要な人材の量に比べ、研究者として在留資格変更が許可される人数のほうが少なすぎる。

表 2-4 外国人研究者の推移(2004-2014 年、人)

	技術+教授+研究	教授+研究	合計
2004	1,735	532	5,264
2005	1,627	427	5,878
2006	2,225	505	8,272
2007	2,817	503	10,262
2008	3,066	541	11,040
2009	2,695	541	9,584
2010	1,995	605	7,831
2011	2,167	497	8,586
2012	2,934	707	10,969
2013	3,169	741	11,647
2014	3,576	828	12,958

注:ここで、技術+教授+研究の合計が研究者数と見なしされている。ただし、技術者ビザをもつ技術者の場合、研究者ではない可能性が高い。合計のデータはその年に留学生から就職目的のための資格変更の許可人数である。

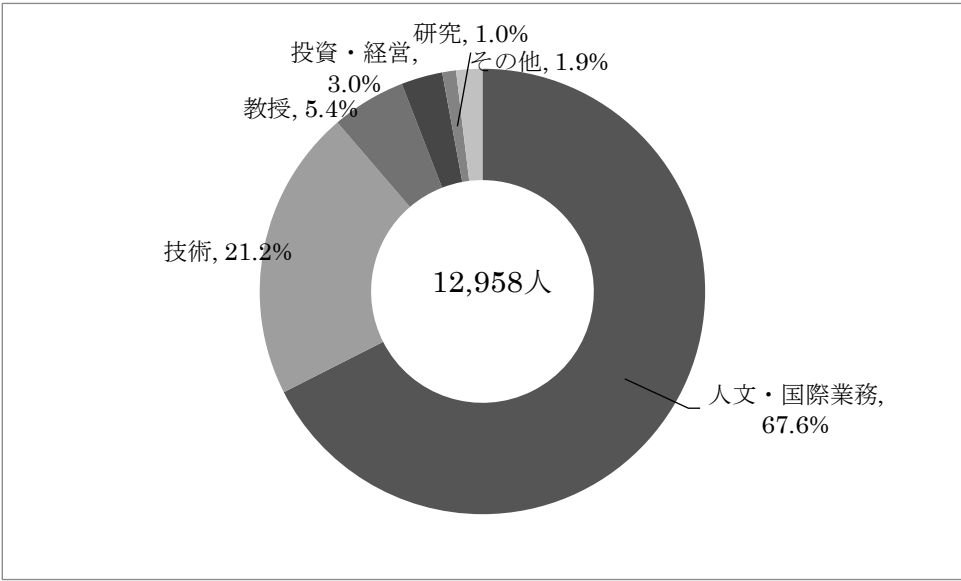
資料:法務省『留学生の日本企業等への就職状況について』平成21年～26年各年版より作成

表 2-5:世界主要国大学在学学生に占める外国人留学生の割合(2012、%)

	学士相当	修士相当	博士相当
オーストラリア	14	38	33
オーストリア	20	19	28
カナダ	7	13	26
デンマーク	6	18	30
フィンランド	5	11	17
フランス	8	13	40
ドイツ	4	12	7
日本	3	8	19
オランダ	8	17	38
ニュージーランド	13	20	43
ノルウェー	2	7	21
スウェーデン	2	9	32
スイス	10	27	52
イギリス	13	36	41
アメリカ	3	8	32
OECD 平均	6	14	24

資料:OECD Education at a Glance(2015)

図 2-1 就職へ資格変更が許可された留学生の人数(2014 年)



資料:法務省

図2-1に示した通り、2014年、法務省が許可した就職への資格変更の留学生は12,958人だった。日本では、雇用者数は毎年おおよそ100万人増えるといわれている。この統計からみても、日本の労働市場の国際化は十分な潜在性を秘めているといえる。繰り返しになるが、労働市場の国際化を人口減少という文脈でとらえると、論議が歪んでしまう恐れがある。守りの議論よりも攻めの視点から日本の主要産業のグローバル化にあわせ、一段の技術力のアップを図るうえで労働市場の国際化を考案すべきである。そのなかで、製造業において人件費の上昇による価格競争力の低下を食い止めるために、外国人労働者の雇用が増えている。たとえば、電気機械器具製造業と輸送用機械器具製造業の場合、外国人労働者の割合はそれぞれ36.0%と32.6%と高いレベルである。重要なのは外国人の高度人材を引き付けて技術レベルの向上のなかで生かしていくことである。表2-6に示したのは作業別の外国人雇用状況である。労働者数の割合でみた場合、製造業は34.7%と最も大きなウェイトを占めている。

表 2-6 産業別外国人雇用状況(2015 年)

	事業所数	外国人労働者数
合計(箇所)	137,053	787,627
製造業	26.4%	34.7%
情報通信業	4.8%	4.0%
卸売業・小売業	16.6%	11.6%
宿泊業・飲食サービス業	14.0%	11.6%
教育・学習支援業	3.5%	6.7%
サービス業(ほかに分類されないもの)	7.8%	13.0%
その他	26.9%	18.4%

資料:法務省

第4節 日本主要産業における元留学生の役割

1990年代初期、冷戦の終結とともに、世界的に経済のグローバル化が大きな潮流となった。なんのために経済のグローバル化を進めるかを十分に検証する間もなく、グローバル化が大きな潮流となり、それによって世界的な世論が形成され、主要国では、グローバル化に乗り遅れると、一流国家から二流国家に転落することが心配されていた。日本は、国際化・グローバル化への邁進が遅れないように国際化を急いだ。いうまでもないことだが、日本の一般の国民はたくさんのガイジンと共存することが何を意味するかを十分に理解しないまま、グローバル化のブームに巻き込まれた。

ほかの国際情勢と同じように、1990年代初期、グローバル化が進展した背景には、必然性があっただけでなく、偶然性も重なった。その必然性は冷戦の終結だったが、偶然性といえば、日本では、経済バブルが崩壊し、1990年代の半ば、円高が急伸したのを受けて、日本企業、とりわけ輸出製造業は工場の海外移転をよぎなくされた。日本企業の工場は最初に東南アジア諸国に移転されたが、同じ時期に、中国の「改革・開放」は逆戻りのできないムーブメントになった。それを受けて、日本企業、アメリカ系企業とヨーロッパ系企業は徐々に、その海外生産拠点を中国に集約させた。この動きに拍車をかけたのは中国が2001年に世界貿易機関(WTO)に加盟したことだった。1990年代の半ば、日本の世論では、「産業の空洞化を食い止められるか」に議論が集中していた。ある意味では、この議論は自己矛盾するところがあった。経済バブルが崩壊したため、日本の内需が弱くなった。同時に、円高が進んだため、輸出製造業の価格競争力が低下した。日本国内に輸出製造業の生産拠点(工場)を温存する蓋然性が明らかに失われた。日本企業・主要産業は国際化・グローバル化のトレンドを積極的かつ戦略的にとらえることができなかったため、国際化への対策が遅れがちになった。そのもっとも顕著な事例は高度人材の誘致戦略の欠如だった。繰り返しになるが、日本社会が国際化の荒波に晒されながら、日本企業は国際化の波に入っていた。

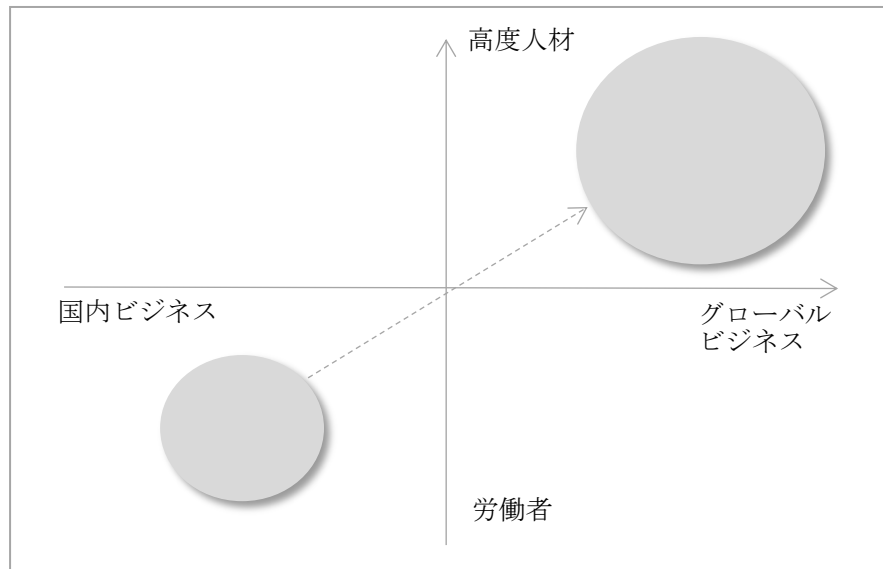
それでも、中曽根内閣(1982-87年)が打ち出した「留学生10万人受入計画」は明らかに先見の明があり、国際化・グローバル化のトレンドを予見的にとらえた戦略的決断といえる。この留学生10万人受入計画は、教育、友好、国際協力が目的だったといわれている。むろん、当時の日本経済はジャパン・アズ・ナンバーワンの時代にあり、少子高齢化など想定されていなかった。先進国のなかでリーダーになろうとする日本は国際化に貢献すべく、留学生の受け入れを増やそうとした。この計画が日本国内でどこまで支持されているかは別として、実際の経済発展を考えて、反対されることはほとんどなかった。ただし、大量の留学生を受け入れて、日本経済と日本の産業のどのように役に立てていくかに関する戦略の考案は産業界において十分に行われなかった。

振り返れば、1985年、プラザ合意により円高が進み、その後、円高を阻止するための行き過ぎた金融緩和が経済バブルを引き起こした。経済バブルが崩壊するまで、好景気がいずれ終わるとは多くの人は予想しなかった。景気が絶好調だったため、少子高齢化もアナリストの視野になかった。こうした背景を考えれば、10万人の留学生を受け入れる計画は国際協力の色彩がもっとも濃厚だったと推察される。

1990年代半ばに入り、経済バブルが崩壊し、円高が一段と進んだ。失われた20年に突入した日本経済と日本社会はデフレ進行と少子高齢化という二つのリスクに直面した。それを受けて、日本企業は外国人留学生の採用を増やした。しかし、技術の先進国の日本は留学生を採用しても、アジア進出を手伝ってもらうためであり、イノベーションの国際化は視野になかった。1990年代の末、ITバブルが起きた。IT革命によって情報通信関連の株価が高騰し、ITブームとなり、景気が拡張した。IT革命はイノベーションの国際化を促した側面がある。これとほぼ同じ時期に、産官学連携による研究・開発の強化が注目された。2003年に、10万人の留学生受入計画が目標を達成したあと、産業界の要望によって留学生の受け入れは順調に拡大した。日本の主要産業において、自動車、電機、エレクトロニクス、精密機器、工作機器、鉄鋼などほぼすべての産業について外国人留学生の採用を増やした。日本企業は国際展開において外国人高度人材の必要性が高まったのである。日本では、労働力不足を補うために、外国人労働者を研修生の形で受け入れるトレンドがある一方、日本企業の対外進出が活発化するのを受けて、外国人留学生、すなわち、高度人材に対するニーズが急増した。

ここで、検討しなければならないのは、日本の産業および日本企業にとり外国人留学生がどのような役割を果たしたのかである。

図 2-2 高度人材の誘致とビジネス展開の関係性



資料:筆者作成

いうまでもないことだが、外国人留学生、高度な人材を受け入れることは日本企業の人材不足を補うことができると考えられる。昔から日本の大企業は社員の再教育プログラムを編成し、幹部候補の社員を海外へ半年または1年留学させる制度があった。こうした社内の留学制度は日本企業の人材育成プログラムとしてグローバルビジネスに大いに役に立ったとみられている。しかし、1990年代に入ってから、日本企業のグローバル展開は予想以上進展し、人材不足はグローバルビジネスのボトルネックになった。そのうえ、デフレ進行により景気が後退し、企業の業績もみるみるうちに悪化した。多くの企業は社内留学生を打ち切り、社内の人材育成は大きく後退した。

具体的に、主要企業に対するインタビューで明らかになったことだが、多くの企業は外国人留学生を採用したが、その多くが通訳または企画の仕事を担当させられた。研究・開発やグローバルビジネス戦略を統括する責任者として起用されるケースは全体的にまだ少ない。したがって、日本企業はすでに外国人留学生の人材をグローバルビジネスに取り入れているが、その人材をさらに活用する戦略を練り直していくことが必要である。

マクロ的にみた場合、外国人留学生の受け入れは日本の少子高齢化を補う役割を否定しないが、高度人材の誘致は少子高齢化による労働力不足を補うという次元の議論ではなく、これからのグローバル戦略において外国人高度人材をさらに活用する戦略的プログラムを考案していくことが重要である。

人が第一、戦略は二の次と心得ること。仕事でもっとも重要なことは適材適所の人事であって、優れた人材を得なければ、どんなにいい戦略も実現できない。あらゆる仕事に命を吹き込むのは優れた人材であって、戦略ではない。優れたことを成し遂げるのは戦略ではなく、優れた人間だ。

—ジャック・ウェルチ

第3章

日本企業の外国人材の
受け入れと業績変化

これまでの40年間の日本経済の歩みを振り返れば、徐々にではあるが、大きな変化を遂げつつある。日本は1970年代、2回のオイルショックの危機をイノベーションへの取り組みで乗り切ったあと、80年代半ば、ジャパン・アズ・ナンバーワンの偉業を達成した。80年代末、アメリカの圧力による円高進行と金融政策の失敗が重なり、バブル経済が崩壊し、日本経済はハードランディングした。ハードランディングを喫した日本経済は景気こそ減速したが、製造業を中心とする経済基盤は大きく壊れなかった。ただし、政策当局や企業経営者はバブル経済の頂点と比較しながら、政策立案と企業経営を進めようとしたため、日本社会と日本経済を取り巻くムードは徐々に暗くなり、後ろ向きになっていった。これはのちに20年を失った背景となった。

日本にとり失われた20年はすべてネガティブにとらえる必要はなく、その20年間、経済政策こそ成功しなかったが、企業は生産拠点を海外にシフトすると同時に、日本国内で「研究・開発」と技術革新をさらに強化した。グローバル・バリュー・チェーンのなかで日本企業はアドバンテージ(比較優位)を失われつつある白物家電から撤退する反面、エレクトロニクスやAI(人工知能)を駆使したロボットなどハイテク産業に経営資源を集約させている。21世紀はかつてないほど自由かつ包括的な市場大競争の時代になっている。ドイツで提案されている第4次産業革命はヒト・モノ・カネがすべてインターネットのネットワークで結ばれると展望されている。

今まで、日本企業が海外に移転した生産拠点の受け皿の中国で異変が起きている。2015年に入ってから、中国は輸出がマイナス成長となり、それ以上に、輸入のマイナス幅が大きかった。中国の国際貿易の一つの特徴は「加工貿易」と呼ばれるものだった。すなわち、キーコンポーネント(中国で生産できないハイテクの部品)を日本などから輸入して、中国で組み立てた完成品を海外に輸出するというモデルだった。しかし、人件費の上昇と人民元の割高感に加え、不動産バブルによる不動産賃料の上昇も生産拠点としての中国の魅力を後退させている。最近の研究では、中国市場を狙う外資系企業は依然として中国でのビジネスを強化している反面、輸出拠点としての生産センターをすでに東南アジアなど人件費の安い国へシフトしている。日本企業が直面しているのはグローバル戦略に則った経営資源のリアロケーション(再配置)である。

10年前に、日本政府および一部のシンクタンクにおいて「中国+1」または「中国+ α 」の考えが提案された。要するに、生産拠点をすべて中国に集約してしまうと、中国経済に問題が生じるときのリスクが大きいため、早めに分散すべきという議論だった。当時、この考えについて、その合理性が認められようが、企業としては、中国でできた産業クラスターに生産拠点を集約させたほうがコスト削減に寄与する。したがって、多くの企業は中国への生産拠点の集約をその後も続けていった。

2015年から中国の景気減速は一段と鮮明になってきた。同時に、中国での生産コストが高騰した。これから日本企業はどのようなグローバル戦略を展開していくのだろうか。日本企業にとっての活路は中付加価値の製造業や低付加価値の製造業を温存するのではなく、高付加価値のハイテク産業により多くの資源を集約させていくことになると思われる。

近年、韓国企業もウォン高により業績が下火になっている。中国への輸出に過度に依存している韓国企業のグローバル戦略は大きな方針転換を迫られている。為替に依存するという意味で日韓の企業は共通した問題を抱えている。

一方、日本企業はグローバル・バリュー・チェーンにおいて絶対的な優位を占めるには、最先端の技術革新に取り組んでいくことが重要である。これから第4次産業革命が行われるとすれば、日本企業はそのなかでどのポジションを取っていくのだろうか。アメリカの研究者に対するインタビューでアメリカの製造業が本土に回帰しているといわれている。そして、新しく起業されているアメリカ企業はモノづくりのアーキテクチャーの企業が増えている。アメリカの産業構造もすでに変化しはじめている。21世紀のグローバル競争は高度人材をめぐる競争になる。かつ

て、スティーブ・ジョブスは「アップルには優秀な人材にふさわしい価値がある」と述べたことがある。日本は優秀な人材を誘致するならば、日本を優秀な人材にふさわしい価値のある企業をたくさん創る必要がある。

第1節 ハイテク企業のグローバル戦略と留学生の採用

振り返れば、日本企業は最初からグローバル化したわけではなく、工場を海外にシフトするプロセスで外国人の人材を採用するケースに加え、経営難に陥った企業は外国人経営者を受け入れるケースがある。それにITなどの中小企業やベンチャー企業はその設立の段階から外国人技術者などを採用していることが多い。先行研究において日本企業は欧米企業に比較して外国人高度人材の受け入れが遅れているといわれている。その原因の一つは日本企業の経営風土や企業文化といった特殊性にあると指摘されている。要するに、日本企業の企業文化や経営風土に外国人の高度人材と相性が悪いということのようだ。一見して一理のある指摘だが、ほんとうは成長を続けていた日本企業はわざわざ外国人の高度人材、とりわけ経営者として受け入れる必要はなかったからであろう。20年が失われた日本経済において日本企業が国際競争にさらされ、一部の伝統的な製造業は経営難に陥ってしまった。そのなかで、日産自動車やソニーのように外国人経営者を受け入れる企業が現れたのである。

むしろ、外国人は救世主ではない。経営難に陥った日本企業を成功裏に立て直した外国人経営者の事例を分析すればわかるように、これらの外国人経営者が日本企業の固有の文化において、非効率化した組織に思い切って切り込んでいったから経営の立て直しに成功したのである。おそらくしがらみがないから、外国人経営者は強いリーダーシップを取れているのである。しかも、業績を上げることができなければ、すぐに首にされてしまうリスクもあり、成果主義のインセンティブが強く働いたのである。いうまでもないことだが、外国人経営者を受け入れるから、経営難の企業が必ず難局を脱出できるというものではない。重要なのは外国人の高度人材を日本企業経営のなかで十分に生かしていくということである。

一般的に日本人の経営者と従業員との間においてそのコミュニケーションがはっきりした意思表示がなくても、暗黙知に基づいて伝達することができる。それに対して、マニュアル化が徹底される欧米諸国の経営は明確なルールに則って意思の卒が図られる。俗にいう透明性が担保される経営である。たとえば、多くの日本企業は従業員に対する評価の基準があいまいなものだけでなく、評価の結果も周知されない。その結果、良い業績を納めた従業員に対するインセンティブ付与が不十分だったりすることがある。さらに、日本企業においてとくに大企業の経営者は業績を上げない従業員を首にすることができないことが多い。その結果、日本の大企業の多くは組織的に緩んでしまう傾向が強い。

日本の企業文化と経営風土になじまない外国人経営者こそ会社の従業員に危機感を持たせることができる。なぜならば、明確なルールに基づいて裁量が行われるため、勝ち組にインセンティブを与えると同時に、負け組にプレッシャーを加えるからである。こうした経営の転換により、企業内の競争が促進されるのである。結局のところ、企業競争はまず、企業経営、すなわち、マネジメントを巡る競争になる。

日本的経営に関する多くの先行研究において日本企業の風土と文化について種々の長所が指摘されている。たとえば、日本企業の研究・開発、生産と営業においてチームワークが大きな力を発揮することができる。ワイワイガヤガヤと呼ばれる日本企業独特な技術革新のチームワークこそ日本企業の強みの所在である。ただし、組織の肥大化につれ、日本企業内部においてコミュニケーションがとりにくくなっているのも事実である。グローバル競争に立ち向かうために、日本的経営もグローバル化しなければならなかった。

表 3-1:業種別就職資格変更の外国人の許可人員の推移 (単位:人)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
電機	299	333	467	474	419	297	375	470	433	511
機械	313	439	550	549	427	215	301	449	409	387
食品	180	205	303	324	380	291	298	359	357	367
運送機器	170	198	294	308	256	100	135	210	232	239
化学	126	124	157	158	130	100	157	170	208	167
繊維・衣料	148	147	204	222	186	130	116	151	122	142
金属・鉄鋼	47	53	72	72	53	31	38	42	28	43
その他製造業	615	827	971	864	637	574	693	853	845	863
製造業小計	1,898	2,326	3,018	2,971	2,488	1,738	2,113	2,704	2,634	2,719
商業・貿易	1,236	1,792	2,145	2,379	2,248	2,091	2,288	2,728	2,726	2,926
PC 関連	673	1,140	1,510	1,659	1,252	651	757	903	1,059	1,288
教育	520	479	655	700	705	802	703	933	1,032	1,181
飲食業	54	104	109	207	308	324	454	622	564	427
土木・建設	133	197	238	251	255	173	170	210	292	366
ホテル・旅館	84	96	170	221	248	178	200	211	240	321
旅行業	160	162	280	260	183	201	188	223	215	289
運輸	134	197	226	266	188	154	171	197	229	219
金融保険	178	207	292	377	223	107	129	139	231	218
医療	19	14	7	38	52	83	71	63	132	143
その他	789	1,558	1,612	1,711	1,434	1,329	1,342	2,036	2,293	2,861
非製造業小計	3,980	5,946	7,244	8,069	7,096	6,093	6,473	8,265	9,013	10,239
合計	5,878	8,272	10,262	11,040	9,584	7,831	8,586	10,969	11,647	12,958

(出所) 法務省

全般的に、日本企業のなかでいち早く危機感を抱き、グローバル人材(外国人高度人材)の取り入れに力を入れる企業のほうが活力を発揮することができたといえる。日本経済は20年も失われたが、日本企業、とりわけ、日本の製造業、商社とIT関連の産業が強い競争力を維持できたのは経営のグローバル化とともに、外国人高度人材を積極的に受け入れたことと無関係ではない。今回の調査研究で日本の業界組合に対するインタビューで、外国人高度人材を受け入れてきた企業は国際化し、規模の拡大にも寄与しており、業績もよい傾向が強いといわれている。業界組合の担当者によれば、かつて外国人社員の採用について躊躇する会社があったが、今はほとんどの企業は外国人の優秀な社員を積極的に採用している。そして、外国人社員は各々の企業において専門などの違いもあるが、国際業務企画や研究・開発を担当する割合が高いといわれている。

第2節 日本企業における外国人社員(元留学生)のポジショニング

OECDの報告書でも指摘されているように、外国人高度人材(the highly skilled)の多くは留学経験者だった。新興国で外国語教育や大学の基礎教育を受けた大学生は先進国へ留学し、より高度な専門知識を習得して、先進国の企業や研究機関に留まり、研究を続けるパターンが多いといわれている。中国で行った聞き取り調査では、公費や国費の留学生は基本的に留学期間を終えてから帰国するのを義務付けられている。今まで、公費と国費の留学生の一部が留学期間を終えても帰国しなかった場合、奨学金の一部を弁償しなければならないシステムになっている。したがって、これらの留学生は留学後、一旦は帰国して、2-3年、仕事をしてから再び出国するケースがある。しかし、これらの高度人材は留学生として統計上捕捉されていない場合がある。

統計的に捕捉するのが難しいが、アジアの元留学生たちおよび政府機関などに対するインタビュー調査で次のトレンドが明らかになっている。東南アジア諸国の留学生は日本での留学を終えてから帰国する傾向が強く、その一部はアジアに進出している日本企業に就職している。韓国人留学生は留学後、そのまま日本に留まり、日本企業に就職する割合が東南アジア諸国の留学生より高いことが推察される。中国人留学生は私費の留学生の場合、その多くが帰国せず、日本企業に就職しているとみられている。こうしたトレンドの背景に、日本企業のグローバル戦略とも関係している。これまでの20年間、日本企業は東南アジアなどに進出し設立した工場を中国に集約した。そして、近年、日本企業は中国を単なる工場ととらえず、中国を市場ととらえる動きが活発になっている。日本企業の本社でも現地企業とのコミュニケーションをとるためにも、中国人社員を採用する必要があった。それに対して、東南アジア諸国の場合、それぞれの国の市場規模が小さいため、日本にある本社レベルで東南アジア出身の元留学生を採用する動きが比較的になかった。もともと日本企業の韓国進出は限定的だったため、日本企業において韓国人元留学生を採用するニーズが少なかったが、韓国企業の中国進出が盛んになっているため、一部の日本企業は韓国人留学生を採用している。

こうした動きのなかで、東南アジア出身者、中国人と韓国人のなかでもっとも定着率が高いのは中国人の元留学生である。20年前に、日本企業はアジアの留学生・元留学生を主に通訳または国際進出の補助として採用していた。今回の現地調査および日本国内で行った聞き取り調査では、日本企業で働くアジア人元留学生の多くから、日本企業のグローバル戦略に直接参画できなかったことに不満の声が聞こえてきた。20年ぐらい前からIT革命が本格化し、エンジニアまたはシステムエンジニアとして外国人留学生が日本企業によって採用されるようになった。この変化は外国人留学生、とりわけアジア人留学生が日本で働く魅力を感じるようになった重要なきっかけとなった。

IT革命がもたらした新たなトレンドは、外国人による起業が急増したことである。日本発のベンチャーで外国人留学生はいきなり役員として経営に参画できる。日本の大企業で日本的経営を学び、日本企業との人脈を築き上げた元留学生はベンチャー企業を起こす事例が少なくない。これらのベンチャー企業は再び日本の大企業からビジネスを受注し、日本におけるIT産業のすそ野が広がったのである。日本では、米国のシリコンバレーのようなベンチャー企業の大規模なクラスターが生まれていないが、システム開発のすそ野が広がったのを受けて、日本のIT産業は世界の最先端に位置することができた。

表 3-2 外国 VC にとって日本で起業するメリットとデメリット

メリット	デメリット
1. 豊富な経営資源: 優秀な人材 2. 取引先との距離: 近い 3. 経営コスト: 安い(人件費、不動産賃料) 4. ビジネス契約: 信頼できる 5. ネットインフラ環境: 安くて質が良い 6. 従業員の定着率: 高い 7. ビジネス戦略: 安定、安心、長期化 8. 生活環境: 安心、安全 9. 交通インフラ: 便利、快適	1. 日本人コミュニティへの相性: やや難しい 2. VC に対する日本社会の理解: 不十分 3. 個性の富んだユニークな人材: 不足 4. 地方でのビジネス展開: 東京より難しい 5. 日本企業のサプライチェーン: 入りにくい 6. 法人税など: 比較的高い 7. 円の為替レート: ボラティリティが高い

資料: 外国人起業家に対するインタビューに基づいて筆者作成

あらためて外国人高度人材の日本経済と日本企業における役割を検討してみよう。

第1に、日本の大企業において外国人が単なる役員の通訳としての役割に加え、直接グローバル戦略の企画に参画するようになった。今回の調査において複数の大企業の国際部門に外国人(その多くが中国人)社員(元留学生)が重要なポジションに位置することが確認できた。海外勤務経験を持つ日本人社員と外国人社員とチームを作ってグローバルビジネスを展開する戦略を専門に担当するケースがほとんどである。これらの外国人社員は

ほぼ完全に定着し、聞き取り調査した9割以上の外国人社員は日本国籍または永住権を取得している。このことは日本企業のグローバル戦略が安定期に入っている証左といえる。

第2に、この20年来、日本の大企業を中心に「研究・開発」のグローバル化が進められた。基礎研究 (discovery)こそ日本で行われているが、開発 (development)と応用研究 (application)を進出先の国で行うケースが増えている。具体的に、半導体のみならず、自動車や化粧品など中国や東南アジアでも研究を行い、現地の消費者ニーズに応える商品開発に努めている企業が増えている。今回、匿名を条件に聞き取り調査を行った結果、グローバルの「研究・開発」において数多くの外国人研究者が研究に参加している実態が明らかになった。日本の自動車メーカーは近年、中国で反日デモがあったにもかかわらず、好業績をあげたのはこうした地道な研究活動の成果といえる。また、日本の化粧品メーカーは35年以上も前から中国人の肌のサンプルを取り、中国人に会う化粧品開発に努めているといわれている。こうした「研究・開発」の活動は進出先の日本企業のブランド化に大きく貢献している。とくに、海外における「研究・開発」は技術の研究だけでなく、マーケットリサーチも強化されている。ただし、中国では、アンケート調査などのリサーチは制度的に制限されているため、聞き取り調査の企業は匿名を希望している。しかし、日本企業の業績からわかるように、技術開発とマーケットリサーチの連携が奏功していることが分かる。

第3に、日本の研究機関で研究を行っている外国人研究者に対するインタビューで明らかになったことだが、多くの研究機関は外国人研究者を受け入れているといわれている。これらの研究者は必ずしも日本での留学経験がなく、それぞれの専門分野のエキスパート(専門家)として日本の研究機関に加入し、研究を行っている。今回調査できた分野として、生化学(遺伝子)、物理学、半導体、化学、材料学などである。これらの研究者の一部はアジアからアメリカへ留学して、アメリカでの留学を終えてから、アジアに回帰し、日本の研究機関に加入したのである。日本が研究機関と研究体制を整備すれば、このタイプの研究者の来日はもっと増えるものと思われる。

第4に、日本の大学で教鞭をとる外国人数員が増えている。このこと自体は日本の教育のグローバル化に貢献できると思われる。一流の教授陣を揃えるのは一流の留学生を引き付ける前提である。今回の調査でアメリカ、イギリス、オーストラリアなどの留学政策を担当する政府職員に対するインタビューでは、これらの国は政府が大学の留学生誘致を全面的にバックアップする体制が整っていることが重要なポイントの一つである。これらの政府職員によると、政府の役割は、戦略作り、情報発信、ビザ要件の緩和、留学生の留学後の進路に対するアドバイス、教育機関との連携、企業との連携などであるといわれている。日本で博士号を取得した留学生は日本で教鞭を取る者が今後さらに増えるものと思われる。日本政府、教育機関と企業の連携をさらに強化する必要がある。

第3節 日本企業に対する外国人社員の寄与度

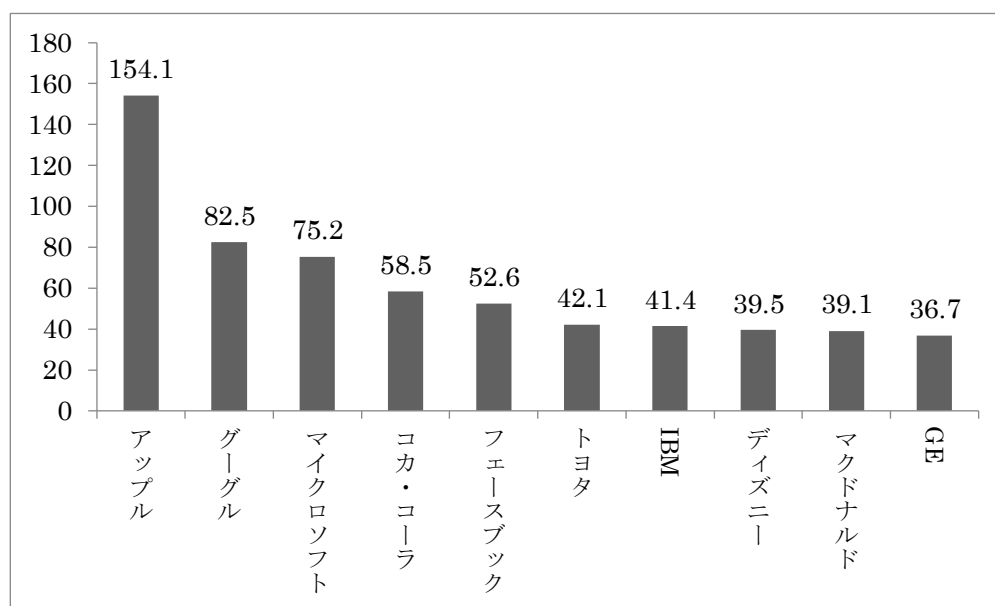
日本企業の強みといえば、その高い技術力である。それに対して日本企業の弱みはその技術力を十分に生かされていないことである。アップル社の発表によれば、同社が販売するスマホ・iPhoneの部品の5割強は日本で調達しているといわれている。なぜ日本企業は世界でもっともすぐれた部品を作っていないが、消費者に広く受け入れられる最終製品を作ることができないのだろうか。この点の反省を踏まえて、日本企業のグローバル戦略と外国人高度人材の活用法を再検討しなければならない。

図3-1に示したのは世界企業のブランドバリューランキングのTop10である。このランキングは企業の株価の時価総額をもとに計算されているものであるため、必ずしも企業の実力を反映したものではないが、企業のブランドバリューがどこまで消費者に認知されているかに関する重要な指標であることは間違いない。Top10のうち、日本企業がランクインできたのはトヨタ1社のみである。グローバル・バリュー・チェーンにおいて日本企業はより有利なポジションに位置するために、自らのブランドバリューを強化していかなければならない。そのためには、グローバル戦略のあり方がとわれている。

表3-3に示したのは日本の国際競争力ランキングの構成要素とその順位である。むろん、この指標算定の合理性について必ずしもすべてが認められるものではないが、少なくとも一つの参考としてみておくべきである。日本の

マクロ経済状況は世界において29位だった。政府の効率性は中進国並みの42位だった。ビジネスの効率性は25位で、科学技術インフラは世界で13位に位置しまずまずのポジションだった。このなかでとくに特筆しておくべきポイントは科学インフラが2位に位置するポジションである。科学インフラは主に研究開発や特許の取得を中心に試算されるものである。しかし、技術インフラになると、世界で23位に位置する。とくに、日本の生産性(一人当たりと企業効率)は世界で43位に位置している。何よりも、教育関連の公共支出は世界で38位の低水準である。

図 3-1 世界におけるブランドバリューランキング (Top10、10 億ドル、2016 年)



資料:Forbes

表 3-3 IMD 国際競争力ランキング構成要素と順位 (2015 年)

分野	中分類	日本順位	指標
経済状況 29 位	国内経済	17	GDP、家計消費支出
	国際貿易	43	経常収支、貿易収支
	国際投資	15	FDI、海外移転
	雇用	8	雇用成長率、失業率
	価格	59	消費者物価、オフィス賃料
政府の 効率性 42 位	財政	61	財政収支、政府負債
	財政政策	40	租税負担、社会保障負担
	組織の枠組み	15	政府の透明性、通貨レート of 安定性
	企業法制	31	企業への規制、起業
	社会制度	26	司法制度、所得分布
ビジネス 効率性 25 位	生産性	43	一人当たり GDP、企業の効率
	労働市場	37	コスト、技能
	金融	12	銀行、株式市場の効率性
	経営管理	23	企業の対応力、起業家精神
	態度と評価	36	社会の価値観、国の文化
インフラ 13 位	基礎インフラ	29	道路網の整備、エネルギー価格など
	技術インフラ	23	情報通信技術の普及、ハイテク輸出
	科学インフラ	2	研究開発費、特許
	健康、環境	15	保健医療費、寿命
	教育	38	教育水準、教育関連の総公共支出

資料:IMD World Competitiveness Yearbook 2015

市場経済はwinner takes allの競争である。科学技術の競争においてなぜ一番でないといけないか、という国会議員の問に対してその答えは明々白々である。科学技術力はその国の競争力を示すもっとも重要な指標の一つであり、当然、一番でなければならない。日本企業が置かれている状況からすでに比較優位を失いつつある白物家電など人件費に依存する産業から脱皮し、技術集約型の産業へ邁進していかなければならない。これまでの20年間、日本企業は純正な日本的経営からグローバル経営へと大きく方針転換しており、日本の企業文化を理解する留学生と元留学生は日本企業において重要な戦力になっている。これらの外国人高度人材は日本という国に帰化しているというよりも、日本企業と日本の研究機関に帰化している。彼らにとって日本企業と日本の研究機関の重要性をこれ以上強調する必要がない。ここで強調したいことは、これらの外国人高度人材を日本社会に受け入れ、コミュニティに取り入れることである。

やや意外なこともかもしれないが、今回の調査で日本企業の改革を強く希望する外国人社員が多かった。「研究・開発」やビジネスマネジメントの効率が低いことに多くの外国人社員が不満を持っているようである。その効率の低さの原因は日本企業のあいまいで不透明な指揮命令系統に加え、縦割りの組織にあるようだ。インタビューに答えた多くの外国人社員は、日本人の縄張り意識がこんなに強いとは予想していなかったと口揃えて答えてくれた。かつて、本田宗一郎が提唱したワイワイガヤガヤの研究体制は日本人の縄張り意識と縦割りの組織によって邪魔されている。外国人からみると、日本人がチームワークに長けているとみられているが、実際は、大企業を中心に、チームリーダーが縄張り意識だけ強く持ち、強いリーダーシップを取れないケースが多いといわれている。こうした不透明な組織体制のなかで、いくら高度な人材といわれても、自らのポジションを確保することが難しい場合がある。

そもそも、今回の調査研究において外国人社員を採用している企業と採用していない企業を比較してみようと考えていた。しかし、実際に聞き取り調査を行ってみたところ、今、よほどの零細企業は別として、中小企業を含め

ほとんど企業は外国人社員を採用している。日本企業経営のグローバル化を考えれば、外国人社員を採用しない選択肢はもはやないと思われる。同じく外国人社員を採用している日本企業のなかで、日本国内のビジネスはともかく、グローバルビジネスを数社比較してみたところ、その経営業績の明暗がはっきり分かれている。「現地生産＋輸出」型の従来の対アジア投資の日本企業はこれまでのビジネスの延長線で業務を展開しているだけで現地のマーケットには完全にコミットできていない。その問題の一つは経営に係るマネジメント決済が完全に本社に依存しているからである。多くのコンサルタントは日本企業が外国人社員を十分に起用していないことなどを指摘しているが、ここで強調しておきたいのは外国人社員を起用するかどうかは問題ではなく、現地の経営に関する決済が現地で行うかどうかである。いわゆる経営の現地化を実現しなければ、真のグローバル経営にはならないということである。表3-4は東アジアに進出している日本企業の経営体制を例示したものである。

表 3-4 東アジア進出の日本企業の比較

	A 社(半導体)	B 社(電子機器)	C 社(自動車部品)	D 社(システム)
アジア拠点数 (箇所)	25	39	9	5
現地総責任者	日本人	日本人	日本人	外国人
開発責任者	日本人	日本人	日本人	外国人
開発サブリダー	外国人	外国人	外国人	日本人
現地従業員	3500 人	2800	1500	230
日本人従業員	12 人	9 人	11 人	3 人
日本人人件費	本社負担	本社負担	本社負担	現地負担
ビジネスモデル	輸出内販	輸出内販	内販	内販輸出
経営業績	減益	減益	横這い	増益増収
マネジメント	本社決済	本社決済	本社決済	現地決済
ビジネス展望	規模縮小	規模縮小	拡大	拡大

注: 拠点数には、販売協力会社が含まれない。現地従業員にはワーカーが含まれる。

資料: FRI

第 4 節 日本企業における留学生採用の課題

日本企業の外国人留学生の採用は慎重な姿勢で徐々に拡大している。30年前に、日本企業に外国籍の社員はほとんど採用されなかった。法務省でも、それに対応する在留資格も設定されていなかった。長い間、日本では、日本企業は日本人による日本の会社と定義され、理解されていた。法務省でも、なぜ日本企業が外国籍の社員を採用しなければならないのか、理解を示さなかった。結局のところ、日本企業が外国籍の社員を採用する必要性を説明するにあたって、日本人ができない職種だから外国籍の社員を採用すると証明せざるを得なかった。

1980年代の末、日本企業の有効求人倍率が上昇し、中堅中小企業を中心に人手不足が深刻化し、外国籍の社員を採用するニーズが急速に高まった。そのなかで法務省も方針を転換せざるを得なくなり、外国人の在留資格について一定の要件を満たせば、日本企業への就職が認められた。しかし、90年代に入ってから経済バブルが崩壊した。それを受けて、多くの日本企業は従業員のリストラに踏み切り、外国籍の社員もたくさん解雇され、その一部が帰国を余儀なくされた。

日本の法律では、日本企業に勤務する社員のすべてが社会保険に加入する義務があると規定されているが、当時、一部の日本企業は外国籍の社員がいずれ帰国するであろうという理由から、外国籍の社員が社会保険に加入しなかった(元留学生に対するインタビュー)。これは単なる企業の論理であり、外国籍の社員のためというよりも、企業のコスト削減が目的といわれてもしかたがないと思われる。それに当時、日本の年金ファンドは今ほど危

機感を抱いていなかったため、外国籍の社員による社会保険への加入を十分に促さなかった。今回の調査でインタビューしたほぼすべての企業は外国籍の社員が社会保険に加入していると回答している。これは企業側の意識転換と外国籍社員の意識の向上と役所の働きかけが功を奏したといえる。

これまでの30年を振り返れば、外国人高度人材にとり日本で働くハードルが徐々に下げられている。一つは、制度面の整備が急ピッチで進められている。とくに、永住権の付与により、経営、研究と技術分野の優秀な人材は日本社会に溶け込みやすくなった。公的な制度において、外国籍の人材と日本人とほとんど違いがなく安心して働くことができるようになった。もう一つは、研究機関と企業側は外国籍の人材を取り扱うことに慣れてきたことも重要だった。社会保険はもとより、研究機関と企業内部の評価は透明性こそ不十分なところがあるが、日本人の研究者と社員とはほぼ同じルールで評価されるようになった。むろん、外国人研究者と社員は業績を上げているから
といって、日本人のエリート社員と同じように幹部クラスに昇進する可能性はまだ低い。しかし、今回の調査で、外国人高度人材は主に自分の専門分野において自由な研究に専念したいと答える。経営に携わりたい者は社内で昇進できなければ、一定の経験を積んでから離職し、自分で起業するケースが多かった。

やや意外なトレンドだが、アメリカで学位を取得したアジア系の人材は近年、アジアに回帰し、日本の研究機関と日本企業に就職するケースが散見されている。なぜアメリカから日本にきたかという問いに対して、彼らの答えは、リーマンショック以降、アメリカでの就職が難しくなった。否、そもそも、ITバブルが崩壊してからアメリカでの就職先が見つからないと答える。なかには、国にいる親に会いにいくのに、アメリカの場合、遠すぎると答え、日本（東京）からは4-5時間程度でたいていのところへ飛んでいける。さらに、世界でテロ事件が頻発するなかで、日本は有数の安心・安全な国であることが認知されている。当初、福島原発事故の被害が心配されていたが、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故に比較して被害が限定的であり、とくに心配していないといわれている。

むろん、外国人高度人材による日本および日本企業への期待が高まる一方、日本企業が抱える問題も解決していかなければならない。グローバル競争のなかで優れた技術を持っていても、市場競争に勝てるとはかぎらない。よくいわれることだが、市場競争においてゾウが蛇に飲み込まれることがしばしば起きる。日本の大企業（製造業）は優れた技術力を誇示しているが、間違った経営戦略と人事配置により、その競争力が妨げられている。こうした背景を踏まえれば、日本企業は活力を発揮するには、外国人高度人材の受け入れは必要条件であるが、十分条件ではない。ここで問われているのは、日本企業はこれらの高度人材をいかに生かしていくかである。

日本企業は外国人高度人材の受け入れに際して次のような設問に答えなければならない。

- ⑥ Why—どうして外国人の社員を採用するのか。
- ⑦ What—何をやってもらうのか。
- ⑧ How—いかに目標を実現するのか。
- ⑨ Where—どのポジションで頑張ってもらうのか。
- ⑩ Whether—外国人の社員を信用しているのか。

実は、これらの設問に答える前に、日本企業は自らがグローバル・バリュー・チェーンにおいてどのポジションを取っていくかを明らかにしておかなければならない。そのために必要な人的資源をそれぞれどこで調達するかが考案される。したがって、外国人高度人材の受け入れは国を挙げて国際化するという公的なキャンペーンのようなものではなく、各々の企業が地道な経営戦略にかかっているものである。

第4章

日本の留学生受け入れ政策と課題



日本は外国人留学生、高度人材を大量に誘致するならば、外国人高度人材からみて魅力的な国にならないといけない。30年前に、日本は日本社会の国際化に取り組んだ。しかし、国際化とはなにかについてその明確な定義がなく、多くの日本人は国際化について十分に理解していない。日本では、外国人のことが「ガイジン」と呼ばれている。ガイジンにとって日本の一番の魅力は治安の良さであろう。世界のどこの大都市も外国人が深夜一人で出歩くことが心配である。それに対して、日本では、その心配はほとんどない。

2020年のオリンピックとパラリンピックを誘致したとき、東京はオモテナシをアピールした。すなわち、日本人の親切さは世界一番ということである。欧米諸国と比較しても、日本社会の国際化の度合いは決して低いわけではない。とくに、日本社会では、ガイジンに対する差別はほとんど報告されていない。では、日本社会の国際化、とくに、外国人の高度人材の誘致はこれで十分だろうか。その答えは明らかにノーである。

もっとも指摘しておきたいのは、日本社会の外国に対する関心は全般的に高くないということである。たとえば、外国で起きた事件や事故に日本人が巻き込まれていないと判明されれば、日本のマスコミはそれをほとんど報道しなくなる。先進国のなかで、イギリスのBBCやアメリカのCNNのような24時間のニュース専門チャンネルを開設していないのは日本だけである。今、情報の時代である。日本社会でも情報はあふれているが、多様な情報がリアルタイムで伝わっていない。

1990年代に入ってから、日本では、農林水産業や金属加工など人手不足は経済発展のボトルネックになっている。日本の法律では、外国人の就労が厳しく制限されてきた。その代わりに、研修生の形でたくさんの外国人労働力を受け入れてきた。研修生は労働者ではなく、日本の会社で技能を学び、それを習得してから自分の国に持ち帰って自国で役に立てるという建前だった。これらの研修生は労働者ではないため、研修する会社から給与の支払いを受けることができない。その代わりに、会社側は、下宿の寮と食事を提供する前提で研修手当を支給する。手当の基準は日本人労働者の給与を大きく下回るのが一般的である。要するに、日本が外国人研修生を受け入れるのはあくまでも途上国に対する技術支援の一環として行うものであるとされている。外国人研修生にとり、日本で技能を習得するとともに、ある程度の外貨(日本円)現金収入を手に入れることができるのはメリットといえる。

厚生労働省が最近行った調査によれば、外国人労働者にとり日本での働き・研修の魅力が韓国や中国に比べ低下を続けている。原因の一つは日本企業が国際競争力を強化するために、人件費の削減に取り組んだ結果にある。これまでの20年あまりの間、日本経済のデフレが長期化し、労働者の給料は伸び悩んでいる。それに対して、この間、韓国や中国では、経済成長とともに、労働者の給料は上昇し、人民元やウォンの為替レートも切り上がった。外国人労働者や研修生にとり、日本で働く場合の自国通貨建て収入は伸び悩んでいる。

アベノミクスの成長戦略により、景気の上向きに対する期待から大学生と高校生の就職率が改善されている。長期的にみれば、少子高齢化による人手不足は浮上してくる可能性が高い。したがって、引き続き外国人労働力を受け入れる必要性が高いと思われる。

一方、日本経済の持続的な発展と技術分野におけるリーダーシップの確保という観点から日本は労働力の確保以上に、高度人材の誘致に力を入れる必要があると思われる。

第1節 これまでの留学生受け入れ政策の総括

世界の高度人材にとりもっとも魅力的な行先はアメリカである。Institute of International Education(IIE)によると、2015年、アメリカの大学に在学する外国人留学生は975,000人(そのうち、約3分の1は中国人留学生)にのぼるといわれている。これらの外国人留学生はアメリカの大学に納める学費・授業料は300億ドルに達するほどである。

アメリカの大学のなかで、とくに州立や私立などの公立大学は深刻な財政難に直面している。これらの公立大学にとり、外国人留学生の学費・授業料は貴重な財源である。アメリカの場合、公立大学に進学する州の居住者ならば、その学費・授業料は3分の1程度で収まるが、他の州の居住者および外国人留学生の場合、学費と授業料は全額自己負担となる。カリフォルニア大学ロサンゼルス校の場合、州の居住者であれば、1年間の学費は12,816ドルであるのに対して、他の州の居住者と外国人留学生の場合、39,498ドルになる。

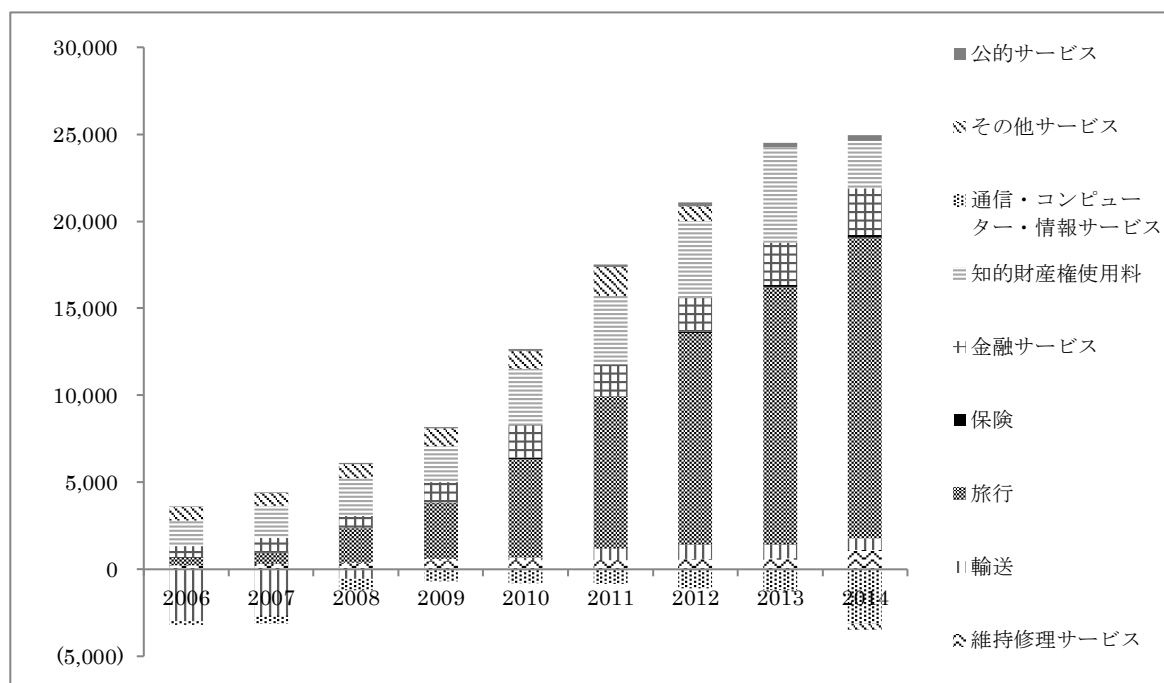
アメリカにとり、外国人留学生の受け入れは単なる教育資金を確保するための政策だけでなく、一大産業でもある。産業のバリューチェーンをみれば、外国人留学生の受け入れは、教育、サービス、不動産、レジャー、地域経済の活性化など多面的にアメリカ社会とアメリカ経済のさらなる発展に貢献している。外国人留学生は学業を終えてから、その一部はアメリカに留まり、就職するほか、多くは帰国するものとみられている。しかし、アメリカに留まっても、本国に帰っても、アメリカにとっていずれの場合も大きなメリットとなる。シリコンバレーにおいて外国人、とりわけアジア系の留学生が多い。外国人はシリコンバレーで新規事業を起こす主力選手である。一方、本国に帰る留学生はアメリカ企業の海外進出において重要な助け舟になる。企業の海外進出は、その企業文化のよき理解者が必要である。たとえば、IBMやGEといったアメリカ企業はアジア諸国に進出するにあたって、元留学生が多く起用されている。これらの元留学生はアメリカ企業の雇用契約や内部管理システムおよびコンプライアンスなどの順法精神を十分に理解しているから、アメリカの本社にとり、海外の子会社と関連会社に自主経営権を与えながら、マネジメントできるようになっている。そのもっとも重要なメリットはアメリカの本社と海外の子会社と関連会社とのコミュニケーションが効率よく取れるようになってきているということである。

外国人留学生の受け入れは各々の大学が取り組むだけでは、不十分である。アメリカにとり、外国人留学生全体にもっとも大きなシェアを占めているのは中国人留学生(約3分の1)であるため、国務省はアメリカへの留学を希望する中国人留学生のために、専門のウェブサイト<http://www.educationusachina.com>を開設した。同サイトは中国人留学生にアメリカ留学にあたって、大学選びからビザの取得までさまざまなアドバイスとバーチャルカウンセリングを行っている。高度人材の誘致はまさに宝探しのようなものである。

グローバル・バリュー・チェーンからみたかつての世界経済は、製造業を中心とするマニュファクチャリングインダストリーの経済だった。今は、知識創造を中心とするナレッジ・エコノミーである。たとえば、アメリカは中国との国際貿易において材やモノの貿易がアメリカにとって巨額の赤字であるが、サービス収支についてアメリカにとって大きな黒字になっている(図参照)。統計上、旅行収支に留学収支が含まれている。同時に、ロイヤリティなどの知的財産権使用料はアメリカの大きな黒字である。

あらためて指摘しておきたいのは、労働力不足を補うコンテキストから外国人労働者を受け入れるという議論はこの研究の範疇にないことである。ここで焦点を当てたいのは日本がいかにグローバル・バリュー・チェーンにおいてアドバンテージを取り続けるか、そして、そのための人材戦略を考案することである。要するに、労働力不足を補う量の議論も重要だが、質の高い人材をいかに誘致するかの議論を深めていかないといけない。量の議論について日本では、外国人労働者が大量に流入すれば、治安が悪くなるのではないかと心配がある。とくに、欧米諸国で反移民ムードが高まるのを受けて、日本の治安の良さは外国人労働者、あるいは移民をたくさん受け入れてこなかったからとの指摘がある。日本の治安の良さと外国人労働者を受け入れていないこととの因果関係についてももう少し詳しい考察を行うことが必要である。しかし、人材の多様化(ダイバーシティ)に遅れている日本企業がイノベーションにおいて遅れを取っているのは確かなことといえる。

図 4-1 アメリカの対中サービス収支の推移(2006-2014 年、百万ドル)



資料:The Bureau of Economic Analysis

むろん、日本は外国人の高度人材に対して門戸を閉ざしているわけではない。1980年代からの日本社会の国際化のトレンドは日本企業の国際化に大きく貢献している。同時に、外国人留学生の受け入れで日本の大学で留学生の割合が徐々に高まっている。日本の大学で国際化を標ぼうする動きとして直接英語で授業する大学も増えている。むろん、全般的に偏差値の低い大学ほど外国人留学生の人数も多く割合も高い。日本の多くの大学の教員に対するインタビューではっきりといわれているのは「留学生はよく勉強するし、授業でも積極的に質問してくる。日本人の学生はあまり勉強しないせいか、ほとんど質問しない」ということである。日本では、外国人留学生を含む高度人材を受け入れるための戦略としてビザ要件の緩和や奨学金制度の充実など種々の政策提言がなされている。制度上の改善は必要不可欠だが、日本が受け入れる外国人の高度人材は研究のリーダーや支配者ではなく、研究やビジネスのパートナーである。パートナーとは同僚の日本人研究者と切磋琢磨に研究を行っていけることが前提である。なぜ、外国人のエリート研究者はアメリカの大学や研究機関へ行きたがるのだろうか。外国人高度人材を誘致する前に、日本人の高度人材を日本国内に止めることが重要であるといえるかもしれない。

かつて、中国の地方政府は日本やアメリカなどで外国企業の直接投資を誘致したとき、四川省政府の幹部が「わが省にはパンダがある」、陝西省政府の幹部が「西安に兵馬俑がある」と声高にアピールしていた。しかし、投資家の関心事はパンダや兵馬俑ではなく、ビジネスでいかに利益をあげるかである。外国人投資家を誘致するならば、投資環境の良さや法治の徹底を全面的にアピールしたほうが効果的と思われる。この事例からわかるように、外国人投資家を誘致する中国政府の幹部はビジネスとは何かをほとんど理解していないといえる。同様に、日本でも外国人高度人材を誘致する発想も似たような一面が観察される。たとえば、外国人高度人材に日本の魅力を発信するために、ラーメンなど外国人に人気の食文化やアニメーションのプロモーションを強化すべきとの主張がある。外国人観光客を誘致するならば、和食文化やアニメなどを全面的にプロモーションすることが重要だが、外国人の高度人材を誘致することは別次元の作業である。日本に世界一流の研究施設があることはどれほど世界で周知されているのだろうか。そして、日本のこれらの研究機関で研究を行っている研究者はどのレベルの者かも

十分に知られているのだろうか。百聞は一見に如かず、というように、日本はその素晴らしい研究環境を外国人高度人材に周知させる努力を強化する必要がある。

表 4-1 高度人材誘致の条件

1. 一流の研究・教育施設
2. 一流の研究者・教育者
3. 自由な研究・教育環境
4. 治安の良さ
5. 統計など研究資源にアクセスする利便性
6. ビザの要件
7. 生活環境
8. 交通などインフラ施設の利便性

資料:筆者作成

表4-1に示す通り、日本の研究者と留学生にとって、2の一流の研究者と教育者が集まっているかどうか、以外は、いずれも世界一流といえよう。日本になぜ一流の研究者と教育者が集まってこないかについて一つの原因によるものではなく、複雑な背景がある。まず、日本は、90年代の経済バブル崩壊以降、20年もデフレが続き、20年が失われたといわれている。その結果、研究・開発予算も削減され、大規模な国際会議の開催は欧米先進国に比べ、大幅に回数が減っている。そして、日本の学会などは欧米先進国に比べ、閉鎖的であると言わざるを得ない。教授会の運営も十分に透明性が担保されているとはいえない。研究は多様性のかけ合わせの結晶である。多量性を排除すれば、高度な研究成果が得られない。日本は、量の議論に加え、質の議論を深めていくべきである。

第 2 節 日本の留学生受入れ政策の変遷

一般的に、現在の日本の留学生政策は、1983年に策定された留学生受入れ10万人計画」(21世紀の留学生政策に関する提言)を出発点にして徐々に拡充したものであるといわれている(BOX:「留学生10万人計画」。そのなかで、留学生を受け入れる理念として、「我が国に対する国際的な役割」に加え、「開発途上国の発展」に協力するというものだった。当時は、日本における少子高齢化の進行が念頭になかったように思われる。

「留学生受入れ10万人計画」が打ち出されて30年が経過したが、その理念はまったく時代遅れの感がなく、それを考えれば、当時の提言は先見の明のあるものと評価されよう。ただし、この30年間、日本の社会情勢が大きく変化したのは事実である。一つは日本社会でグローバリズムが定着した。外国人留学生の受け入れは単なる政策だけではなくて、日本社会、そして、日本国民の間で広く受け入れられるようになった。もう一つの変化は、日本人口の少子高齢化は当初の予測よりも速いスピードで進展し、日本企業において人手をいかに確保するかが重要な課題となった。2004年、社団法人日本経済団体連合会は、「外国人受け入れ問題に関する提言を発表し、外国人受け入れの生活基盤整備について国、地方と地域で取り組むことを提言している。それに加え、日本企業の間で、激化する国際競争のなかで日本企業が勝ち残るためには、外国人材の受け入れは絶対に必要不可欠な条件になっている。

BOX:「留学生10万人計画」

「留学生10万人計画」とは1983年に中曽根首相により始められたものである。「教育」「友好」「国際協力」のための留学生の受入れを目的とし、2000年までに10万人の受入れを目指すとしたものである。10万人という数字は、当時アメリカが約31万人、フランスが約12万人、イギリスおよび西ドイツがそれぞれ約6万人という留学生を受け入れている実態を踏まえ、たとえば、1990年ごろには現在のイギリス、西ドイツ並みの、21世紀初頭には現在のフランス並みの留学生を受け入れることを想定したことによる。

留学生受入れ10万人計画の当初の概要について下記のように整理しておこう。

まず、背景について、①留学生交流は、わが国と諸外国との相互理解の増進や教育、研究水準の向上、開発途上国の人材育成などに資するものであり、わが国にとって留学生政策は、文教政策および対外政策上、重要な国策の一つである。②元留学生のなかには、各国発展や我が国との関係で貴重な役割を果たしている者も少なくない。③我が国の受け入れている留学生の数が、昭和58年当時、他の先進諸国に比べ、際だって少ない。

そして、留学生受入れの拡充に対応する基本政策について、①大学などにおける受け入れ態勢を整備し、②留学生のための日本語教育(国内外における日本語教育の推進)を強化し、③留学生のための宿舎を確保し、④民間活動を推進しながら、留学生との交流を強化していくということである。具体的に、留学生に対する教育指導体制を充実し、留学生の学習に配慮した学習コースなどを拡充し、私費留学生統一試験の海外での実施などの措置も講じられるようになった(「21世紀への留学生政策に関する提言」(昭和58年8月)、「21世紀へ留学生政策の展開について」(昭和59年6月))。

しかし、実際に留学生数が10万人に達したのは2003年であり、当初の計画より3年遅れた。1980年代には順調に伸びていた留学生数は1993年以降5万人程度のまま推移し、2000年以降になって再び増え始め、ようやく2003年に109,508人と、10万人を超えたというのが実態である。

1980年代に留学生数が増加したのは日本の留学生政策と日本の出入国管理政策の変更と各国(留学生派遣国)の留学生政策および出国規制の緩和という二つの条件の相乗効果によって、私費留学生の増加という現象が生じた。また、1993年以降の停滞期について「就学」に対する入国管理局(以下入管)の厳格な審査の実施のためといわれている。「就学」というのは民間の日本語学校に在籍している外国人の在留資格であり、そのほとんどの就学生は日本語学校修了後大学や専門学校へと進学する。「10万人計画」が始まったのとほぼ時期を同じくして入管が規制緩和を行い、日本への留学を希望する外国人本人に代わって日本語学校が一括して所轄の地方入国管理局にビザ取得手続きを申請でき、身元保証人も日本語学校が機関で引き受けても良いことになった。そのため、急激に就学生の入国者が増え、その結果日本語学校を隠れ蓑にした不法就労者や不法残留者が増大した。この事態を重く見た入管は日本語学校のビザ申請に対し厳格な審査を行い、「就学生」が激減、つまり新規入国者が激減し、それに伴い、「留学生」総数も停滞したのである。2000年以降に再び増加に転じたのは、1996年身元保証人制度撤廃、1998年留学生のアルバイト制限が1日4時間という規制から週28時間という柔軟な規制になったこと、1999年、1年更新であった留学ビザが2年更新になったこと、2000年には大学・適正日本語学校(不法残留率が5%以下の日本語学校)には申請書のみで在留資格認定書を発給するという大幅な規制緩和が次々に行われたことが大きい。

総務省も2005年に公表した「留学生の受入れ推進施策に関する政策評価」において、10万人という留学生受入れ目標達成の要因として入国・在留に係る規制の緩和が大きく影響していると指摘している。さらに2005年までの約20年間に中国・韓国からの留学生数が18.6倍になっていることについて、「両国の経済発展に伴う高等教育に対するニーズの高まりや、留学を経験していることが就職に有利と考えられていること等の影響が大きい」とも指摘している。

このように、10万人計画という量的な達成は入国管理政策の規制緩和と中国や韓国等のアジア諸国の経済的状況によるところが大きい。日本は「アルバイトしながら勉強できる国」として認識され、それが経済格差のある周辺の国々からの私費留学生の増加を牽引してきた。

2003年の量的達成を受けて、中央教育審議会は改めて留学交流の目的と意義を「知的国際貢献」とし、現状における問題点の一つとして留学生数の拡大に伴う質の低下への懸念を表明した。入管もそれを受けて不法残留が著しい国や地域からの留学生の受入れを制限したため、2006、2007年に再び留学生総数が減少、停滞した。このことから、留学生数の増加の鍵は入管が握っていることは明らかである。その後、留学生の入国に係る入管の新たな規制緩和の動きはない。

その背景には2008年1月現在不法残留者が国内に約15万人いること、在留資格「留学」の不法残留者は2005年に8173人まで増加したが、入管はその審査を厳格化することにより現在は6667人まで減少したことがあると思われる。これ以上不法残留者を増やさぬよう入管は留学生の入国に関する審査方針を当面緩める気はなく、したがって10万人計画達成を促した入国規制緩和による受け入れ数の増大は簡単には見込めないと言えよう。

資料:日本学生支援機構

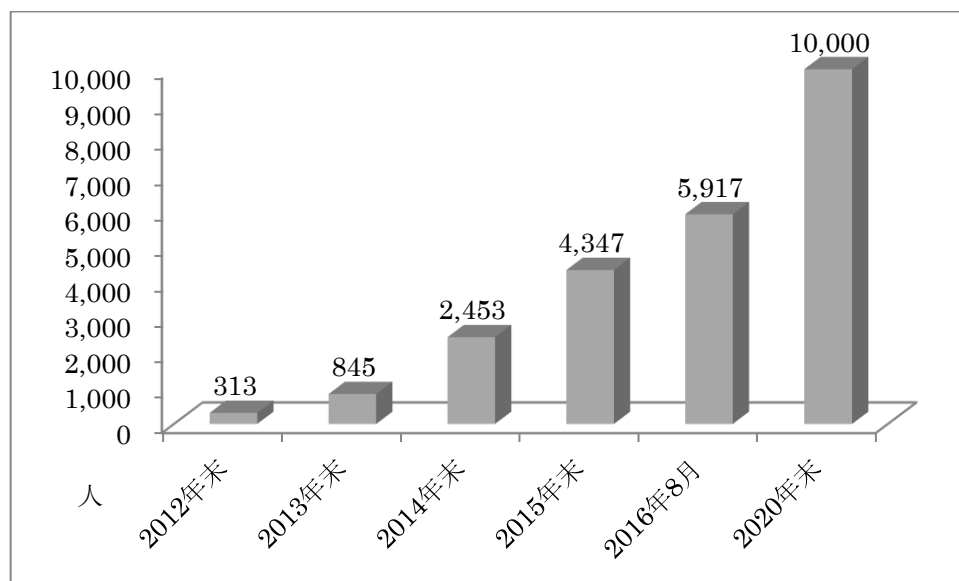
2016年11月、経団連は、「外国人材促進に向けた基本的考え方」を発表した。その基本認識について、「経団連では、従前より、わが国の経済社会の活性化に向けた幅広い外国人材の積極的受け入れを提言してきた。わが国政府においても、専門的・技術的分野における外国人材の受け入れを中心に、高度人材ポイント制の導入・拡充、企業人や留学生等に係る在留資格の見直し・手続きの簡素化推進、外国人技能実習制度の見直し、国際交流の推進、新たな在留管理制度の導入等、様々な改革を推進しており、経済界としても、かかる取り組みを評価する。しかし、わが国が本格的な人口減少社会を迎える中、わが国経済のみならず社会活力の維持・強化にとっても、外国人材の受け入れ促進は不可欠であり、一層の体制整備が必要とされている」と指摘している。競争力強化の観点から、経済界は、わが国が世界における人材の獲得競争に劣後する懸念や、労働力不足がボトルネックになる産業ならびに生活基盤の存立・維持に関して、強い危機意識を持っている。具体的に受け入れを促進すべき外国人材に関しては、以下の視点を踏まえる必要がある。第一の視点は、わが国の経済社会の活性化に向けた、イノベーションの創出や競争力の強化に資する高度人材である。多様な価値観や経験・ノウハウ、斬新な発想を取り入れることにより企業にイノベーションが生まれ、専門的・技術的分野の才能が企業の競争力を強化すると期待される。わが国と競合する諸外国は、したたかに人材を見極め、獲得している。わが国も、世界市場の中で有能な高度人材を個々に見極めて獲得する必要がある。そのためには、高度人材が求めるさまざまな優遇措置の拡大を検討する必要がある。第二の視点は、日本の社会基盤（産業やインフラ）の維持に必要な技術を持ち技能を継承する人材、日本の生活基盤（介護等）維持に必要な人材である。中長期的には機械化・IT化・自動化等による生産性向上も図りつつ、また国内の雇用に及ぼす影響にも配慮しつつ、各産業の緊急的ニーズを勘案し、労働力不足緩和や技能継承を図るべく、制度拡充や運用拡大を検討する必要がある。これらの視点に基づいて、今般国会で成立した、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律案」と「出入国管理及び難民認定法の一部を改正する法律案」を踏まえ、今後の外国人材受入促進に向けた基本的考え方を提言している。

日本の産業競争力を強化するためには、外国人高度人材を積極的に受け入れる必要があるのはいうまでもないことである。日本政府で閣議決定された「日本再興戦略改訂2014」（2014年6月閣議決定）が掲げた2017年末に5000人受入れの目標がすでに達成された（図4-2参照）。それを受けて、2016年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016年」では、2020年末までに、10,000人の新しい目標が設定された。

経団連によれば、「外国人留学生は、高度人材の卵であり、日本的価値観の共有や日本語の修得の面で日本の産業との親和も期待される。しかし、外国人留学生の65%が日本での就職を希望しながら実際に日本に就職した割合は25%と今なお低い割合に留まっており、就職支援など受け入れ拡大に向けた対応の余地がある」と指摘している。

経団連は、外国人留学生が日本企業への就職を敬遠するのは、「長時間労働などの就労上の課題、永住権取得要件などの制度上の課題と日本の魅力発信など社会的課題」が指摘され、政府、地方と地域の対応を求めている。これらの指摘は間違っていないが、しかし、本研究では、外国人留学生がどこで就職を考えるかのもっとも重要な要件は、自らのキャリア向上に寄与するかどうかである。すなわち、日本企業は外国人材を採用するが、そのキャリア構築をバックアップする企業内の評価制度や昇進のシステムが透明性を欠き、外国人材は十分な魅力を感じていない、というのは実情である。

図 4-2 日本の高度人材認定件数(累計、人)の推移



注: 2016年8月までは、実績、2020年末は閣議決定された再興戦略目標

資料: 法務省 出入国管理政策懇談会資料(2016年11月)

外国人材の受け入れに係る課題を解決するため、政府においては以下に述べる施策の実現に引き続き積極的に取り組むべきである、と経団連は求めている。

具体的に(1)高度人材の受け入れについて、イノベーションの創出、競争力の強化に資すると期待される高度人材の受け入れに向けて以下の施策の実現を求める。①高度人材ポイント制の更なる拡充について高度人材を巡る獲得競争が国際的に厳しさを増す中、本制度の活用状況を定期的に把握し、制度の周知強化や手続きの簡素化、認定要件や優遇措置の内容等に関する不断の見直しが求められる。その一環として、「日本版高度外国人材グリーンカードの創設」等の受け入れ加速策を推進することは極めて重要である。②永住許可に必要な在留歴に係る要件の緩和について現在、外国人が永住許可を申請する際、原則として引き続き10年以上わが国に在留していることが求められている。諸外国と比較して必要な在留歴が長く、また、「引き続き」在留しているとの条件によって、各企業におけるわが国と海外とのグローバルな人事異動を通じたキャリア形成が妨げられている。そこで、わが国での永住権取得の予見可能性を高め、高度外国人材の定着を図る観点から、永住権取得に必要な在留歴に関して、「引き続き」との条件を「通算で」に改めるべきである。なお、北米・豪州・シンガポール等では、投資家向け永住権取得制度を利用した移住者の急増がもたらす経済社会への影響が指摘されている。わが国の永住許可の審査においては、その対応策に係る調査結果や教訓を踏まえた運用がなされるべきである。③企業内転勤の要件緩和について現行の在留資格「企業内転勤」の要件は厳格なため、外国人材を積極的に採用するグローバル企業が人事異動を柔軟に行いにくい状況にある。例えば、現行制度では、海外子会社等で継続して1年以上の勤務経験が必要とされているため、新規に会社を設立した場合など、入社直後の海外子会社等の現地社員を対象として日本で研修を実施する場合、在留資格が得られない問題がある。そこで、「転勤の直前に外国にある本店・支店その他の事業所」における勤務が「継続して1年以上」との要件を一律に適用するのではなく、柔軟な運用を行うこと、が必要である。また、例えば、「企業内転勤」の在留資格で東南アジアの海外子会社等の現地社員を日本の生産現場での研修等に從事させようとする場合、日本人の大卒初任給程度の水準が在留資格の審査基準となっている。東南アジアと日本の賃金水準の格差が大きいことから、研修の必要性の高い比較的若い外国人材では、基準を満たすことが困難であり、受け入れの障害となっている。若年層の外国人材が企業内転勤の在留資格で入国して研修を受けることができるよう現場の実態に合わせた基準の見直しが求められる。④外国人留学生の受け入れ拡大と就職支援の強化について政府は「留学生30万人計画」を掲げ、外国人留学

生が大学等を卒業後に就職活動を行う場合、最長1年間の滞在を認めるなど、外国人留学生の就職支援に取り組んできた。今後は、大学等と連携して実施している留学生向けの就職ガイダンスやインターンシップ等の就職支援の充実、留学生が日本で就職する際の在留資格変更に係る審査の迅速化が求められる。わが国企業では、日本人学生、外国人学生を問わず、優秀な学生を採用する観点から、日本人学生も外国人学生も同一の基準で選考・採用することが主流となっている。また、一部の企業では外国人留学生の採用比率の目標を定めて外国人留学生の採用に取り組んでいる。日本企業での就労には高度な日本語能力が必要になるため、大学等での日本語習得プログラムを一層拡充すべきである。さらに、海外での日本語教育の充実も重要である。⑤外国人材に対する相続税課税のあり方の見直し日本に居住していた外国人材が日本国内で死去した場合、または、外国人材の親族が外国で死去し、相続を受けた場合、それまで国外で形成した財産まで相続税の課税対象となるため、とりわけ高度外国人材について、日本への赴任を見合わせる事例が見られる。成長戦略で掲げられている外国人材の活用をより一層促進するために、課税対象となる範囲について見直しを検討すべきである。

(2) 社会基盤人材の受け入れについて、まず、①「企業内転勤」の対象範囲の拡大、すなわち、現行の在留資格「企業内転勤」の要件となる活動に関連して、国内企業のオペレーションに不可欠であって、高度な熟練を要する作業に従事する外国人作業員については、在留資格「企業内転勤」による受け入れの対象とするよう柔軟な運用を行うべきである。②「製造業外国従業員受入事業」の見直しの検討外国人従業員が国内のマザー工場で海外事業所に移転すべき技術を習得するために1年以上の期間を要する場合もあることから、本事業における現行の在留期間(1年)では短く、さらに1年程度の延長の検討も必要である。また、製造業以外のわが国経済の成長に資する分野への拡大について、「日本再興戦略2016」のとおり、本年度内にニーズ調査を実施の上、検討を行う必要がある。③建設・造船分野における外国人就労者受入事業のあり方の検討2015年4月より2020年度までの時限的措置として実施されている「外国人建設就労者受入事業」、「外国人造船就労者受入事業」について、事業の活用状況や当該産業における今後の日本人の新規入職等の動向を踏まえ、2021年度以降の事業継続も含めて検討すべきである。④一定の技能を有する外国人材の活用「日本再興戦略2016」では、経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、外国人材受入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進めるとされているところ、一定の技能を有すると担保し得る客観的な技能評価制度・技能評価基準を満たす外国人材を対象に、日本での就労を目的とする在留資格のあり方を検討すべきである。例えば、5年間の技能実習を終えて帰国した者の中で、一定の要件を満たした人材を検討の対象とすることも考えられる。

(3) 生活基盤人材の受け入れについて、①技能実習制度への介護職の追加、10前述の技能実習制度の改正に伴い、介護職を技能実習制度の対象職種に追加することが決定されており、詳細の設計を含め速やかに実現する必要がある。②EPA介護福祉士候補者の活躍促進インドネシア、フィリピン及びベトナムから経済連携協定に基づき受け入れている外国人介護福祉士候補者に関して、これまでの介護福祉士国家試験の合格率は50%程度であり、受験が滞在4年目の1回に限られていることから、候補者の約半数が心ならずも帰国してしまう状況になっている。一方、候補者を受け入れている国内介護施設での候補者に対する評価は高く、二国間交流の深化に大きな役割を果たしている。足元では、インドネシア、フィリピンからの候補者の受け入れ人数はそれぞれ200人を超えており、各国最大300人に設定されている年間受け入れ枠の上限に迫る水準まで増加してきている。そこで、わが国での介護業務に従事することを希望する候補者の業務継続を可能とするため、介護福祉士の資格に代えて、「介護職員初任者研修修了」をもって、就労と在留資格の更新を可能とするよう要件を緩和するとともに、これまでの受け入れ人数の増加ペースを踏まえ、候補者の年間受け入れ枠を拡大すべきである。また、2013年度入国までの介護福祉士候補者を対象とした1年間の滞在延長措置を2014年度以降入国の候補者にも適用すべきである。さらに、将来的には、この措置を恒久的な制度とすることも考えられる。③外国人家事支援人材の受け入れ拡大国家戦略特区における女性活躍促進等のための外国人家事支援人材の活用については、先行して実施している自治体の状況を見極めつつ、受け入れ地域を拡大すべきである。

(4) 多文化共生政策の推進外国人住民を生活者として地域に受け入れる施策である多文化共生政策は、高度外国人材にとって魅力的な就労環境、生活環境を整備する上でも重要である。現在、外国人住民が多く居住

する都市を中心に先進的な取り組みが行われているが、外国人の受け入れ拡大に備え、日本全体の問題として多文化共生に取り組むことが求められる。例えば、外国人子女の教育の充実や外国人向け医療の充実、行政サービス・災害情報等の多言語対応などで全政府的な取り組みを推進することが必要である。特に、外国人に対する日本語教育や子女教育は社会統合に資するものであり、国の支援の一層の拡充（インターナショナルスクールへの支援等）が求められる。また、地方でのハラル食への対応推進をはじめ異なる文化・宗教への対応を推進するべきである。

こうしてみると、経団連のコミットメントは政府に外国人材受け入れのための制度変更と改善などについて具体的に提言し、施策を求めている。これらの措置はたいへん重要なことだが、同時に、企業の責任も問われている。上で述べたように、企業が外国高度人材を採用するが、彼らのキャリア形成についてどのようなビジョンと制度を構築しているかが問われている。アカデミックの場においてよく指摘される日本の魅力の発信ということだが、日本企業に就職する魅力は留学生に十分に発信されているとはいえない。

しかし、日本経済と日本社会のグローバル化を受けて、さらなる留学生の受け入れが現実問題として必要となってきた。平成20年7月、文部科学省と関係省庁（外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省と国土交通省）は「留学生30万人受入れ計画」の骨子を策定し、同日の閣議後の閣僚懇談会で報告された。それによれば、日本を世界でより開かれた国にするために、アジア、世界との間のヒト、モノ、カネと情報の流れを拡大する「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年を目途に留学生受入れ30万人を目指す、としている。その際、高度人材受け入れとも連携させながら、国・地域・分野などに留意しつつ、優秀な留学生を戦略的に獲得していくというのはこの30万人計画の核心といえる。ここでとわれているのは、まさに「優秀な留学生を戦略的に獲得していく」ための戦略のあり方である。

そして、「留学生受入れ30万人計画」では、留学生の日本への留学の関心と呼び起こす動機付けから、入試・入学・入国の入り口から大学などや社会での受け入れ、就職など卒業・終了後の進路に至るまで、体系的に以下の方策を実施し、関係省庁・機関などが総合的・有機的に連携して計画を推進するとしている。

「留学生受入れ30万人計画」の具体的な方策

我が国の文化の発信や日本語教育の拡大により、日本ファンを増やして我が国及び大学等への関心と呼び起こし、留学希望に結びつける。また、ウェブなどを通じ留学希望者に対し各大学等の情報を発信する。海外においては、在外公館や独立行政法人の海外事務所、大学等の海外拠点が連携して日本留学に係る各種情報提供、相談サービスを実施し、留学希望者のためのワンストップサービスの展開を目指す。

必要な留学情報の入手から入学許可、宿舍などの決定まで母国で可能とする体制を整備する。また、入国が円滑にできるよう、留学生の質にも留意しつつ入国審査等を見直す。

留学生を引きつける魅力ある大学づくりとして、英語のみによって学位取得が可能となるなど大学等のグローバル化と大学等の受入れ体制の整備について支援を重点化して推進する。

宿舍確保の取組など留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりを推進する。また、地域や企業等が一体となった交流支援を促進する。

卒業生が日本社会に定着し活躍するために、大学等はもとより産学官が連携した就職支援や受入れ、在留期間の見直しなど社会全体での受入れを推進する。

日本の外国人留学生受入れ政策は、10万人計画から30万人計画まで大きな飛躍を果たそうとしている。こうした量的な拡大は日本社会のグローバル化と日本企業の多様化しつつある人材ニーズに応えるものとして評価されよう。しかし、日増しに激化する国際競争のなかで日本企業が勝ち抜くためには、外国人高度人材の受け入れ戦略を強化していくことが重要である。

第3節 少子高齢化時代の日本経済の行方

振り返れば、日本経済の歩みは東アジア新興国にとって見事な模範だったといえる。戦後復興期を経て、昭和40年代に入ってから離陸に成功したが、1972年と79年と二回のオイルショックに見舞われたが、技術革新に取り組んだ結果、経済危機を乗り切った。1980年代、日本経済はジャパン・アズ・ナンバーワンとなった。その後、アメリカの圧力により円高が進行し、経済政策の失敗も重なり、経済がバブル化し、わずか数年でバブル経済は崩壊した。バブル経済崩壊後、日本政府の経済政策はもっぱら需要を刺激する内需拡大政策に終始したが、デフレから脱出させることができず、20年も失われた。この経済史は20歳以上の日本人であれば、だれもがよく知っているはずである。

この間、日本経済を取り巻く環境にもう一つ大きな変化が生じた。それは日本の人口が減少したのである。人口の減少は少子高齢化を加速させ、すでに整備されていた社会保障制度に大きな穴が開いてしまった。なぜならば、社会保障費を納付する世代数が減少し、高齢化により年金を受け取る世代数が急増しているからである。研究者が試算した日本の人口動態と厚生労働省が試算した高齢化の進展に大きな乖離が現れた。将来展望についてもともと慎重な日本人は将来、年金がもらえるかどうかについていっそう悲観的になり、足元の消費を切り詰めるようになった。この動きは結果的にデフレを長期化させてしまっている。

デフレが進行する間、大学生などの就職は企業がリストラに取り組んだ結果、いっそう難しくなった。むしろ、長期的な視野からみれば、人口が減少していることからいずれ人手不足になることが容易に展望できたはずである。しかし、政治家も政府のポリシーメーカーも将来のことを心配するよりも、足元の難題の解決を優先にしがちである。企業はいつの時代も合理的な判断を行おうとする。足元では、日本の市場(需要)が縮小し、円の為替レートも増価した。輸出製造業にとり工場を日本国内に止める合理性が見いだせず、東南アジアおよび中国に工場を移転する日本企業が増えた。それは国際市場で競争力を強化するための合理的措置といえる。

年金のことを考えれば、少子高齢化が一番心配されることだが、企業が工場を海外に移出しているため、足元の雇用、すなわち、有効求人倍率が高まらない。ポリシーメーカーとして快刀乱麻のような政策を実行したいところだが、どの目標を優先にすべきかが定まらなかった。

バブル崩壊以降の日本の経済政策はディマンドサイドのケンジアン政策に終始したが、有効需要の拡大には至らなかった。なぜケンジアン政策が奏功しなかったかについて原因はいまだに解明されていない。ただはっきりしているのは効果をあげなかった財政政策は日本政府のバランスシートの悪化をもたらした。バブルの崩壊で大企業と市中銀行のバランスシートが悪化した。このようなバランスシート危機こそデフレの長期化をもたらした。

そのなかで、日本企業にとり高い人件費と割高の為替レートは日本の輸出製造業の国際競争力を押し下げた。にもかかわらず、日本経済の基本的構図と日本企業のビジネスモデルに大きな変化がみられていない。グローバル・バリュー・チェーンにおいて日本企業は輸出製造業の国際競争力を徐々に失ったのを受けて立ち位置をイノベーションとブランド化の最先端にシフトする必要があったが、一部の企業は古いビジネスモデルを死守した。その結果、三洋電機のように倒産を余儀なくされた企業は後を絶たない。

振り返れば、失われた20年の間、ポリシーメーカーやエコノミストは内需振興や内需依存の経済をうたい文句にしてきた。人口が減少している日本経済は内需依存に切り替えるならば、さらなる景気減速を意味することになる。この処方箋は明らかに間違っていた。日本企業にとり唯一の活路はイノベーションしかない。すなわち、明日の日本を展望するならば、技術立国しかほかにオプションがない。民主党の時代に実施された事業仕分けにおいて民主党の国会議員が発した信じられない質問「なぜ一位でないといけないか。二位ではだめなのか」は少なくとも政治レベルにおいて技術立国に対する理解の希薄さを如実に表しているといえる。

2016年6月発表された世界スーパーコンピューターの処理能力Top500において、1位(Sunway Taihulight)と2位(Tianhe-2)はいずれも中国、3位(Titan)と4位(Sequoia)はアメリカ、日本はようやく5位(京)に入った。しかも、トップ500にランクインした中国製のスーパーコンピューターは167台、アメリカの165台を上回った。ちなみに、日本製のスーパーコンピューターがランクインできたのは12台だった。技術で立国しなければならない日本にとり、この現実を危機と認識しなければならない。

日本経済の内面に潜んでいる危機的要素は、大企業の収益構造が大きく変わっておらず、すでにアドバンテージ(比較優位)を失いつつある古い収益事業が危機的な状況に陥っている。事業構造と収益構造が大きな変化を遂げていないため、新たな技術の開発も遅れがちになっている。そのなかで、政府の経済政策と産業政策をみると、雇用を守らないといけないため、古い事業を守ろうとする政策が少なくない。その結果、日本経済はマイナスのスパイラルに濱ってしまっている。

この論点整理を踏まえれば、日本企業と日本の産業は重要な変革期に差し掛かっている。しかし、古い事業に見切りをつけられないあまり、すでに競争力を失いつつある事業を逆に死守しようとする動きがある。このトレンドは長期化すれば、日本経済のさらなる発展の足が引っ張られることになる。

第4節 質の高い留学生受け入れ策のあり方

大雑把に言えば、19世紀は技術を巡る競争だった。20世紀は市場を獲得する競争だった。それに対して、21世紀は人材をいかに獲得するか競争である。20世紀の末から21世紀のはじめに躍進した情報技術革命はエリートの人材を集約できたアメリカの勝利といえる。周知のとおり、IT革命の本拠地はアメリカ西部のシリコンバレーだった。そこに中国人やインド人など外国人高度人材が終結し、ベンチャービジネスを起業し、世界の人々のライフスタイルを変えてしまった。IT革命がもたらす影響はいまも進行しているため、計り知れない。情報がネットワーク化され、人体の毛細血管のようなネットワークに乗じて情報が瞬時に伝達される。

現在、情報の収集と解析が人工知能(AI)により第4次産業革命を引き起こしている。今や、情報だけがネットワークによって結ばれているだけでなく、ヒトもモノもネットワークによって結ばれている。モノのインターネット(IoT)はその一例である。

しかし、いかなる革命の中心はヒトである。技術革新の中心もヒトであり、高度人材である。では、なぜ人材が国境を跨って移動するのだろうか。人材がグローバル的に移動するメカニズムは必ずしも十分に論破されていない。かつて、中国人がアメリカに移民したのは、強制労働させられたほか、ゴールドを見つける旅でもあった。いまだに、中国語では、サンフランシスコのことを「旧金山」と呼ばれている。すなわち、カリフォルニアに金の山があると中国人の間で信じられていた。

40年前に、中国は30年近く続いた鎖国政策に終止符を打ち、「改革・開放」に方針を転換した。「改革・開放」の重要な一環として、公費の留学に加え、私費の留学も解禁された。たいへん興味深いエピソードとして、当時、北京を公式訪問したカーター米元大統領は鄧小平に対して、「中国に移民の自由がない」と指摘した。それに対して、鄧小平は「では、アメリカに2000万人の移民を送りましょうか」と応じて、カーター元大統領を黙らせたといわれている(エズラー・ボーゲル)。

当初、中国は条件付きで私費の留学を解禁したが、完全に自由化しなかった背景に極端な外貨不足がある。現在、中国では、私費留学が完全に自由化され、一人当たり一年間留学や海外旅行のために、5万ドルを両替できるようになっている。しかし、1980年代の後半でも、当時、海外に留学する場合、1回につき50ドルを両替するのみだった。したがって、かつて、私費留学は海外で得られる奨学金または親戚や友人の援助がなければ、実質的に不可能だった。

2000年以降、中国の外貨事情が大幅に改善され、都市部の富裕層は不動産投資や株式投資などで経済的に余裕ができたため、一人っ子の子供を海外に留学させるケースが急増するようになった。今回の調査研究で、北京で行った政府機関幹部に対するインタビューにおいて子供を中国の大学に進学させず、高校卒業とともにアメリカに留学させる傾向が一段と強まっている。なぜ北京の父母が子供をアメリカへ留学させようとするのだろうか。

一つは、北京の幹部と企業経営者などの年収は地方よりはるかに高くアメリカ留学やイギリス留学の学費と生活費を負担できるということである。それに対して、地方の場合、富裕層の年収は北京ほどではないため、留学先と

してオーストラリアやカナダ、ニュージーランドなどが多い。そして、北京や上海などの大都市では、トーフルなどの英語教育が充実しているため、アメリカとイギリスに留学する学生にとり留学のための教育環境が優れている。

1980年代と90年代の留学生のかかなりの部分は留学後、中国に帰国すると考えていたのに対して、2000年以降、留学生の多くはどちらかといえば、移民を目的にしている。すなわち、留学後、中国に帰国せず、海外で就職し、グリーンカードを申請し、できることならば、アメリカやイギリスなど留学先の国に帰化するケースがほとんどである。日本に留学を希望する学生は、大都市ほど少なく、中小都市に集中している。とくに、東北三省(旧満州)に日本留学希望者がもっとも多いといわれている。

留学生を受け入れる国にとり、留学生は貴重な頭脳であると同時に、貴重な財源でもある。アメリカは一年間、留学生を受け入れることで最低4兆円以上の教育財源を確保できる。イギリスは同様に、毎年1兆5000億円の教育財源を留学生の受け入れで確保しているといわれている。とくに、アメリカやイギリスの大学は中国の大学と提携して、中国に「分校」を設立し、そこに進学した学生は教養課程を修了したあと、自動的にアメリカとイギリスにある本部への留学が認められている。反面、これらのアメリカとイギリスの大学は中国語などを勉強した海外の学生を中国に派遣することができる。

表 4-2 中国で設立されている外国大学の分校(2016 年)

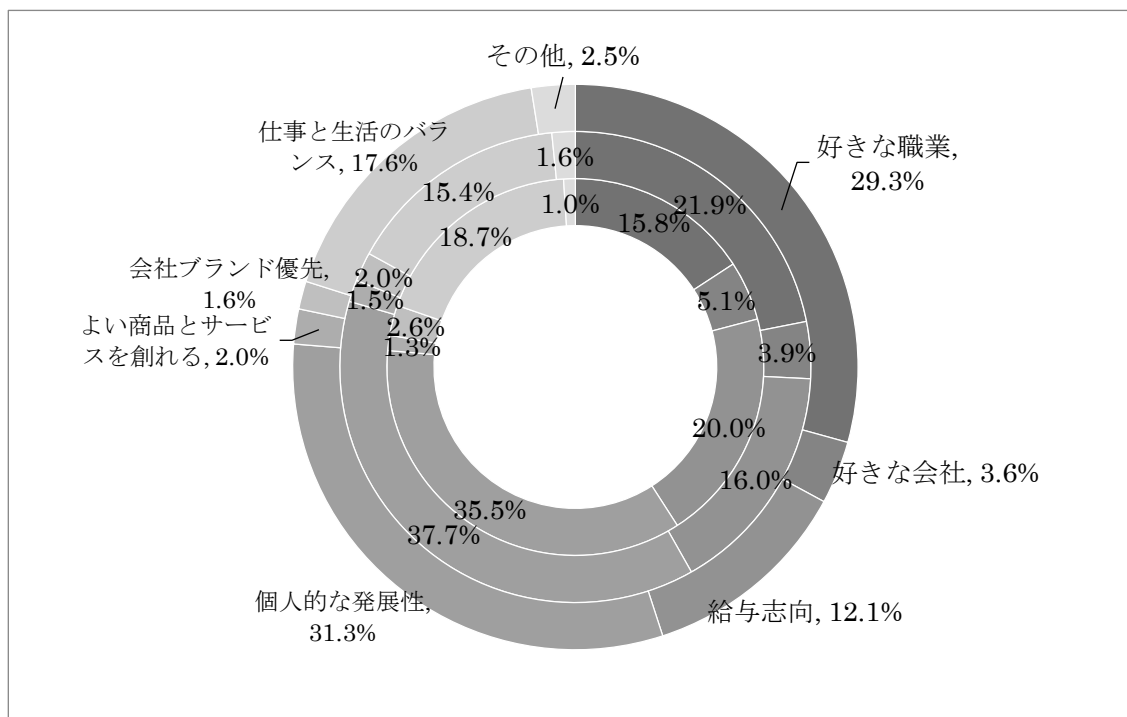
	中国人学生 (人)	外国人学生 (人)	合計 (人)	授業料 (元)
ノッティンガム大学寧波分校	4,615	682	5,297	80,000
香港浸会大学北京分校	5,140	10	5,150	80,000
リバプール大学=西安交通大学分校	9,600	400	10,000	88,000
ニューヨーク大学上海分校	450	400	850	100,000
米キーン大学温州分校	1,296	0	1,296	45,000
デューク大学昆山分校	118	31	149	160,000
香港中文大学深セン分校	1,080	20	1,100	95,000

注:1元≒15円

資料:各大学の発表

表4-2に示したのは、中国に分校を設立した外国の大学である。海外にとり、中国で分校を設立することで一流の人材を誘致できるメリットがあるほか、これらの人材をアメリカとイギリスの本部に留学する準備として、中国国内で英語や文化・習慣といった教養を受けさせることができる。同時に、アメリカとイギリスの学生を中国に送り込むこともできる。一方、中国では、大学入試は過酷なほど難しい出題が多く、エリートの人材の頭脳の発達を妨げているといわれている。アメリカとイギリスの分校に進学できれば、留学が担保されることになり、時間と頭脳の無駄遣いを避けることができる。アメリカやイギリスの大学は中国に分校を設立するにあたり、一般的に中国の大学と提携して行うことが多い。ニューヨーク大学の上海分校副分校長 Jeffrey S. Lehman氏はその教育理念について、innovative(創造性)とunique(個性)を育成すると主張している。この教育理念は日本にとっての示唆は、アジアで高度人材を誘致するのは決してアメリカの少子高齢化をカバーするための進出ではなく、あくまでも世界一流の教育・研究機関を作るために、創造性と個性に富んだ人材を育成するためという考えである。

図 4-3 中国人若者の就職選好志向



注：内は、1980-84年生まれ世代、中は、1985-90年生まれ世代、外は1991年以降生まれ世代

資料：招へい網

図4-3に示したのは、中国人若者の就職選好志向である。一般的に、たとえば、中国人若者は日本企業を敬遠する傾向があるといわれ、その原因は欧米系企業に比べ、日系企業の給与水準が低いからといわれている。しかし、現実には、必ずしもそうではない。中国人若者が就職にあたり、もっとも重要視しているのは、個人的発展性、好きな職業と仕事・生活のバランスだった。1980年代前半に生まれた世代の若者はまだ給与志向が強かったが、85年以降に生まれた若者の給与志向が低下し、90年代以降生まれた若者の給与志向はわずか12.1%しかなかった。

留学生や研究者などの高度人材を誘致する日本にとって、その必要性和重要性をこれ以上強調する必要がないが、具体的に、どのようにして外国人高度人材を誘致すればいいか、という誘致戦略のあり方が十分に議論されていない。留学生などの高度人材を誘致するために、在留資格のビザの要件をさらに緩和すべきとの提言がなされているが、それだけでは明らかに不十分である。外国人若者のライフスタイルや就職志向を明らかにし、それにきちんと答えることが重要である。すなわち、外国人留学生は日本に長期滞在する場合、自らのキャリア形成において将来性を強く感じるようにならないといけない。

第5節 留学生の進路

平成26年、日本の専門学校や準備教育課程以上の学校を卒業した留学生は3万7000人以上だったが、そのうち、全体の68.7%の留学生は日本に留まり、27.0%の留学生は日本の教育機関や日本企業に就職したほか、28.7%の留学生は日本の大学などに続けて進学した。なお、13.0%の留学生は就職活動などのために帰国せず、日本にとどまっているといわれている。それ以外に、約30%の留学生は帰国したものとみられている。実は、10年前に比較して、留学生の進路に大きな変化が起きていない。平成16年、68.8%の留学生は卒業後、日本で就職または進学のために滞在し続けた。ただ、10年前に準備教育機関以上を卒業した学生の合計は28,903人だった。

また、地域別でみた場合、留学生が大学などを卒業したあと、日本企業などに就職し日本に滞在し続ける割合は軒並みに55%以上に達している。もっとも、日本に滞在し続ける割合の高いのは、中南米出身の留学生とアジア出身の留学生である。

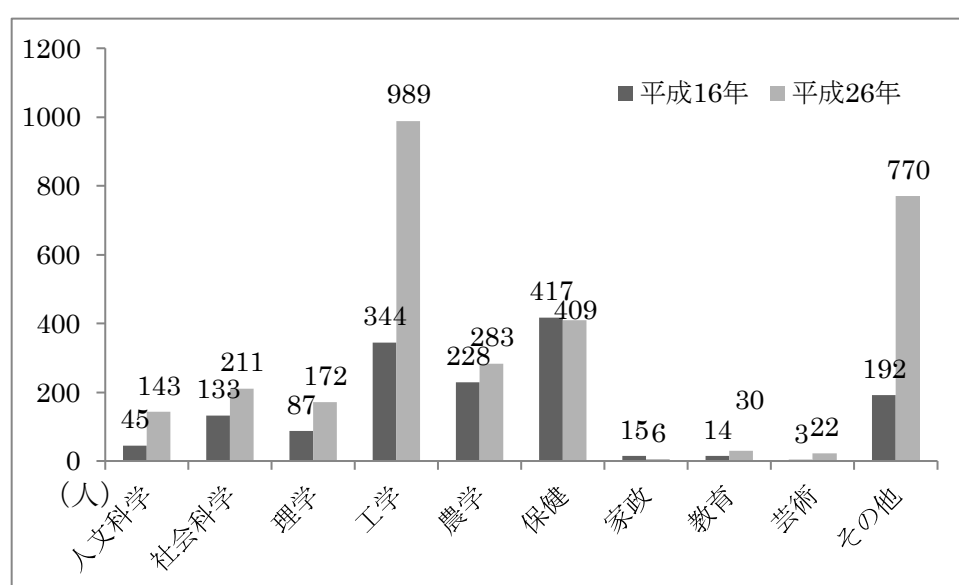
留学生支援ネットワークによれば、留学生にとり日本での就職は少なくとも3つのハードルがあるといわれている。

- 一、日本独特の就活制度：スケジュール(時期)、服装、エントリーシートなど独特のルールがある。それをきちんと理解する留学生が意外に多くない。
- 二、ビジネス用の日本語能力：現在の外国人用の日本語検定試験は大学などの教育機関に進学するための試験であるが、ビジネス用の日本語教育が教えられていない。
- 三、留学生向けの求人情報の不足

日本の大学で行ったインタビュー調査によれば、日本の大学は留学生の生活や勉強を支援する留学生センターや国際交流課などが設置されている大学は少なくないが、留学生の就活を支援する体制が十分に整備されていないといわれている。とくに、日本の大学は学問を教えても、ビジネス文書の書き方などを教えていない。日本人学生にとって当たり前の常識でも、外国人留学生にとり非常識であることが多い。大学は留学生に学問を教えるだけでなく、日本での生活から就職までいわゆる日本の常識を教えることが不可欠である。そして、日本の大学は留学生のためのカウンセリングを強化すべきである。

図4-4に示したのは、平成26年と平成16年に日本の大学から博士号(含む論文博士)を取得した留学生数の比較である。平成16年に博士号を取得した留学生は1,478人だったのに対して、平成26年は3,035人に達し、倍以上になった。従来から日本の大学から博士号を取得しにくいから留学生は日本での留学を敬遠すると批判されていた。この10年間の変化をみるかぎり、博士号の授与数は顕著に増えている。博士号の授与数をもっとも増えているのは工学博士だった。平成16年は344人だったが、平成26年は989人に達した。それ以外も人文科学は平成16年45人しかなかったが、平成26年に143人だった。理学は平成16年87人だったが、平成26年172人に達した。農学は平成16年228人だったが、平成26年283人に達した。保健は平成16年417人だったが、平成26年409人に達した。家政は平成16年156人だったが、平成26年14人に達した。教育は平成16年14人だったが、平成26年30人に達した。芸術は平成16年3人だったが、平成26年22人に達した。その他は平成16年192人だったが、平成26年770人に達した。

図 4-4 日本の大学から博士号を取得した留学生(平成 16 年と 26 年)



注：平成16年、博士号を取得した留学生は1,478人、平成26年は3,035人

資料：独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)

留学生の進路を議論する際、誤解を避けるために、留学生が日本の大学などを卒業したあと、日本に留まればいいというものではないと指摘しておきたい。留学生は留学後、本国に帰国しようが、その他の国へ行こうが、基本的に日本の国益に資するものと理解される。留学生は日本のカルチャーを世界に伝達する重要な役割を果たすものであり、日本のソフトパワーの象徴である。

留学生の進路を検証するうえで、需要と供給のバランスをとることが重要である。近年、日本では少子高齢化が進むなかで、地方の過疎化が顕著になっていることから、日本の地方の大学が留学生誘致に力を入れており、また、留学生が留学後、留学先の地方に残るように期待されている。しかし、これはあくまでも需要側の論理である。実際に、留学生は留学後、進路をどう選ぶかは留学生自身のライフワークとキャリア形成と関係する。21世紀は、もっとも必要とされる人材はマルチ・カルチャーのグローバル人材である。それは単なる外国語が話せるだけでなく、マルチ・カルチャーのバックグラウンドを持つ人材が求められている。グローバルの人材が日本のローカルに残るならば、日本のローカルがグローバル化する必要があると思われる。

最後に、日本では少子高齢化への突進は間違いない事実である。日本政府は少子高齢化のトレンドを少しでも抑えるために、育児手当の充実などあの手この手種々の政策を講じ、出生率をあげようとしている。これらの諸政策はまったく意味がないとはいえないが、短期的に少子高齢化のトレンドがそれによって変わるとは思えない。したがって、少子高齢化をカバーするための外国人労働者の受け入れなど量的な議論をきちんと行っていくことが重要である。

一方、日本は技術大国といわれながら、製造業を中心に必ずしも絶対的な優位を占めているとは限らない。アップルの発表によれば、iPhoneの部品は50%強が日本で調達しているものといわれている。これは日本の技術力の強さを意味するものである反面、日本企業が強い技術力を強い商品・製品を創れていない証左でもある。おそらく日本企業の弱点は技術力にはなく、アーキテクチャーに弱い点であろう。アーキテクチャーとは種々の優れた技術、それも自社が持つ技術のみならず、世の中に存在するあらゆる技術を駆使する力と創造力の合計である。その多種多様な技術を屈指するには、まさに多様な人材が必要である。このことは日本が世界から高度な人材を誘致する必要性でもある。高度な人材を誘致する際、日本のニーズだけ議論するのは戦略のあり方を明らかにすることができない。外国の高度な人材が自ら日本に来たがる環境整備は何よりも重要である。

第5章

中国の留学生政策と帰国留学生の動向

中国の留学政策を振り返れば、経済開発を進めるために、人材を育成するニーズから、まず国内で教育制度改革(1977年)を行い、優秀な若者を大学進学統一試験により採用し、高度な教育を正常化し高度な人材の育成に取り組んだ。しかし、毎年10%以上の経済成長(当時)に比べ、高度人材の育成はそれに間に合わなかった。とくに、重厚長大の基幹産業を発展させるために、物理学や化学などサイエンス(科学)の人材育成が急務となっていた。1978年、鄧小平は「改革・開放」政策を打ち出し、外国企業の直接投資を誘致した。しかし、中国国内に高度な人材が不足し、これは中国経済キャッチアップのボトルネックとなった。

そこで考案されたのは公費留学の試みである。国の予算でもっとも優秀な人材を海外の一流の大学に派遣して最先端の科学技術を学ぶのが目的だった。しかし、当時の中国の外貨事情から大量の留学生を海外に公費で派遣するのは事実上不可能だった。厳選された一握りのエリート大学院生が海外に派遣されたが、すぐさまこの試みは人材不足のボトルネックを取り除くことができないことが判明した。そこでより大胆な改革が進められた。すなわち、私費留学の解禁である。すなわち、海外(留学先)に身元引受保証人さえいれば、私費で留学するのが条件付きで認められた。

中国政府は一貫して留学生を海外に派遣すると同時に、人材が流失しないように学業を終えた留学生を国内に呼び戻す政策パッケージを同時に考案していた。たとえば、留学の期間中、在職の資格が保留されたり、大学院生の場合、勤続年数も加算されたりしていた。そして、大学院や研究機関の研究員が留学する際、所属先との間で覚書や協議書などが交わされることが条件になっている。これらの覚書と協議書に必ず将来帰国することが明記されている。

むろん、私費留学生の場合、将来帰国する義務はない。近年、中国で高校を卒業したエリート学生は大学に進学せず、そのまま海外へ私費で留学する若者が増えている。

初期の公費留学生の多くは研究者だったため、彼らは帰国してそのまま元の職場の研究機関や大学に帰任した。1990年代半ば以降、海外に留学する中国人の学生は研究者ではなく、将来ビジネスを起業する若者が多い。すなわち、アップルのスティーブ・ジョブズやマイクロソフトのビルゲイツを夢見る中国人若者は海外に留学し、自らの夢を実現しようとしている。これらの留学生が帰国するかどうかについて、中国で起業する環境が整われるかどうかにかかっている。

中国政府は、人材が流失する恐れがあるからといって留学政策を変更したりすることができない。それよりも、完全に自由化されている。学生や親の立場からすれば、中国国内の大学教育に様々な問題が存在する。たとえば、一流の大学に進学しようとする、信じられないほどの難しい入試を合格しなければならない。中国の大学教育と留学政策のいずれも転換期に差し掛かっている。

第1節 中国の留学生派遣および受け入れ政策

中国では文化大革命(1966年～1976年)の終焉をきっかけに、約10年間ストップさせられた「全国大学統一入試制度」が1977年に回復した。1978年に「改革・開放」政策が実施され、2000年代までは目覚ましい経済発展を成し遂げた。経済の発展とともに、人材不足の問題が顕在化し、人材育成には多くの問題を抱えていた。それらの問題を解決するために、高等教育の改革、大学進学率の引き上げによる高等教育の拡大や中国人学生の海外送出しが行われてきた。そして、「改革・開放」以降の経済成長に恵まれ、エリート層に限定していた公費留学から私費留学の自由化まで拡大し、2000年以降に海外に学位を求める中国人留学生の数が大幅に増えた。現在、

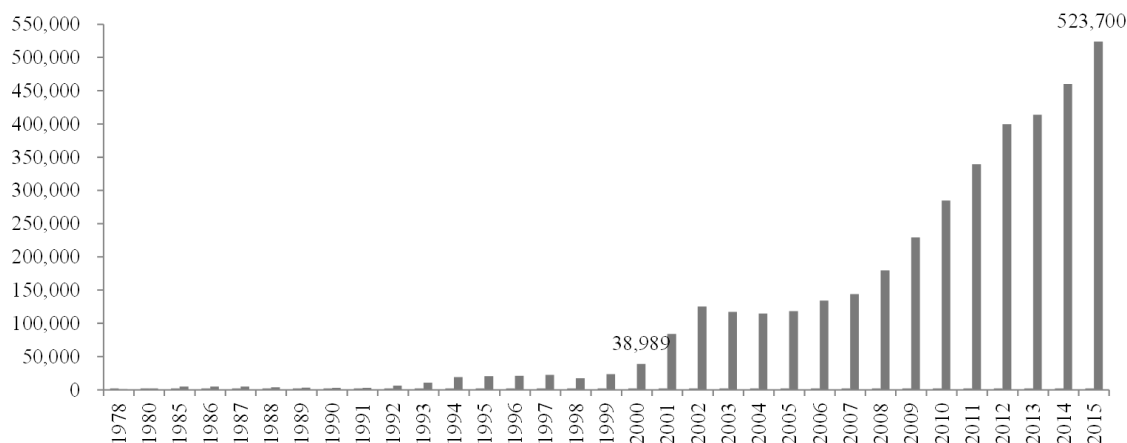
中国は世界一の留学生送出し国となっている。同時に、中国は留学生を積極的に受け入れることによって、中国の高等教育システムの拡大と国際化を進めようとしている。この節では1978年以降の中国の留学生派遣および受け入れ政策の変遷を振り返ったうえで、その変化を分析する。

一. 1978 年以降の留学生派遣・帰国誘致政策の変遷

図5-1で示しているように、中国から海外に行く学生数は1978年の860人から2015年の約52.4万人まで増加し、2015年に初めて50万人を突破した。とりわけ、2000年以降の増加が顕著で、1978年から2015年までの留学者数は累計で約388万人に達している。

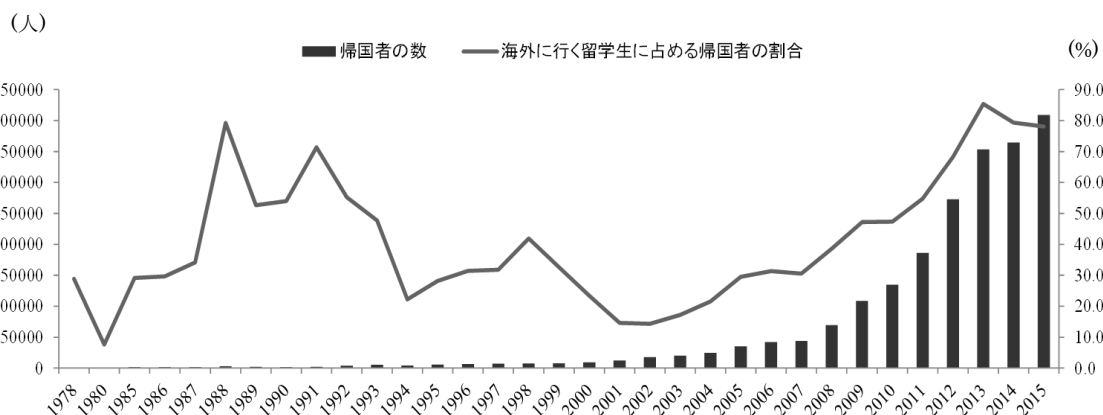
2015年の海外に行く学生の内訳を見てみると、全体の52.4万人の中で、国家派遣留学は約2.6万人で、機関派遣留学は約1.6万人で、それ以外の私費留学は約48.2万人となっており、私費留学は大きな割合を占めている。1980年代から90年代まででは、国家派遣留学がメインで、その数も少なかったが、近年では、私費留学の人数が急増したため、中国からの留学生のメインは公費から私費に変わって、多様化している。

(人) 図 5-1. 中国から海外に留学する学生の変化(1978 年～2015 年)



(出所) 中国統計年鑑(2012) ([5])、中国教育部 ([6])を基に作成

図 5-2. 帰国した中国人留学生の数と割合の変化(1978 年～2015 年)



(出所) 中国統計年鑑(2012)、中国教育部の資料を基に作成

一方、海外からの帰国者も増えている。図5-2では、1978年から2015年までの帰国者の変化を示しており、帰国者の増加にともない、海外にいく留学生に占める帰国者の割合も大きくなりつつある。1978年から2015年までの帰国者数は累計で約216万になっており、頭脳還流(brain circulation)が見られるようになり、これまでの中国からの頭脳流出(brain drain)問題は若干改善されているようである。

1978年の「改革・開放」以降、時代の変遷とともに、中国の留学生派遣・帰国誘致政策は回復期(1980年代)・模索期(1990年代)・成熟期(2000年代)・安定期(2013年以降)を経て、優秀な人材の育成と確保において重要な役割を果たし、顕著な成果を収めたといわれている²。

80年代の回復期においては、「改革・開放」の実施とともに、1978年、鄧小平氏(当時の中国国家副主席、國務院副総理)が教育政策の重要な柱として留学生派遣の再開を提唱した。その後、国家派遣留学と機関派遣留学の人数が徐々に増えた。

90年代の模索期においては、1993年に行われた第14期三中全会では、留学政策の方針を「留学支援、帰国歓迎、自由往来」(中国語では「支持留学, 鼓励回国, 来去自由」)と定められた。海外への留学、特に政府派遣留学を積極的に推進するために、1996年に中国国家留学基金管理委员会が設立された。この時期では、政府派遣留学の割合が依然として高いが、帰国者数の減少を受け、留学生を呼び戻す帰国誘致政策にも力を入れるようになった。

2000年代の成熟期においては、WTOへの加入や中国経済の高成長の恩恵をもとに、私費留学の意欲が強まり、私費留学生の数が急伸した。留学のメイントレンドは政府派遣の公費留学から私費留学へ変わりつつあった。中国経済の著しい発展を背景に、帰国者の割合が2002年の14.3%を底に上昇に転じ、2013年には過去最高水準である85.4%に達した。また、1960年代に設立された中国教育部の直属機関である「出国人員培訓(トレーニング)部」は1989年に「教育部留学服務中心(留学サービスセンター)」と名前が変えられた。教育部留学服務中心は私費留学の拡大や帰国者の増加に伴う留学・帰国サポートを中心に業務を展開している。とりわけ、私費留学の増加で、海外で取得した学歴・学位の認証評価ニーズが高まり、2000年に認証関連業務がスタートし、2015年には約14万人が同認証サービスを受けている³。そのほか、海外の関連機構との交流協力にも積極的に行っており、留学フェア(国際教育巡回展)や中国への留学フォーラムも開催している。

2012年の習近平政権になってからは、経済のさらなる発展や海外との友好関係の構築における留学生の役割が期待され、1993年に定められた留学政策の方針に「役割發揮」(「发挥作用」)が追加された。現在の方針は、「留学支援、帰国歓迎、自由往来、役割發揮」(中国語では「支持留学, 鼓励回国, 来去自由, 发挥作用」)の16文字となっている。2013年10月に北京で行われた欧米同窓会設立100年記念大会では、習近平国家総書記は留学生が重要な人材であり、留学生の居場所が海外や中国国内を問わず、役割の發揮を強調した[7]。また、2013年以降は中国からの留学生の伸び率も中国への帰国者の伸び率も10%前後で維持し、安定している。

² 2016年2月19日に中国北京で教育部留学服務中心の関係者に対するインタビューの結果に基づく。

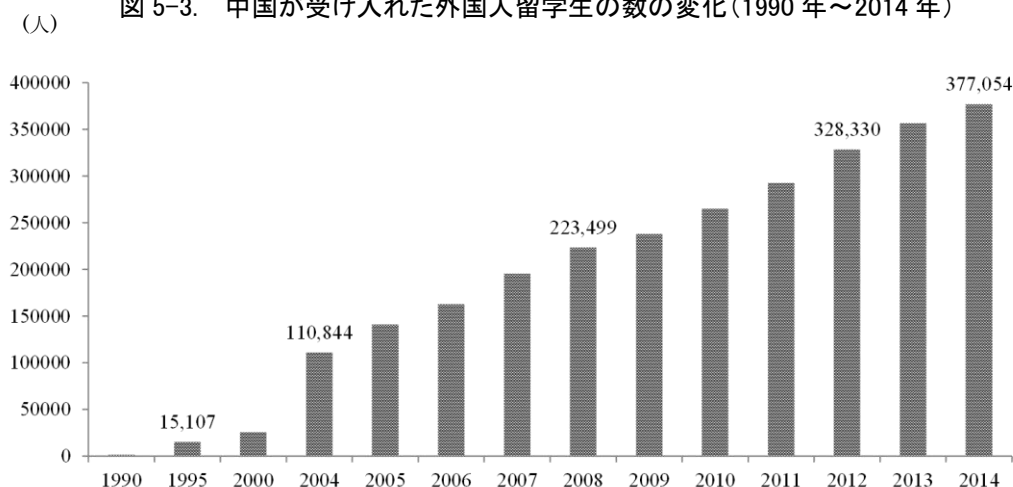
³ 2016年2月19日に中国北京で教育部留学服務中心の関係者に対するインタビューの結果に基づく。

二. 留学生受け入れ政策の変遷

近年、世界一の留学生送出し国となっている中国が留学生を積極的に受け入れようとしている。OECDのデータによると、2012年の留学先上位10カ国はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、オーストラリア、カナダ、ロシア、日本、スペイン、中国であり、中国が10位としてランクインした。

中国教育部の統計によると、2000年代に入ってから、中国に留学した外国人留学生は急増し、2004年に10万人を突破し、2014年に203の国と地域から約37.7万人の留学生を受け入れた（図5-3参照）。また、2014年に36,943人の留学生が中国政府の奨学金を受けたが、それ以外の340,111人は私費留学で、外国人留学生全体の約9割を占めている。中国の経済成長を背景に、世界、とりわけアジアにおいては、中国は重要な留学先として成長してきた。

図 5-3. 中国が受け入れた外国人留学生の数の変化（1990 年～2014 年）

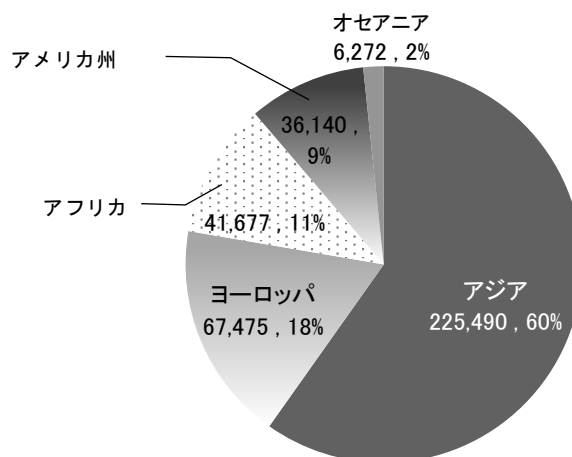


(出所) 中国教育部 ([6]) を基に作成

中国が受け入れた留学生の出身地域分布をみると、図5-4で示しているように、2014年では、アジアからの留学生が225,490人で一番多くて、全体の約60%を占めている。また、アジアの中で、韓国は62,923人で、タイは21,296人で、日本は15,057人で、韓国、タイと日本は上位3か国となっている。

中国は留学先としての魅力を高めようとしており、2020年までに外国人留学生50万人の受け入れ計画を打ち出している。そのために、奨学金の拡充や孔子学院の設立、大学の海外進出や高等教育の国際化など積極的に推し進めている。政府支援や奨学金支給の拡大に関して、中国政府は世界各国の学生、学者が中国の大学で学習、研修、研究活動を行うための資金を援助する一連の政府奨学金 (Chinese Government Scholarship) プログラムを設立した。とりわけ、優秀な留学生を確保するために、2008年に留学生向けの特別奨学金を創設し、留学生受け入れの予算も増やした。2014年9月から、政府奨学金の支給基準をさらに引き上げられ、博士課程の留学生の場合、最高で約10万元 (約1.6万ドル) が提供されるようになっている。また、教育部が管轄する国家漢語国際普及指導グループ弁公室が海外の教育機関と提携し、中国語や中国文化の教育および宣伝をするために、世界各地で孔子学院を設立した。孔子学院の基本的な位置付けは海外での中国文化の教育拠点であるが、外国人に中国語や中国文化に興味を持たせることで、留学予備軍を作ろうとする目的もある。同時に、中国の大学の海外進出も進んでいる。厦門 (アモイ) 大学のマレーシア分校や浙江大学のロンドン分校の設立など、中国の有名大学が先頭に立って、リードしている。こういう動きは中国のソフトパワーの海外輸出や高等教育の国際化を促すと期待されている。

図 5-4. 中国が受け入れた外国人留学生の出身地域分布(2014 年)



(出所) 中国教育部 ([6]) を基に作成

第2節 中国政府の留学生派遣政策の変遷

「改革・開放」政策以降の留学生派遣について種々の分析と整理がなされているが、その一つは、3つの留学ブームの説である。具体的に、1980年代初期の公費留学ブーム、1980年後半から90年代半ばまでの私費留学ブームと2010年以降の留学ブームである。90年代以降、中国経済が順調に成長しているときは、中国国内での就職は難しくないとき、大学卒業生は留学よりも中国国内での就職を選好する傾向が強い。

一方、中国人留学生の出国状況をより細分化する5段階論も重要な分析法として注目されている。具体的に、第1段階は1978-84年の公費留學段階、第2段階は85-89年の私費留学の始まり、第3段階は89-91年の公費留学生が帰国しないことが問題化する時期、第4段階は92-99年の留学仲介業者の出現、第5段階は2000年以降、留学仲介業の発展と留学事業の市場化である(表参照)。

表 5-1 中国の留学生派遣の5段階論

段階	特徴	内容
第1段階 (1978-84 年)	公費留学	「改革・開放」政策以降の留学生派遣は 1979 年からであり、研修生と研究生を中心に、英語試験さえ合格すれば、留学が許可された。
第2段階 (85-89 年)	私費留学の 始まり	1985 年、中国政府は、「留学を支持し、(卒業後)帰国を奨励し、行き来は自由である」の基本方針を打ち出した。80 年代半ばから私費留学が自由化したのは、オーストラリア、イギリス、アメリカと日本だった。1988 年中国留学服務中心が設立された。
第3段階 (90-91 年)	公費留学生 帰国しない	1989 年天安門事件以降、公費留学生は約束通りには帰国しない事案が多発。中国政府は公費留学の選考基準を厳しくした。
第4段階 (92-99 年)	留学仲介業の始まり	1992 年からイギリス、オーストラリアとアメリカは中国人留学生の受け入れの選考基準を緩和し、96 年にカナダ、98 年にニュージーランドも加わった。これを受けて、留学生派遣の仲介業者が現れた。なかには、金目当ての悪質業者も一部において現れた。
第5段階 (2000 年-)	留学仲介業の定着	2000 年から中国政府は留学生派遣の仲介業者に対する許認可制を制定し、現在、その資格が認められた仲介業者は全国に 398 か所存在するといわれている。留学生派遣の仲介業者は留学生に留学先の留学情報と生活情報などを提供する。現在、約60%の中国人留学生は仲介業者により派遣されているといわれている。

資料：中国留学服務中心などの資料に基づいて筆者作成

ここで、1986年中国の国家教育委員会が公布した「出国留学人員工作に関する若干暫定規定」を考察してみよう。

「国家教育委員会の出国留学人員工作に関する若干暫定規定」のなかで、国家教育委員会は「中国共産党中央委員会・國務院の出国留学人員工作に関する若干問題の通知」に基づいて、関連の指導原則、組織管理、公費出国留学人員の選抜、ポストドクターの研究、公費出国留学人員帰国の休暇および配偶者の出国親族訪問と私費留学生などに関する規定を定めた。

まず、その指導原則についてみてみよう。

- ① 中国の国民はあらゆるチャネルと方式を通じて、海外の大学や研究機関などへ留学することは中国の対外開放政策の重要な部分であり、留学を通じて、海外の先進的な科学技術、中国で適用できる経済行政管理経験およびその他の有益な文化を習い、わが国の高度人材を育成する重要な経路であると同時に、諸外国の人民との友好交流にも資するものである。したがって、わが国の物質文明と精神文明を建設するニーズから計画的に種々の方式により留学生を派遣していくことを長期に亘って堅持する。
- ② 留学人員の出国はわが国の近代化建設の実需を念頭に、国内の生産建設および科学研究と人材育成と密接に結合し、高度人材の育成を最終目的にしないといけない。
- ③ 出国の留学人員は各国の長所を見習うことが原則である。留学生は基礎科学と応用科学を兼ねて学び、目下において応用科学に重点を置くべきである。
- ④ 出国留学人員を派遣する方針は、「実需に応じて派遣し、質を保ち、研究と応用を合致させ、留学人員に対する教育と管理を強化し、学業を終えてから帰国し、国内の近代化建設に積極的に貢献できるようにすることである。
- ⑤ 留学生は留学の期間中、わが国の法律、法規と規定を順守すると同時に、留学先の法律も順守しなければならない。さらに、留学先の風俗習慣と宗教なども尊重しなければならない。

次に、同暫定規定は、出国留学工作の管理組織について定められた。

- ① 国家教育委員会は、国务院指導の下で政府の留学生派遣の方針、政策に基づいて、留学生の選抜、派遣、関連計画の策定、帰国後の再就職などを包括的に管理する。教育機関以外の部門が派遣する留学生の計画策定、帰国後の再就職について政府の統一の方針と政策に基づいて、国家科学技術委員会と国家経済委員会が責任をもって管理する。
- ② 行政システムの簡素化の原則に基づいて、出国留学生の派遣人数は国が統一して管理する部分を除けば、派遣元の教育機関などが管理し、関連の経費も請負制を試験的に導入する。その権限は派遣元に帰属する。
- ③ 留学生の派遣元は、専門の部署を設置し、あるいは、ほかの専門機関に委託し、留学生との連絡を保ち、留学生の留学生生活を指導し、海外にある大使館や領事館と協力して、留学生をきちんと管理する。
- ④ 在外公館にとり留学生の管理工作は重要な任務である。国家教育委員会が派遣する在外公館駐在員は留学生を管理する専門の担当であり、大使館と領事館の管理の下で、留学生の留学生生活を具体的に管理する。
- ⑤ 在外公館は留学生の留学生生活を管理し、留学生の生活や勉強上の困難と問題を解決する責任がある。大使館と領事館は留学生の留学生生活を助け、留学生の愛国主義教育、集団主義教育と社会主義思想道德教育を徹底する。
- ⑥ 出国留学生が海外で設立した「学生会」と「聯誼会」などの組織は留学生が自己教育、と自己管理の組織である。
- ⑦ 国内の留学生管理部門と派遣元の教育機関などは留学生が帰国後の再就職をアレンジする必要がある。

さらに、公費留学生の選抜について具体的に定められた。

- ① 公費留学生は、国、関連機関、地方政府と所属組織は国家建設のニーズに基づいて留学の経費のすべてあるいは一部を支給し、計画的に派遣される留学生のことである。実際の選抜について、国家の統一した計画に基づいて全国で募集し、そのなかで選抜し、派遣する。国家が統一して募集し選抜され派遣される留学生は「国費留学生」という。教育機関、地方政府、勤務先などは各々の計画に基づいて派遣する留学生は国以外の機関と団体や組織から支給される経費で留学することから、「公費留学生」という。
- ② 公費留学生には、大学生(学部生)、研究生、研修生と訪問学者(visit scholar)が含まれる。
- ③ 出国して、学部、専門学校、大学院で留学する場合の年限は、一般的に留学先の国の制度および派遣元の規定に基づいて決定される。研修生と訪問学者の海外での滞在期限は実際の研究課題と内容により、一般的に三か月ないし1年とする。特別な事情がある場合、1年半とすることもできる。
- ④ 派遣元は留学生の留学先を選考するための手伝いを行わなければならない。留学先や研究・研修先は専門性と優位性について特徴がなければならない。
- ⑤ 公費留学生の選抜条件について、下記のように定められた。(イ)政治条件:国を愛し、社会主義を愛する。そのうえ、思想と道德に優れ、仕事と勉強に突出し、積極的に社会主義建設に参加する。(ロ)業務条件:海外の大学の学部で留学する学生は高校を卒業し、成績が優秀でなければならない。大学院で留学する留学生は学部を卒業し、成績が優秀でなければならない。また、具体的な専攻により出国前に

実際に取り組んだ研究の期間について規定しなければならない。出国の訪問学者は教育、研究と生産の模範でなければならない。そのうえ、修士学位を取得したあと、当該の専門分野で2年以上研究生活を送ることが条件である。研修生と訪問学者の年齢は一般的に50歳以下とする。准教授と副研究員の短期訪問学者について年齢制限を適度に緩和することができる。(ハ)外国語能力: 出国留学生は当該国の言語と文字の応用能力を有しないといけない。外国語の専門ジャーナルを読解する能力に加え、当該言語のヒアリング、トークとライティングは一定レベルに達する必要がある。(ニ)健康条件: 出国留学生は省または市レベルの病院の健康診断書を提示する必要がある。

- ⑥ 公費留学生の選抜について、(イ)人数、種類、国別の割合と学科構成については、国家教育委員会が具体的に定める。(ロ)公費研修生と訪問学者は、勤務期間と所属先の推薦および学会などの評議、人事部門の審査を経て、部門の責任者が批准する。(ハ)公費学部留学生と大学院生の選抜は、道徳・知力・体力からなる総合評価によって行われる。
- ⑦ 「出国留学協議書」の締結について、(イ)留学生は出国手続きを申請する前に、派遣元の組織団体と「出国留学協議書」を締結しなければならない。なお、双方が署名した「協議書」が公証役場で公証しなければならない。(ロ)「出国留学協議書」の内容には、留学生の留学目標、内容、期間、帰国および留学費用の支給弁済などについて双方の権利、義務と責任が具体的に定められている。
- ⑧ 公費出国留学生の事前準備と学習について、派遣元は短期的な集中研修を行い、わが国の外交政策方針を学び、出国留学生の関連規定、外交規律などについて学習を通じて徹底する。
- ⑨ 公費留学生の給料、勤続年数と関連の経費の管理方法について、(イ)研修生と訪問学者は出国留学の間、国内の給料は勤務先から従来通り支給される。研修・留学期間中も勤続年数に合算される。公費留学生は博士号を取得した場合、博士課程の期間中は国内の勤続年数が合算される。出国留学生が大学院で留学する期間中の国内の給料は関連の規定に基づいて支給される。(ロ)留学生の雑費(服装購入など)、国際旅費、学費、生活費、途中帰国の国際旅費は政府の規定に基づいて請求できる。(ハ)勤務先が派遣する公費留学生は当該雑費、生活費と学費などは関連の規定に基づいて請求することができる。
- ⑩ 公費留学生は予定の留学期間内に帰国しなければならない。通常、留学期間を延長しないが、特別な事情により留学期間を延長する必要がある場合、事前に申請しなければならない。ビザの種類を変更してはならない。派遣元の認可を得て、在留期間を延長する場合、国内の給料が通常通り支給されるが、在留期間の延長が認められず、そのまま帰国しない者について、最初の一年は給料の支給が停止されるが、勤務先の所属が継続される。ただし、二年目からの取り扱いは各々の派遣元の団体組織の決定に委ねられる。

これらの具体的な規定に加え、海外のポストドクター課程で研究を続ける留学生について次のような決定がなされている。

- ① ポストドクター課程での研究はわが国の科学技術の発展に寄与するものでなければならない。
- ② ポストドクターには、国内で博士号を取得した者と海外で博士号を取得した者が含まれる。海外で研修する留学生とは、海外で修士または博士号を取得した者は、留学生のビザを変更せず、企業などでインターンとして研修する場合である。
- ③ 国内の博士号取得者は海外へポストドクター研究を申請する場合の審査方法について、(イ)勤務先に申請の理由、研究の内容と在留期間を明記する。(ロ)勤務先において専門家による審査を行う。(ハ)ポ

ストドクターの研究を行うための経費は原則として派遣元が負担する。(二) 出国が認められた者について国内の給料は従来通り支給される。

- ④ 海外で博士号を取得した者はポストドクターの継続研究を申請する方法について、(イ) 在外公館に研究を継続する理由、内容と期間を明記し申請する。(ロ) 国内の派遣元の期間は申請を受けてから、3か月以内に、その可否について結論を出さないといけない。(ハ) 海外の研究機関から授与された許可書を国内の派遣元の機関と在外公館に報告しなければならない。(ニ) ポストドクターの研究にかかわる経費および研究終了後の帰国旅費はいずれも本人負担となる。
- ⑤ ポストドクターの研究を第三国で続ける者については、原則としてまず帰国し、国内で一定期間研究を行ってから、あらためて出国申請しなければならない。
- ⑥ ポストドクターの研究期間は原則として1年ないし1年半とする。

最後に、私費留学生についても具体的に規定された。

- ① 私費留学生の派遣は、国家建設のための人材育成の重要な経路であり、それを支持すべきである。私費留学生について公費留学生と同じように、政治的に同等に取り扱い、学業を終えてから帰国されるのを激励していく。
- ② 私費留学生とは、海外および香港、マカオと台湾に定住している親戚や友人の経済援助を得るか、または、本人および親族の外貨資産をもって海外へ留学する学生のことである。
- ③ 在職していない人員、大学の在校卒業予定者および帰国華僑の親戚は②に該当し、外国の大学入学許可書を得た者であれば、私費留学を申請することができる。
- ④ 国内の大学および研究機関において混乱が生じないために、在職者は離職して留学を申請する場合、事前に勤務先の批准を受けなければならない。大学の卒業生はすでに国家就職計画に入っている者について、その計画に従わないといけない。なお、在学の大学院生は計画通りに研究が終了するまで研究を中断してはならない。
- ⑤ 助理研究員、講師、エンジニアと病院の主治医などの専門性の強い人材について私費留学を申請する場合、できるだけ公費留学の枠組みのなかで対応し、海外で留学する期間中の管理と待遇は公費留学の取り扱いに準ずる。
- ⑥ 大学の在学学生は私費留学が認められた者について学籍が一年間留保することができる。在職者の私費留学は出国の翌月から給料の支給を停止し、職務は一年間留保される。
- ⑦ 在職者の私費留学生は留学後帰国する者について出国前の勤続年数が帰国後の勤続年数と合算される。博士後を取得して帰国した留学生について博士課程の在学年数は勤続年数として合算される。具体的に公費留学生の勤続年数の計算方法と同じである。
- ⑧ 私費留学生に対して、勤務先の機関および政府部門は国家の関連規定などを伝達し、出国留学に関する指導を行わなければならない。
- ⑨ 私費留学生は留学先の大使館または領事館に届け出る必要がある。在外公館は積極的に私費留学生と連絡をとり、彼らの合法的な権益を保護しなければならない。
- ⑩ 私費留学生は学士以上の学位を取得して帰国する者について、帰国の国際旅費は政府または勤務先が支給する。帰国後の住宅安置費について勤務先はある程度補助する。

- ⑪ 私費留学の大学院生、学部生および専門学校生は卒業後、国内で就職を希望する場合、卒業する半年前に、在外公館（大使館と領事館）に連絡し、登録手続きを行い、国家教育委員会は仕事のあつせんを行う。

この通知は1986年12月13日から実施された。

1986年に実施されたこの「出国留学人員工作に関する若干暫定規定」は中国の留学生派遣政策の基礎であり、その後の種々の規定や通知の元となる文献である。この規定の基本的な考えは、国内の人材不足を補うために、海外へ留学生を派遣し、先進国から優れた科学技術などを習得することである。この暫定規定では、公費留学生と私費留学生に対する管理に重点を置き、留学を終えた学生の帰国を促すための給料面の配慮や勤続年数の計算などが含まれている。少なくとも、この規定から中国政府は人材流失を警戒する考えがにじみ出ていることが読み取れる。

現在、中国政府は私費留学について原則として自由化しており、厳しい管理がほとんど行われていない。ただし、公費の留学生は高度人材が多く、国や勤務先の予算で留学するため、留学後の帰国は義務化されている。

BOX: 中国(教育部)留学服務中心の概要

中国(教育部)留学服務中心は、1989年3月31日に設立された教育部直属の法人格を有する事業単位(外郭団体)であり、主に、出国留学生と帰国留学生および外国人留学生ならび教育関連の国際交流・合作などに対するサービス・便宜を供与する役割を果たしている。

留学服務中心が設立された当初、5つの事業部門からなる組織だったが、今は、14の事業部門に発展し、傘下には、二つの法人企業と30のサブセンターが設立されている。

留学服務中心の歴史は下記の通り:

1964年 出国留学生集中訓練弁公室が設立された

1981年 國務院の批准を受けて、教育部出国人員北京訓練部に拡大

1983年 国家教育委員会出国留学人員北京集中訓練部に改名

1987年 鄧小平の提唱により留学服務事業を専門に担当する部署の設立に向けて準備

1989年 国家教育委員会留学服務中心が正式に成立した。通称は、中国留学服務中心

(Chinese Service Center for Scholarly Exchange)

留学服務中心の業務内容について下記のように定められている。

- ① 公費留学人員の出国手続き
- ② 留学人員の档案(個人ファイル)の管理
- ③ 留学人員戸籍管理
- ④ 私費留学関連業務
- ⑤ 国際教育フォーラムの開催
- ⑥ 出国留学人員の研修
- ⑦ 教育部に協力し留学先の大学リスクの作成・発表

留学生帰国業務について下記のように定められている。

- ① 海外で取得した学歴・学位の認証
- ② 帰国留学生の就職と戸籍移転
- ③ 教育部の留学帰国者科学技術研究期間の申請受付および審査
- ④ 人材募集
- ⑤ 人材募集セミナーの開催
- ⑥ 高度人材の受け入れ申請
- ⑦ 留学人員による創業創新(イノベーション)コンペの開催
- ⑧ 帰国留学生へのコンサルサービス
- ⑨ 「中国留学人員創業年鑑」の編集出版
- ⑩ 休暇を利用して帰国した高度人材の研究プロジェクト申請

外国人留学生関連業務

- ① 中国留学フォーラムの開催
- ② 世界の中国留学経験者・留学生北京連絡所の運営
- ③ 中国の大学の募集の発信
- ④ 外国人留学生に対するコンサル

国際交流と協力

- ① シンガポール政府の奨学金制度の創設
- ② イギリス高等教育学歴制度の創設
- ③ 国連 UNESCO で登録した大学の URL の創設
- ④ 海外大学の資格認定

教育関連の対外業務

- ① 在外公館教育処(部)の宣伝書籍などの受注と発送
- ② 留学生のための映画・ドキュメンタリーの発送
- ③ 留学生のための新聞雑誌購読
- ④ 教育部による派遣される公費留学代表団のパスポートとビザ申請代行
- ⑤ 教育部関連の在外駐在員の配偶者および子供のパスポートとビザ申請代行

ネット情報サービス

- ① 中国留学網の創設・管理
- ② 公費留学派遣サービスシステム管理
- ③ 留学情報のオンラインサービス
- ④ 留学人員戸籍オンラインサービス
- ⑤ 海外学歴学位認証システム
- ⑥ 帰国留学生戸籍移転オンラインサービス
- ⑦ 留学帰国人員科学研究基金管理システム
- ⑧ 出国留学生訓練基地の学生情報管理システム
- ⑨ 在外公館の教育処の公式ウェブサイトの情報
- ⑩ 在外公館の教育処の留学生登録サイト
- ⑪ 在外公館教育処の雑誌新聞の購読サイト
- ⑫ 中国留学英才網の運営
- ⑬ 中国留学人員創業コンペ網
- ⑭ 出国留学人員事前訓練網
- ⑮ 留学中国網
- ⑯ 海外ハイレベル大学網

資料: 中国留学服務中心

2015年11月、国務院は「公費出国留学人員管理規定」と「因公出国留学人員管理暫定規定」を公布し実施された。ここで、この二つの規定を1986年の規定と比較してその違いを検証することにする。

ここで、この二つの規定について簡単に考察してみよう。

全体的に、中国の大学は在職の教職員が海外での研修と研究を積極的に認める方針を示している。その狙いは、この二つの規定の中から垣間見ることができる。一つは、在職の教職員の海外での研修と研究を奨励としてしているが、現在の中国の大学の間で一流の人材(教職員)獲得を巡る熾烈な競争が繰り広げられている。すなわち、教職員にとって、海外での研修と研究の機会がなければ、すぐさまほかの大学へ転職しようとする。したがって、大学側はできるだけ在職の教職員の海外研修と研究に便宜を図らなければならない。もう一つの狙いは、教職員の海外研修と研究を通じて海外の名門校との交流を促進していくことである。すなわち、近代教育の一つのトレンドはグローバル化である。いかにグローバルの人材を育成するかは重要な課題である。その近道は海外の大学、とりわけ、名門校と定期的に交流することができれば、自らの知名度を高めることができ、同時に、グローバルの人材育成にも資するものと思われる。

ここで、大学側にある心配があることも事実である。すなわち、公費を使って派遣される教職員が研修・研究の期間が終わっても、帰国しない心配があった。現在、公費で派遣される留学生・研修生・研究生の資格について、①祖国を愛し、社会主義を愛し、政治と業務について良好な素質を有し、モラル的に優れ、心身とも健康でなければならない。なお、仕事と研究(勉強)について突出し、研究が終わってから、帰国し、祖国を建設する愛国心と責任感がないといけない、ということである。ここで、重要なのは、研究(勉強)を終えてから、自ら帰国して国の建設に参加する責任感と愛国心がとわれている。

②について、専門的な基礎と発展性に富み、外国語の水準は国家留学基金が求める資格を有することである。③留学を申請する教職員について在校の勤続年数は3年以上でなければならないということである。なぜ、3年間なのかについて理由などが説明されていないが、おそらく海外研究・研修に要するコストを大学側が負担するため、それ相応の貢献もしないで派遣されるのは不公平と思われるからであろうと推察されている。

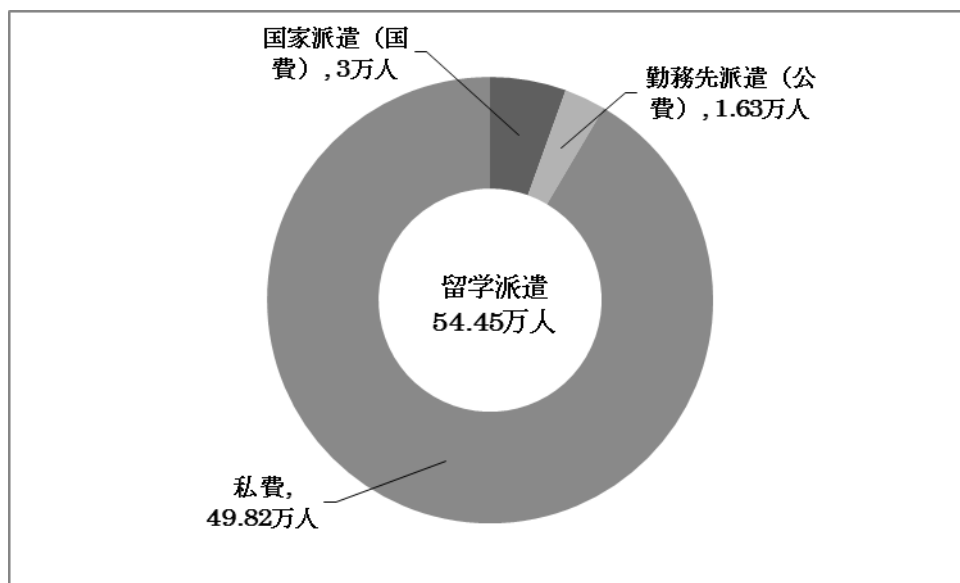
しかし、それでも大学側は海外留学の教職員が予定通りに帰国するかどうかについて心配なので、勤務先の大学のほとんどは、留学人員に対して、留学期間に応じて「保証金」(deposit)の納付を求めている。ここで、一例をあげると、海外研修が2か月以内のものについては、保証金が免除されるが、2か月から6か月までの留学は1万元、6か月から12か月までは2万元、12か月以上の場合、3万元の納付が求められる。出国人員は予定通りに帰国した場合、保証金は元金と利息をあわせて本人に返済する。それに対して、予定期間を過ぎても、帰国しないものについては、違約金を納付しないといけない。

さらに、ここで、国務院の「私費出国留学に関する暫定規定」(2010年)を概観してみよう。

- ① 中国の国民は正当かつ合法な手続きを経て、海外の奨学金または経済援助を受けられる前提で、海外の大学の入学が許可されれば、学歴、年齢と仕事の勤続年数についていっさい制限を受けることなく、私費留学を申請することができる。
- ② 大学および大学院の在校生は私費留学を申請することができるが、学籍は1年間保留される。なお、卒業の年に留学を申請するものについて、国がすでに就職先を定めたものは就職先で留学を申請しなければならない。
- ③ 私費留学生の資格審査について原則として公安部門の規定を準ずるが、在校生または在職者について大学または勤務先の規定に従わないといけない。
- ④ 私費留学生の留学費用、生活費、学費、医療費、旅費などはすべて個人が負担することになる。なお、雑費などについて、公安部門が発行するパスポートと外国大使館・領事館が発行するビザを持って、中国銀行で外貨を両替することができる。

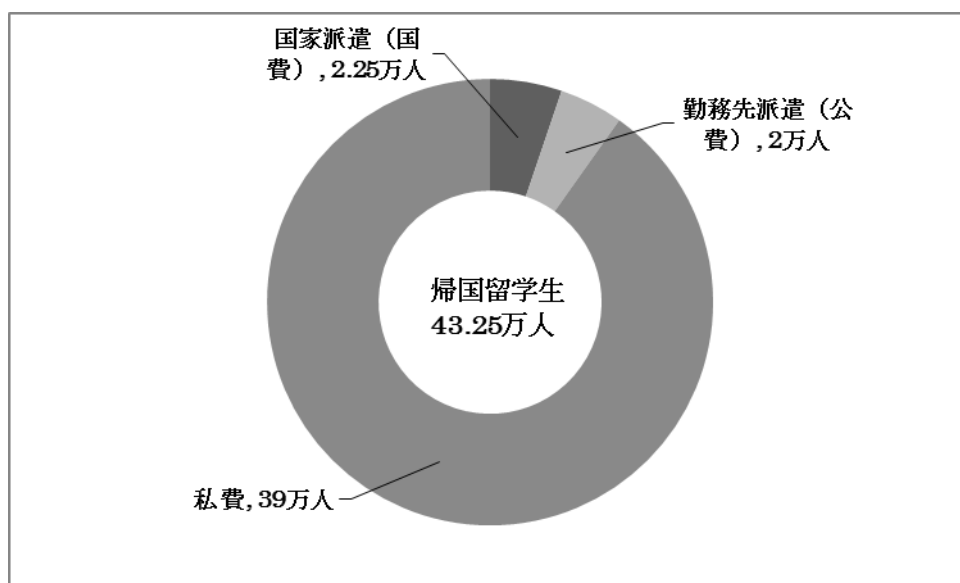
- ⑤ 在職者は海外留学するものについては、職務を保留し、給料は支給停止となる。本人は退職を希望すれば、原則として認められる。職務が停止されるものについて、出国の翌月から給料の支給が停止される。留学のために、5年以内に帰国するものについて帰国後の勤続年数はそれまでの勤続年数と留学期間と合算される。5年過ぎてから帰国するものについて、留学期間を除かないといけない。
- ⑥ 修士または博士号を取得したものについて、帰国する場合、政府は帰国旅費を支給する。
- ⑦ 私費留学生は留学期間中、親族訪問、休暇、実習などのために一時帰国する場合、行き来自由であるが、旅費は自己負担となる。私費留学生の配偶者と子供は親族訪問のために出向する場合、公安部門の関連の規定に基づいて出国手続きを申請することができる。
- ⑧ 私費留学生が出国する前に、勤務先は彼らに政府の留学政策を紹介し、海外での留學生活について積極的に指導する必要がある。出国後、もともとの勤務先と在外公館は留学生と連絡をとり、彼らの留學生活に関して見守る。
- ⑨ 私費留学生の出国時の荷物検査は、公費留学生と同じように、「海関のわが国出国人員の出国荷物物品管理規定」に基づいて検査を受ける。
- ⑩ 私費留学生が海外での学業を終えてから帰国した場合、本人の意思を尊重し、職業選択の自由が保障される。留学の研修生は帰国し、異なる地域の異なる部門に就職を希望する場合、国家科学技術幹部局に届け出たうえで、再就職することができる。なお、留学生は帰国し、国に仕事のあつせんを希望する場合、最寄りの大使館で「留学生帰国仕事分配登記表」を記入し、仕事のあつせんを依頼する。
- ⑪ 私費留学生が留学の途中、退学して、帰国した場合、所在地の人事部門に届け出たうえ、再就職することができるが、その待遇は同等の人員の給料待遇と同じである。
- ⑫ 大学の教職員の海外留学について、学校の業務リーダーなどについて私費留学を申請する際、勤務先(大学)の同意を得ないといけない。そのうえ、國務院および所在の省、自治区、直轄市などの科学技術幹部管理部門の審査批准をうけないといけない。
- ⑬ 海外での大学または研究機関で研究生として研究を行う私費留学生は本人の希望があれば、「私費政府派遣留学」に資格変更でき、在外公館から「国家派遣留学人員証明」が発給される。ただし、パスポートとビザの種類は変わらない。
- ⑭ 私費政府派遣留学生の場合、海外の研究機関および大学から奨学金が支給されるが、出国時、奨学金がまだ授与されていない場合、勤務先は一時的に建て替えることができる。
- ⑮ 私費政府派遣留学生の場合、二年以上の勤続年数があるものについて、もともとの勤務先から給料が元通り支給される。
- ⑯ 資格を偽って私費留学を申請するものについて出国を批准しない場合がある。また、刑事責任が問われる場合がある。
- ⑰ 高級幹部および外交関係の幹部の子供および配偶者が私費留学を申請する際、関連の規定に基づいて申請することになる。

図 5-5 2016 年に中国政府が派遣した留学生の内訳



資料: 中国教育部

図 5-6 2016 年に帰国した留学生の内訳



資料: 中国教育部

それ以外、中国のほとんどの大学は、海外の大学との交流促進に取り組んでいる。その際の一つのスタンダードは短期留学生の交換である。すなわち、中国の大学は在籍の大学生または教職員が海外の提携先の大学に数か月派遣して交流・留学する制度である。これは大学にとり国内で人材を集めるためのプレミアムのシステムである。留学の機会の少ない大学には、一流の人材が集まらない。そして、提携先の大学はできるだけ海外の一流の大学のほうが望ましい。したがって、近年、中国の大学において国際交流課のような部署は年々充実しており、規模も拡大している。教員だけでなく、職員たちも外国語が堪能になっている。

図5-5に示したのは、中国教育部が公表した2016年に派遣された留学生の内訳である。それによれば、国家予算(国費)を利用した留学生は3万人であり、大学など勤務先の予算(公費)を利用した留学生は1万6300人だった。それに対して、私費留学生は49万8200人に上り、圧倒的に大きなウェイトを占めている。

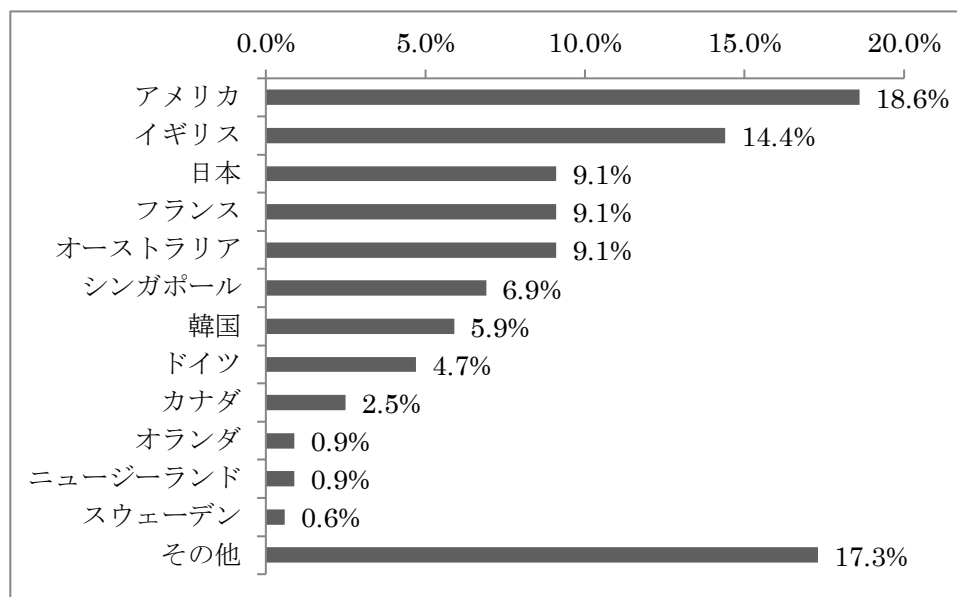
一方、図5-6に示したのは2016年に帰国した留学生である。具体的に、国費の留学生は2万2500人だった。公費の留学生は2万人だった。それに対して、私費留学生の帰国者は39万人に上る。むしろ、帰国留学生は、2016年以前に派遣された留学生がほとんどであるため、単純に比較することができない。傾向的にみると、国費と公費の留学生帰国は前述の種々の制度面の縛りもあり、常態化しているといえる。

第3節 中国人留学生の留学先と学業選択

中国人留学生は留学先としてどこを選択するかについて、行先の大学の教育レベル・大学のブランド力、留学費用(学費と生活費)、治安、帰化・移民手続き、帰国後の就職などを総合的に評価して決められている。近年、海外留学する学生の8割は私費留学生であるため、留学先を選ぶ際、それぞれの家計の豊かさに大きく左右される。

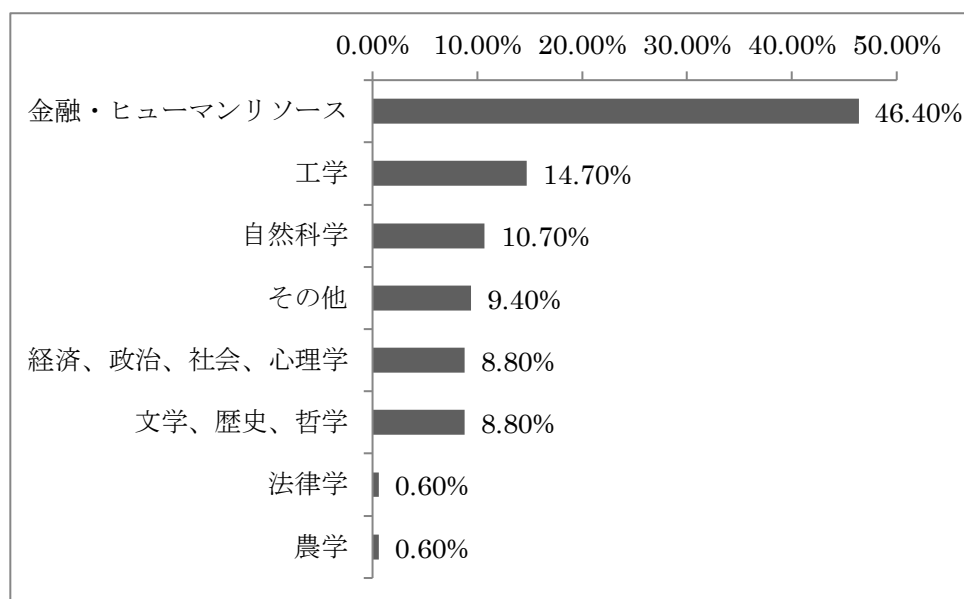
中国人留学生の動向を捕捉するデータによって結論は大きく異なってくる。China Big Data Industrial Observationのデータ分析によると、2015年アメリカで留学している中国人留学生は全体の18.6%と最も多く、イギリスで留学している留学生は14.4%と二番目に多い(図5-7参照)。両国の間には大差はない。アメリカには、4000校の大学があるのに対して、イギリスには、100校程度の大学しかない。こうした背景を踏まえれば、一校当たりが受け入れている中国人の留学生はイギリスのほうがむしろ多いという計算になる。それ以外の国について、日本、フランスとオーストラリアはいずれもそれぞれ9.1%の中国人留学生を受け入れている。オーストラリア留学を希望する留学生の多くは学問を究めるのではなく、オーストラリアへ帰化し移民することといわれている。フランスへ留学する留学生の多くは美術やファッションデザインなどいわゆるアート系に加え、メディア関連なども多いとみられる。それに対して、日本に留学する学生は、経営学、経済学、法律、教育に加え、理工学部に進学する学生も多い。これには、ノーベル科学賞の受賞者を輩出する日本の大学のブランド力の向上によるところが大きいと思われる。また、日本は中国からみると、距離的にもっとも近い先進国であることも比較優位になっているようだ。さらに、日本の大学の学費と生活費は円安進行により割安になっているうえ、日本で大学生のアルバイトが許されていることも魅力的のようだった。

図 5-7 中国人留学生の留学先分布 (2015 年)



資料:China Big Data Industrial Observation, CCG

図 5-8 中国人留学生は海外で何を専攻するのか (2015 年)



資料:China Big Data Industrial Observation, CCG

中国人留学生は海外の大学で何を専攻しているのだろうか。

図5-8に示したのは、中国人留学生が海外の大学で何を専攻しているかに関する内訳である。もっとも多いのは、金融とヒューマンリソースであるが、欧米諸国の大学では、商学部金融および金融工学ならびヒューマンリソースの学科が含まれている。多くの留学生が商学部を選ぶのは、就職を優先に考えるからである。そして、14.7%の留学生は工学部、10.7%の留学生は自然科学、それには、数学、理学、化学、生化学が含まれるが、を専攻している。これらの留学生は、科学者になるのを志望しているようにみられる。さらに、8.8%の留学生は社会科学（経済、政治、社会と心理学）を専攻し、8.8%の留学生は、歴史学、文学と哲学を専攻しているといわれている。

表 5-2 留学費用ランク付け

国名	費用概算	概要
アメリカ	20-35 万円 (約 340—600 万円)	アメリカには 4000 校以上の大学があり、私立と公立の授業料は大きく異なる。また、名門校とそうでない大学の場合、授業料の違いに加え、所在地により、生活費も大きく異なる。ニューヨーク大学の場合、外国人留学生に適用される授業料は 3 万 5000 ドルに上る。ニューヨークの中心部に位置するため、生活費も高い。一般論としてアメリカで留学する場合、学部生の一年間にかかる費用は概算で 20—35 万円に上り、大学院生は 30—40 万円に上るといわれている。
イギリス	22-45 万円 (約 374—765 万円)	中国人留学生はイギリスに留学する場合、大学院に入るケースが多く、イギリスの大学院は1年で修士を取得できることから、単年度の授業料こそ高いが、所要年数は短いため、トータルとしての留学費用は割安になる。中国人留学生はイギリスの大学でもっとも専攻の多いのが商学(MBA)、理系とメディア関連であり、学費は平均して 10 万円(170 万円)から 12 万円(204 万円)の間であり、生活費はおおよそ 10 万円前後(170 万円)といわれている。 イギリスで中国人留学生の多い大学の学費は、ヨーク大学 12 万円／年(204 万円)、ノーティンガム大学 12 万 4000 円／年(210 万円)、シェフィールド大学 15 万円／年(255 万円)。現在、イギリスの高校へ進学する中国人留学生はそれほど多くない。原因は、授業料は大学よりも高い。普通の場合、30 万円／年(510 万円)、高い学校の場合、60 万円(1100 万円)に上る。
オーストラリア	22-45 万円 (約 374—765 万円)	中国では、学問的に究めたい学生ならば、まず、アメリカ留学を 선호するだろう。オーストラリアやニュージーランド留学を 선호する留学生の場合、学問よりも留学後の生活環境を重視し、移民を目的にする人が多い。 オーストラリア留学の場合、学費は概算で 12 万円(204 万円)から 20 万円(340 万円)までの間が多い。生活費も 12 万円から 20 万円の間になる。
カナダ	17 万円—20 万円 (約 289 万円—340 万円)	もともと中国人留学生がカナダを選好した目的は、アメリカヘシフトするジャンプ台とみていたからである。しかし、近年、カナダの大学の少額とエンジニアリングなどの選考は世界トップレベルに達していることから、人気上昇中。カナダには、公立の大学は 100 校ほどあるが、授業料は概算で 17 万円から 20 万円の間といったところである。
ドイツ フランス オランダ	11 万円—20 万円 (約 187 万円—340 万円)	フランスとドイツでは、公立の大学の場合、授業料は基本的に免除される。フランスの私立大学に進学する場合、学費は 7 万円(120 万円)から 10 万円(170 万円)といったところである。 オランダの場合は、一年間の学費と生活費の合計は 10 万円(170 万円)から 12 万円(204 万円)までというレベルである
ニュージーランド	12 万円—15 万円 (約 204 万円—255 万円)	ニュージーランド留学を選ぶ中国人留学生の間で人気のある専攻は人文科学、商学と法律学である。生活費はオーストラリアに比べ、割安である
イタリア	8 万円—10 万円 (136 万円—170 万円)	イタリア留学のほとんどは、美術や音楽などを専攻する留学生である。イタリアでは、自国の学生と留学生と同じ授業料が適用されている。生活費もアメリカとイギリスに比較して割安である。
日本	3 万円—8 万円 (約 51 万円—136 万円)	日本の国公立大学の学費は年間 3 万円(51 万円)から 6 万円(102 万円)までといったところである。それに対して、私立大学の場合、学費は 6 万円(102 万円)から 8 万円(136 万円)までといったところである。 国公立大学はすべての学部の学費は一律であるが、私立の場合は、学部によって学費が異なることがある。そのなかで、国公立大学の場合、留学生に対する学費の減免制度が導入されている。一部の私立大学も留学生の学費について 30%が減免されている。 日本では、留学生に条件付きでアルバイトが認められている。現在の時給は平均 1275 円であり、先進国のなかで最高レベルである。日本でアルバイトしながら留学することは十分にできる
韓国	1.5 万円—4 万円 (25.5 万円—68 万円)	韓国の国公立大学の場合、学費は 1.5 万円から 2 万円(34 万円)といったところである。私立の場合、学費は 3 万円(51 万円)から 4 万円(68 万円)といったところである。

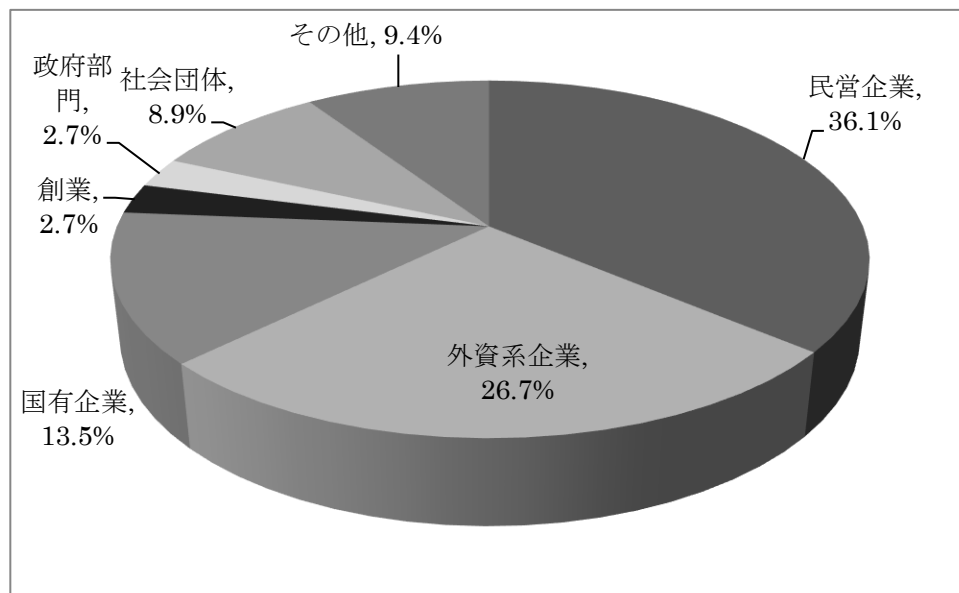
注:表中の情報は事実とそぐわない場合があつて、いっさい修正せず、ヒアリングの通りに記述している。

資料:中国の留学仲介業者に対するヒアリング

一般の中国家庭にとり、海外留学は一家の全財産を投じる大冒険といえる。中国の一人当たりGDPは8000－9000ドルの間である。この事実を踏まえれば、一年間の留学費用(学費＋生活費)が数百万円に上ることは留学が軽々に決断できるものではないことがわかる。中国国内で行われた調査によれば、海外留学がそれによって得られる知識と便益に比べ、値するかどうかに関する問いに対して、約50%の留学生は値すると答えるのに対して、22.1%の留学生はよくわからないと回答し、20.2%の留学生は値しない。残りの7.7%の留学生は答えたくないと答えた。すなわち、約半分ぐらいの留学生は海外留学で期待された成果を得られなかったということである。

もう一つの調査では、海外留学から帰国した留学生に何年かけて留学費用を回収できるかとの問いに対して、3-5年と答えた帰国留学生は35.9%、5-10年と答えた留学生は24.1%、1-3年と答えたのは22.5%、10年以上と答えたのは10.3%、1年以内と答えたのは7.2%、だった。こうした調査から分かるのは、中国人学生およびその家族にとり、海外留学は国内で就職することと比較しながら、どちらが得するかをみて判断されていることがわかる。むしろ、そのなかで、学問を究めるエリートの学生は中国国内で研究の環境にさまざまな制約があることから、躊躇なくアメリカなどの大学へ留学することを決めた学生がいる。そして、富裕層の子弟にとり、予算制約が厳しくないため、最終学歴として海外の大学で修士などの学位を取得したい、という気持ちも確かである。その背景に中国が学歴社会であることがある。

図 5-9 帰国留学生の就職先の内訳(2015 年)

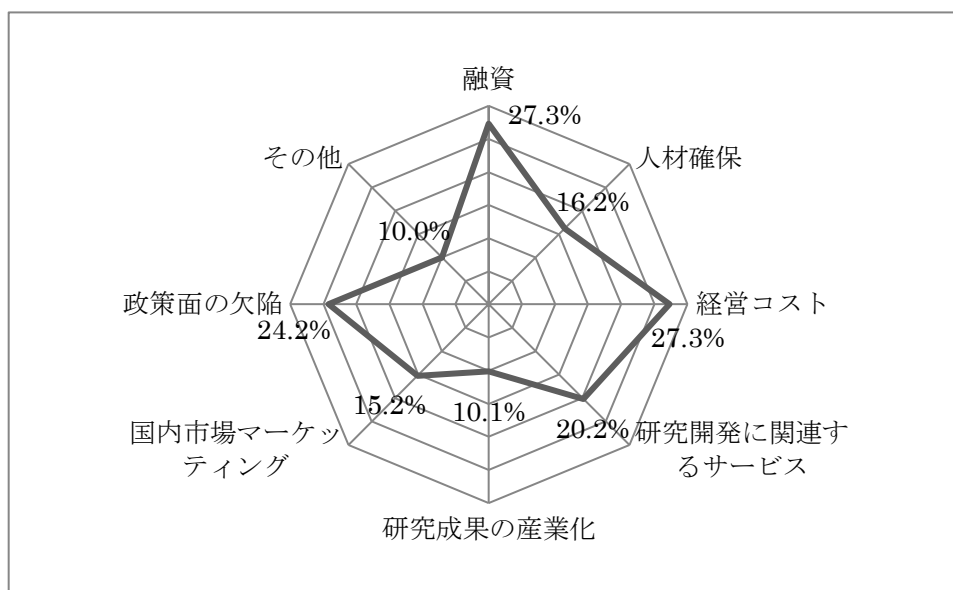


資料:China Big Data Industrial Observation, CCG

では、留学生は学業を終えてから、海外に残る学生は別として、帰国する留学生はどこに就職するのだろうか。図5-9に示したのは、帰国留学生の就職先の内訳である。それをみると、民間企業は36.1%、外資系企業は26.7%と両者あわせて62.8%と3分の2を占めている。それに対して、国有企業に就職する留学生は全体の13.5%しかない。やや意外なことに留学生が自ら創業するのは2.7%と少ない。

中国では、国有企業の場合、給料などの待遇は依然として勤続年数によって算出される年功序列の制度と習慣が残っている。それに対して、民間企業および外資系企業は激しい市場競争に勝ち抜くためには、優秀な人材を獲得することが必要であり、そのために、勤続年数に縛られることなく、優秀な人材を優遇する傾向が強い。ただし、中国市場は、新規参入者にとり、参入障壁が高いだけでなく、ファイナンスも予想以上に難しい。いくつかの調査によれば、中国では、すでにベンチャー・キャピタル(VC)はすでに定着して育成されているといわれているが、中国のVCは資金回収の期間が平均して3年程度といわれ、ベンチャービジネスにとり3年間で資金を回収するのは多くの場合、不可能である。帰国留学生が創業する際に、直面する困難について図5-10を参考されたい。

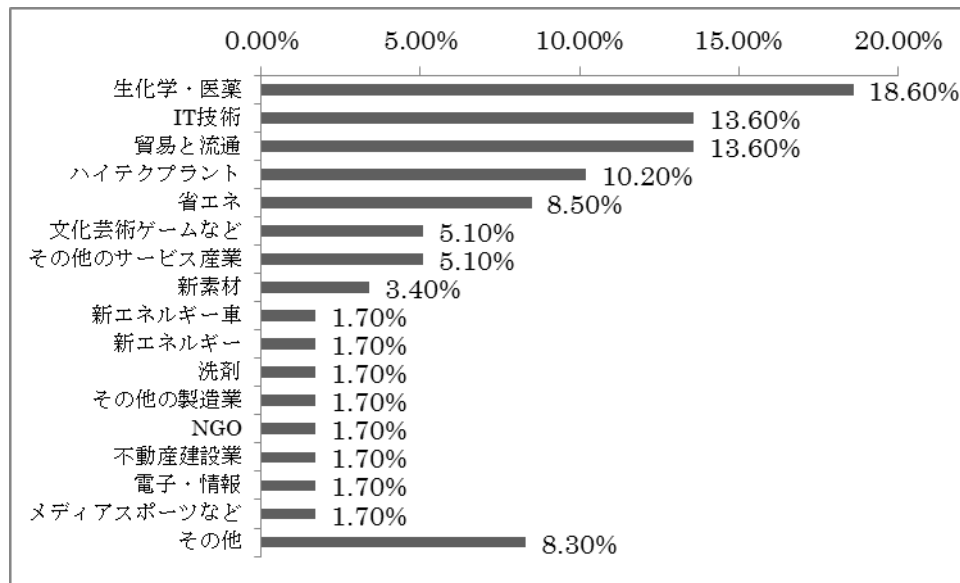
図 5-10 帰国留学生の操業における困難(2015 年)



資料:China Big Data Industrial Observation, CCG

図5-10に示す通り、帰国留学生が創業する際、ファイナンスが難しいと答える人は全体の27.3%に上る。同様に、中国では、経営コストが高いと答える人は全体の27.3%だった。ここでいう経営コストは事務所の家賃や人件費などに加え、ビジネスを受注するためのさまざまな経費も含まれている。さらに、政策面の欠陥により、創業者にとり参入障壁が高いなどさまざまな困難があるのは事実である。それ以外、研究開発に関連するさまざまなサービス体制が十分整備されていないと答える人は20.2%、人材の確保が難しいと答える人は16.2%、中国でマーケティングリサーチを実施するのが難しいと答える人は15.2%といずれも高い値になっている。これらの答えを踏まえれば、新興市場の中国だから種々の困難があることは決して意外なことではない。帰国留学生の多くは海外でベンチャーなどのビジネスを目のあたりにして、それを念頭に帰国し、創業すると、意識面のギャップがどうして大きくなる。

図 5-11 帰国留学生の創業分野(2015 年)



資料:China Big Data Industrial Observation, CCG

図5-11に示したのは、帰国留学生が帰国して創業する分野の内訳である(いずれも2015年)。この統計をみると、留学生は留学先で学んだ知識を生かして創業していることがわかる。一般的に創業者にとりいきなり資本集約型の産業を立ち上げることができないので、知識集約型産業を立ち上げることがほとんどである。この研究調査で中国で行った複数の帰国留学生創業者に対するインタビューで明らかになったことだが、アメリカ留学から帰国した留学生は中国国内での資金調達やベンチャーキャピタルを取り付けることが難しいことから、アメリカで投資家から出資を募って中国国内で起業する事例が意外に少なくない。

帰国留学生が起業する際に、海外で学んだ知識と海外で培った人脈に加え、留学前にできた中国国内の人脈も大いに助け舟になっているようだ。

表5-3に示した事例は、中国で行ったある帰国留学生たちが起業した省エネ企業「国能環科環保有限公司」のケースである。創業者王邁は中国出身で高校卒業後、それぞれオーストラリアとイギリスへ留学し、メルボルン大学とケンブリッジ大学で学位を取得したあと、帰国し企業した。業務内容は省エネだが、具体的にいうと、ESCO事業であり、すなわち、取引先の工場やオフィスなどの省エネのための包括的な提案を行い、省エネ効果(メリット)の一部を利益として受け取るやり方である。一般的に、中国の企業は省エネについて無関心だが、老朽化した工場に対して、照明などをLEDに切り替えるだけで相当の省エネ効果が見込まれることから、中国でのESCOビジネスが順調に拡大しているようだ。この企業に対して国内の投資家から出資が募ったことからファイナンスの問題が解決された。現場監督やマネージャーはいずれも帰国留学生であり、会社経営はアメリカなどのベンチャー企業とほとんど同じである。参考になるもう一つの点は、この会社の海外ビジネスマネージャーは日本人であり、日本では、就職した経験があるが、高校時代に知り合った創業者A氏とB氏の起業精神に共鳴を覚え、日本を離れ、中国に赴いた。

表 5-3 帰国留学生が設立した省エネ企業の事例

役員	プロフィール
2009 年創業	ビジネス内容:環境エンジニアリング、環境対策、環境コンサル、設計、施工管理までのワンストップ環境サービスの提供 グローバル経営の視点から、省エネ、汚水処理、地域の環境ビジネスなどに特化したビジネスモデル
創業者王邁氏	中国出身、高校卒業後、メルボルン大学留学・卒業、環境エンジニアリングと金融論専攻 担当分野: 対外協力、投融資、工業省エネおよび ESCO 事業統括
共同創業者安碩氏	中国出身、高校卒業後、ケンブリッジ大学留学、大学院卒業、工学専攻 技術、エンジニアリング、プロジェクト運営を担当
ディレクター劉麗輝氏	中国出身、オランダサクソン大学卒業、環境科学専攻 国際技術移転と応用センター (ITTIC) 統括
海外ビジネスマネージャー 佐野史明氏	日本出身、東京大学卒業、農学専攻 日中技術移転担当

資料:関係者に対するヒアリング

こうしたニュービジネスは中国伝統的なビジネス商習慣に影響されることなく、新しいスタイルでビジネスが成長している。この会社に対するヒアリングでとくに特徴的とわかった点として、①融資のプラットフォームの有効活用、②国際技術移転の経験、③エリアエネルギーの総合利用プロジェクトの活用、④ワンストップ環境ソリューションの提供と政府機関との協力があげられる。

表 5-4 日中ベンチャー投資の比較(2011-2015 年)

	中国(件) A	中国(億円) B	B/A (億円)	日本(件) C	日本(億円) D	C/D (億円)
2011	1,505	15,927	10.58	1,017	1,240	1.22
2012	1,071	8,924	8.33	824	1,026	1.25
2013	1,148	7,779	6.78	1,000	1,818	1.82
2014	1,917	20,137	10.50	969	1,171	1.21
2015	3,445	25,084	7.28	1,162	1,302	1.12

資料:ベンチャー白書(2016年版)

表5-4に示したのは日中ベンチャー投資の比較である。日本に比べれば、中国のベンチャー投資の件数も金額も遥かに大きな規模になっている。しかし、正規金融制度(現在の市中銀行)は非国有企業、とりわけ、担保資産を差し出せない民営企業に融資を行わないため、ベンチャー投資のニーズは日本よりはるかに大きいものである。それに対して、日本では、正規金融制度において中小企業金融がかなり整備されており、ベンチャー投資に対するニーズは中国より小さいものである。2015年のベンチャー投資を例にとれば、件数は3445件に達し、金額は2兆5034億円に上る。ちなみに一件あたりの金額7億円あまりだった。それに対して、日本では、ベンチャーキャピタルの一件あたりの件数は平均して1億円あまりに留まる。ここ事実からみると、日本人は起業するとき、往々にして正規金融からファイナンスすることがわかる。中国人はベンチャー投資に依存する傾向がすでに表れている。ただし、国能環科環保有限公司にインタビューしたところによれば、中国のベンチャー投資は資本回収が平均して3年程度であり、極端に短いものである。

したがって、留学促進政策を検討する際に、留学生の受け入れ政策と体制をどのように改善するかの議論も重要だが、最終的な着地点はむしろ留学生のキャリア形成とビジネス創業の環境整備が求められている。繰り返し

になるが、日本に優秀な高度人材を引き付けるために、給料などの待遇をいかに改善し、在留資格の要件を緩和するといった努力も必要だが、同時に、重要なのは高度人材のキャリア形成であり、ニュービジネスを創業する際に、行政、地域と財界からどのような協力が得られるかは重要なポイントではなかろうか。

表5-5に示したのは、中国の4回の創業ブームの時期と主役と主な形態である。その大きな流れは、中国国内における経済の自由化を受けて、創業ブームとなったのに加え、近年、グローバルビジネスの流れのなかで中国でのニューエコノミーの伸長はメインストリームになりつつある。すなわち、中国ビジネスの最先端を走るのは先進国と連動するものであり、その主役はまさに「海帰」、海外から帰国した留学生なのである。

表 5-5 中国の4回にわたる創業ブーム

第1回	1978-89 年	都市周辺農村地帯の農民による起業「郷鎮企業」
第2回	1992-2000 年	「下海」-政府役人が辞職しビジネスマンに転身し、起業する
第3回	2001-2010 年	2001 年 WTO 加盟をきっかけに外資が流入し、IT 関連の起業が主役
第4回	2010 年-	ニューエコノミーのさらなる発展 (IoT、クラウドコンピューティング、3D 印刷、自動運転、省エネなど)。その主役は「海帰」(帰国留学生)

資料: 全国人民代表大会財政経済委員会、国家発展改革委員会「2015年中国大衆創業万衆創新発展報告」

第4節 「海帰」留学生のキャリア形成

世界経済の景気回復が遅れるなかで、留学生の就活は難しくなっている。中国の留学サービスセンターや仲介業者などは帰国留学生の就活について起業する傾向が強いとみるが、帰国留学生は即戦力を持つとは限らない。帰国留学生のアドバンテージといえば、外国語が堪能であることと、グローバル化された思考にあるが、中国で起業していくには、ファイナンスの問題のほかに、成功するビジネスモデルと人材の確保など種々の問題を抱えている。

中国留学サービスセンターの統計によると、2013年に帰国した留学生35.8万人であり、前年比11.09%増えたといわれている。そして、2014年に帰国した留学生は37万人であり、前年比3.2%増えた。「中国留学白書」によれば、1978-2015までの間、海外に留学した学生は404万人に上り、そのうち、帰国した留学生は221万人といわれている。約45%の留学生は帰国していない。しかし、オーストラリアやニュージーランドなどで留学する学生にとって地元で就職することはそれほど簡単なことではない。中国留学サービスセンターの発表によれば、帰国留学生の就職は金融、IT、コンサルとメディアなどに集中しているが、オセアニアとヨーロッパにおいて留学生にとり就活はそれほど簡単でないため、留学生は中国に帰国する前に、シンガポールや香港などアジアの国と地域に回帰している。中国留学サービスセンターは2017年に帰国する留学生は66万に達すると予測している。しかし、中国の就職事情もそれほど楽観視できる状況にない。

要するに、留学生にとり留学はキャリア形成の通過点であり、どこに就職するかは最重要なポイントである。大多数の留学生にとり帰国して自らが起業することは現実的ではないと思われる。しかし、就職するとすれば、金融、ITとコンサルなどについてすでに人手が供給過剰になっている傾向が出ている(留学仲介業者)。

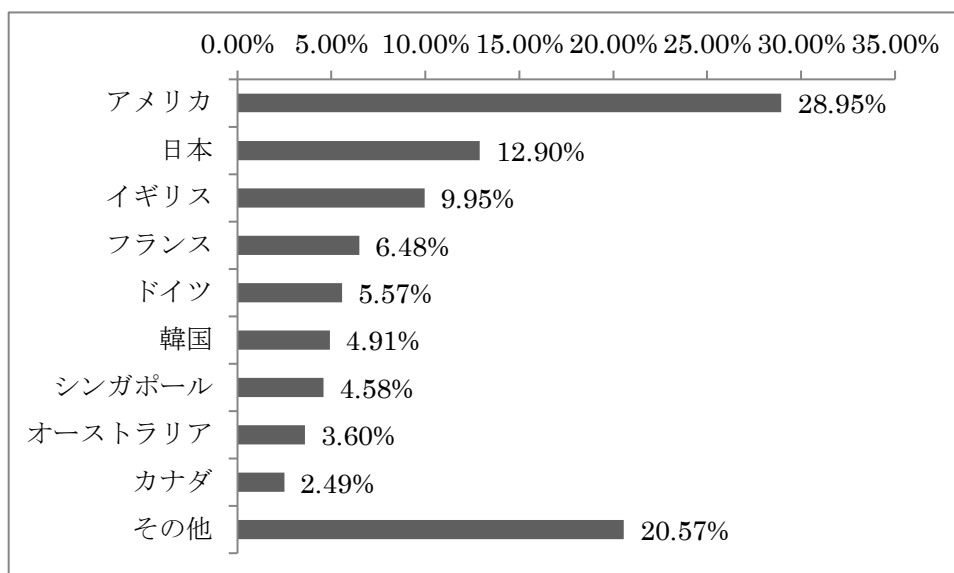
中国の企業経営者の間で、留学生は中国で一流大学に進学できなかった学生がほとんどであるとみられているといわれている。こうした偏見も帰国就学生の就活を難しくしている。むしろ、帰国留学生の就活をもっとも難しくしているのは、やはり中国経済の景気減速である。目下、雇用を増やす企業よりも、リストラを進め、経営をスリム化する企業のほうがむしろ多い。

ここで、帰国留学生に関する具体的な統計をみてみよう。

帰国留学生は女性のほうが全体の59%を占めている。23-33歳の年齢層の帰国留学生は全体の95%に上る。ちなみに、帰国留学生の平均年齢は27歳である。そのうち、修士を取得した留学生の平均年齢は26歳、博士号

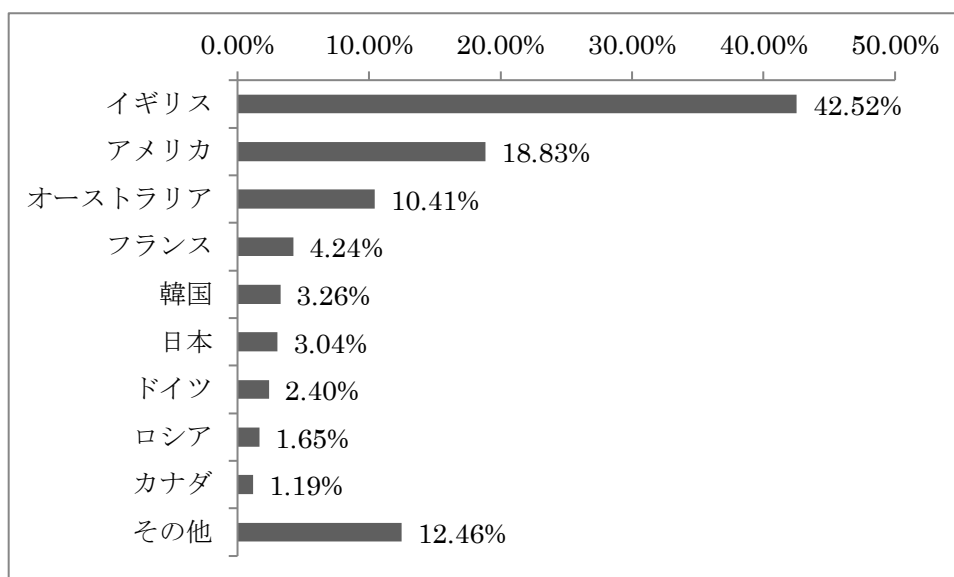
を取得した留学生の平均年齢は32歳である。帰国留学生の80%は修士号を取得し、10%は博士号を取得したものである。残りの10%は学部卒ないし専門学校卒業である。

図 5-12 帰国の博士号取得者の留学先分布(2015 年)



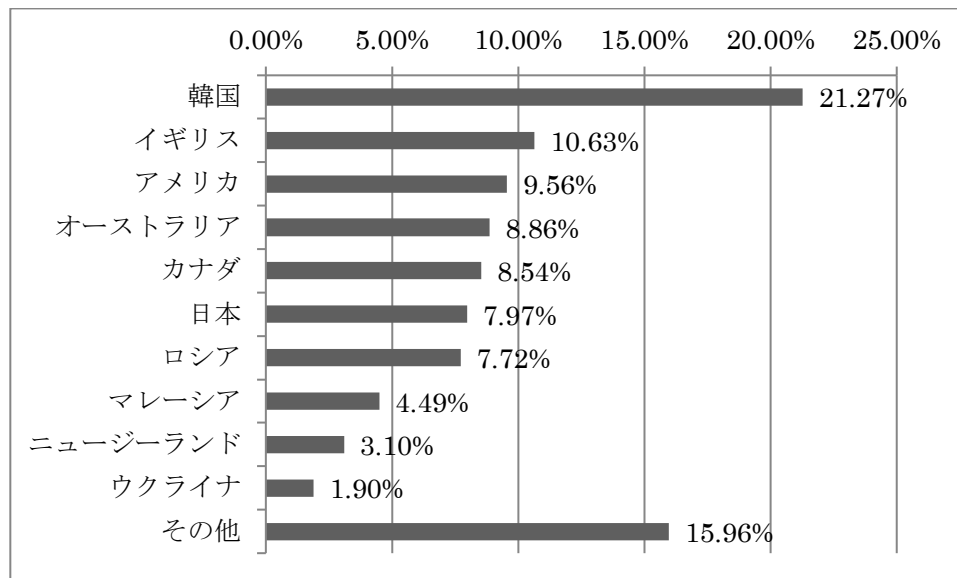
資料:「中国留学帰国就業青書2015年」

図 5-13 帰国の修士号取得者の留学先分布(2015 年)



資料:「中国留学帰国就業青書2015年」

図 5-14 帰国の学部卒・専門学校卒留学生の留学先分布(2015 年)



資料:「中国留学帰国就業青書2015年」

帰国留学生の多くは経営学、理学と経済学を専攻するもので、その次に多いのは工学、法学と文学である。博士号を取得した留学生は主に化学、材料工学、経済学、エレクトロニクス、電気工学、機械工学、コンピューターなどを専攻したものである。修士号を取得した留学生の多くは、金融・ファイナンス、会計、経営学、マーケティングなどを専攻するものである。

国別でみると、博士号を取得した留学生の留学先はアメリカ(28.95%)、日本(12.90%)とイギリス(9.95%)と続く(図5-12参照)。そして、修士号を取得した帰国留学生の留学先は、イギリス(42.52%)、アメリカ(18.83%)とオーストラリア(10.41%)と続く(図5-13参照)。さらに、学部と専門学校卒業の帰国留学生の留学先は、韓国(21.27%)、イギリス(10.63%)とアメリカ(9.56%)と続く。図5-14に示したのは、帰国留学生の就職先分布である。具体的に、外資企業に就職したのは29%、国有企業に就職したのは20%、民営企業に就職したのは17%だった。実際に、起業した留学生は3%程度にとどまる(前掲図5-10参照)。

中国で留学ブームが続いているが、若年層の留学生は最終的に移民するとしているものが多いが、最終的にどこに就職し、そのキャリア形成がどうなるかは、それぞれが何を専攻し、その知識と知恵が即戦力になるかどうかにかかろう。世界経済の動向と中国経済の動向にも影響を受ける。中国政府は、留学生を送り出す姿勢として、「留学を支持し、帰国を奨励し、往来が自由であり、重要な役割を果たす」とした基本方針のようだ(2013年習近平国家主席の欧米留学同窓会での談話)。各々の留学生の立場に立って考えれば、留学生が高度の知識と知恵を持つ高度人材になれるかどうかは重要なポイントとなろう。

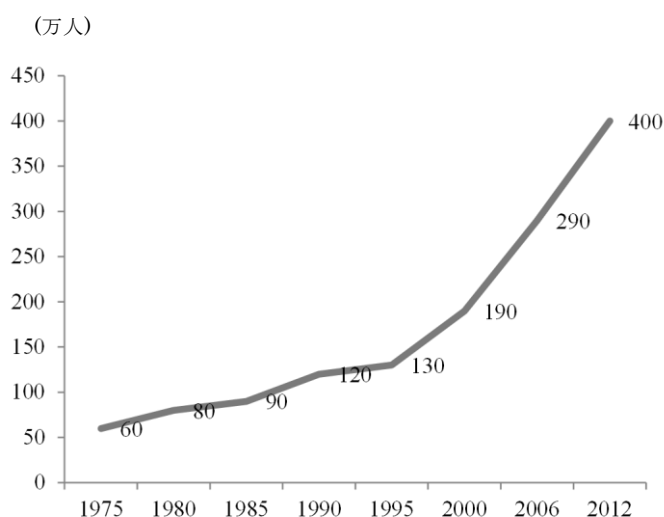
第6章

アジアおよび欧米諸国の留学生受入政策と
欧米企業のグローバル戦略

20世紀後半から経済のグローバル化の進展にともなって、国際競争力や人材の重要性が広く認識されるようになり、教育への需要は高まりつつある。教育の需要の向上とともに、世界の教育市場⁴は成長を続けており、2011年時点で約4兆ドルに達した。とりわけ、高等教育においては、教育の産業化と大学の国際化が進んでおり、大学間の国際競争の激しさも増している。世界大学ランキングもいくつか出されており、大学の国際競争力の評価や留学先として大学の選択における重要な参考指標になりつつある。日本では、外国から人材を受け入れることについて、依然として日本の人口減少を理由に外国から人材を受け入れることを正当化しようとする議論が多い。逆説すれば、日本の人口が減少しなければ、外国から人材をうけいれなくていいのかである。その答えは明らかにノーである。

なぜ外国から人材を受け入れるかについては、日本社会のダイバシティ(多様性)を育成し、グローバル時代における日本社会の豊かさをアドバンテージ(比較優位)として育んでいくことが本来の狙いではなかろうか。

図 6-1. 世界の留学生総数の変化(1975 年～2012 年)



(出所) OECD ([3])、ユネスコ統計研究所 ([4]) を基に作成

同時に、世界の留学生総数は増え続けている。図6-1で示すように、2012年の世界留学生総数は約400万人で、2000年比で約2倍、1975年の80万人に比べると5倍近く増えた。その背景には、発展途上国の経済成長やアジア諸国の経済力向上につれ、多くの留学生を送り出したと考えられる。OECD(経済協力開発機構)の報告書によれば、2011年には中国からの留学生は約72万人で、インドからは約22万人で、韓国からは約14万人で、世界の留学生の出身国の上位3カ国となっている。また、世界の留学生総数に占めるアジア出身の留学生の割合は53%であり、留学生総数の半分以上はアジアからである[2]。同時に、英語圏の国を中心に高等教育の産業化が進んで、世界的な留学生市場が形成されていると見られる。例えば、近年積極的に留学生を受け入れようとするオーストラリアは留学生市場を「輸出産業」として位置づけており、その額は2010年に177億豪ドル(約162米ドル、

⁴ 小・中学校や大学などの教育機関、また学習塾や社会人教育に対する公的および私費支出の世界全体の総額である。

同年の輸出総額の6%を占める)に達している。また、従来の英語圏留学先としてのアメリカやイギリスのシェアが低下しているものの、依然として大きな割合を占めている。

世界の留学生総数の増加、留学生市場の形成と拡大から、高等教育における学生の国際的な流動性が高まっていると見てとれる。国際競争力の強化につながる留学生を高度人材として重要視するようになり、また学生の国際的な流動性の向上から様々なメリットをもたらしているため、留学生の受け入れ政策を打ち出して、受け入れ体制を整えようとする国や地域が増えている。一方、アジア諸国の中では、中国や韓国のように、留学生を送り出す国から受け入れる国への転換を求める国も出てきており、新たな変化が見られている。

この章では、アジアおよび欧米諸国の留学生受入の実態と留学生政策の変遷および動向を考察し、日本の留学生政策への示唆を得ることとする。

第1節 韓国の留学生派遣および受け入れ政策

アジア諸国のなかでも、教育熱心と知られる韓国は、経済発展による国民所得の向上と留学生政策の緩和から、1990年代から海外へ学生を送出し続けてきた。さらに、2000年代に入って、韓国国内就職競争の厳しさから海外へ学位を求める動きが強まりつつ、現在、世界の留学生総数において、中国、インドに次ぎ、韓国人留学生が3位で多い。

一方、2001年に「外国人留学生誘致拡大総合方案」が実施され、韓国は留学生送出し国に加え、留学生受入国としての地位を確立しようとしている。2005年にStudy Korea Projectを打ち出して、2023年までに20万人の留学生受入れ目標を掲げている。

韓国の経済モデルと産業モデルはほとんど日本を手本にしてきた。日本と同じことを行えば、韓国も日本と同じように成功すると考える韓国人は少なくない。その結果、韓国経済と産業の発展は日本に比べ、20年以上遅れている。日本がOECDに加盟したのは1964年のことだったが、韓国がOECDに加盟したのは1996年だった。日本では、日本社会の国際化の議論が本格化となったのは、1980年代の後半から1990年代のはじめだった。それから20年経過して、韓国社会で国際化の議論が沸き起こった。韓国企業は後発の優位性を生かすために、サムスンなどの大企業を中心に、海外に留学生を送る社内制度が順次構築された。韓国人若者が海外へ留学するのは国内における残酷ともいえる受験戦争によるところのほかに、韓国社会の国際化への躍進は同時に拍車をかけている。海外で学位を取得すれば、韓国で就職しやすいだけでなく、大企業のなかで出世するときも有利であるといわれている。

2000年代に入ってから、韓国企業は海外での業務展開に積極的に取り組むようになった。現代自動車のアメリカ上陸に伴い、米国に土地勘を持つ人材が大量に必要となった。サムスンは中国での生産販売が軌道になるにつれ、中国での管理職の人材が大量に必要となった。LGは中国に拠点を置きながら、インドなどへの進出も積極的に展開していった。こうしたなかで、内生化されている留学派遣制度だけでは、人材の育成についてとうてい間に合わない。それに加え、韓国政府は韓国の文化を国際社会に発信しようとして、海外から留学生を受け入れることに政策が変更された。すなわち、韓国にとり、留学生の派遣と留学生の受け入れは韓国社会と韓国企業の国際化を実現するための両輪のようなものである。

この節では韓国の留学生送出しと受け入れの状況を分析し、関連する重要な政策を考察したうえで、韓国の留学生政策の変遷を明らかにする。

一．留学生政策の緩和と人数の変化

韓国は、朝鮮戦争後、1960年代から飛躍的な経済発展、いわゆる「漢江の奇跡」を経て、経済成長と民主化を実現してきた。1996年に韓国がアジア2番目の加盟国としてOECDに入り、2015年の韓国の一人当たりGDPは約2万7千ドルで、世界ランキングの30位にあたる。経済成長を背景に、教育への資金投入が増加し、海外留学の人数増加につながったと考えられる。

韓国は早くも1955年に「外国留学資格試験および設定に関する規定」を打ち出して、留学生政策のベースを制定した。1977年の「国費留学生制度」の設定とともに、留学生政策がより充実になった。1980年代以降、私費留学に対する需要が高まったが、従来、私費留学の場合でも、1986年に設けられた韓国国内の「自費留学試験」を受ける必要があり、海外留学のハードルは比較的高かった。1994年7月から、「自費留学試験」が廃止され、高卒以上の海外私費留学に関する規定が緩和された。

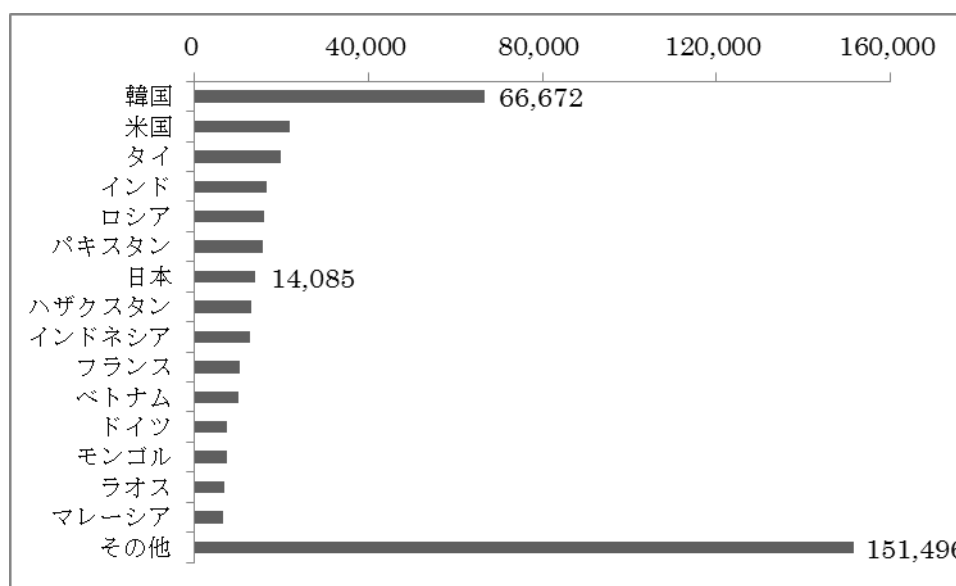
その結果、韓国から海外に留学する学生の数も大幅に増加し、2009年にピークの282,383人に達した。それ以降、国際金融危機により韓国人留学生が減少する傾向に転じ、2016年11月現在、海外で留学する韓国人留学生は22万3908人になった。そのうち、6万6672人(全体の29.8%)は中国で留学し、6万3710人(全体の28.5%)はアメリカで留学している。中国で留学する韓国人留学生がアメリカを上回ったのははじめてといわれている。アメリカで留学する韓国人留学生がもっとも多かったのは2010年の7万5000人だった。

表 6-1 中国が受け入れる外国人留学生の地域別構成(2015 年)

	留学生人数(人)	割合(%)	前年比(人)	前年比(%)
アジア	240,154	60.4%	14,664	6.5%
ヨーロッパ	66,746	16.8%	-729	-1.1%
アフリカ	49,792	12.5%	8,115	19.5%
南米と北米	34,934	8.8%	-1,206	-3.3%
オセアニア	6,009	1.5%	-263	-4.2%

資料: 中国教育部

図 6-2 中国が受け入れる外国人留学生の国別構成(2015 年、人)



資料: 中国教育部

韓国人留学生の専攻をみると、中国で学ぶ留学生の約65%の4万3489人は中国語など語学を勉強している。それに対して、アメリカで学ぶ韓国人留学生の82%は大学や大学院で留学しており、その目的は学位を取得する

ことにある。なお、中国と米国に次いで、7.3%（1万6251人）の韓国人留学生はオーストラリアで留学し、6.8%の1万5279人は日本で留学している。

アメリカのInstitute of International Educationの調べによると、アメリカで留学する韓国人留学生のうち、54.3%は学部で留学し、27.8%は大学院で留学しているといわれ、残りの9.8%は研修プログラムで留学している。アメリカで留学する韓国人留学生によるアメリカの教育機関にもたらす経済効果は約23億ドルといわれている。

一方、もっとも多くの韓国人留学生が留学している中国の留学事情をみると、表6-1に示す通り、2015年に397,640人の外国人留学生は中国で留学しているが、アジアからの留学生は全体の60.4%を占め、240,154人に上る。そして、ヨーロッパ諸国から留学生は66,746人であり、全体の16.79%を占めている。それ以外について、アフリカからの留学生は約5万人であり、南米と北米の留学生は約3万5000人である（いずれも2015年）。

こうしたなかで、韓国人留学生は66,672人（全体の16%）でもっとも多く、その次はアメリカ人留学生で21,975人である。それに対して、日本人留学生は14,085人だった。中国で留学する外国人留学生のうち、46.5%の留学生は大学の学部ないし大学院で留学しているといわれている。なお、外国人留学生のうち、全体の約1割は中国政府の奨学金を得て留学しているといわれている。

二. Study Korea Project の実施

2005年に打ち出されたStudy Korea Projectは韓国の留学生政策の大きな転換点であり、重要な国策の一つとして位置づけられている。その背景には、留学生送出国から受け入れ国へ転換し、経済のグローバル化に伴い、優秀な海外の人材の確保および高等教育レベルの向上などの目的があると考えられる。Study Korea Projectの実施は成果をあげ、韓国が受け入れた外国人留学生は2001年の1万人弱から急増した。2008年に初めて5万人を超え、2010年まで留学生数を5万人に増加という目標も達成した。留学生数は2011年の8.9万人をピークに、減少傾向に転じたが、2014年に上昇に戻った（図6-3）。

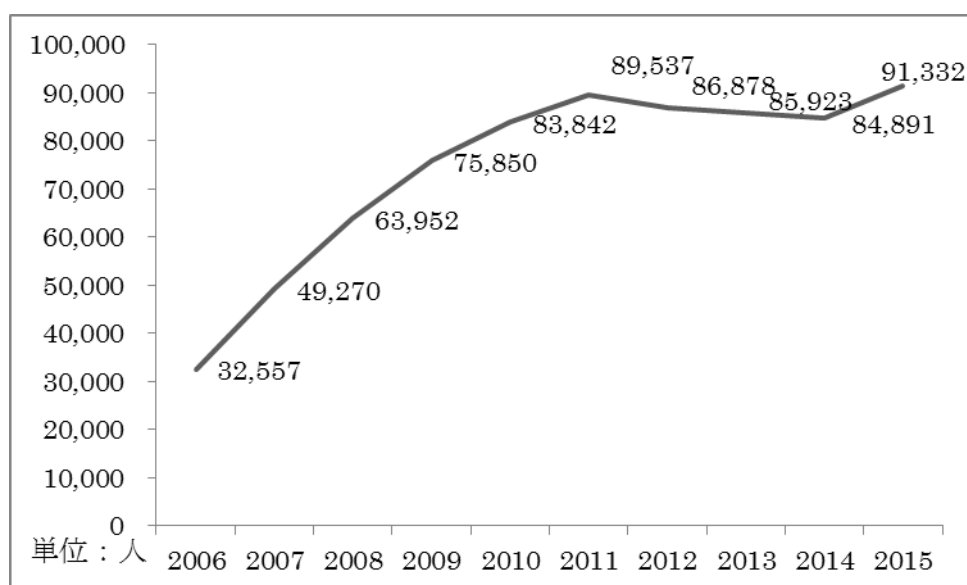
韓国政府は、Study in Koreaのウェブサイトを立ち上げ、外国人留学生に韓国留学に必要な情報を提供するだけでなく、大学の選択と生活面の悩みの解決など多面的なオンラインコンサルサービスを提供している。韓国政府として、外国人留学生を引き付けるために韓国の魅力について、国民所得（GNI）は順調に拡大し、国際貿易も急増していることをアピールするだけでなく、世界で韓国のICT development index（ICT発達指数）はデンマーク、アイスランド、英国とスウェーデンを抜いて世界一であるといわれている。

表 6-2 世界主要国の安全指数の比較

	安全指数(Safety Index Score)	不安指数(Crime Index Score)
韓国	83.10	16.90
シンガポール	82.92	17.08
カタール	80.00	20.00
日本	79.16	20.84
台湾	78.78	21.22
香港	78.14	21.86
ジョージア	77.25	22.75
アラブ首長国連盟	77.69	23.31
デンマーク	74.97	25.31
マルタ	74.45	25.03

資料:www.studyinkorea.go.kr

図 6-3 韓国が受け入れる外国人留学生の推移(2006-2015 年)

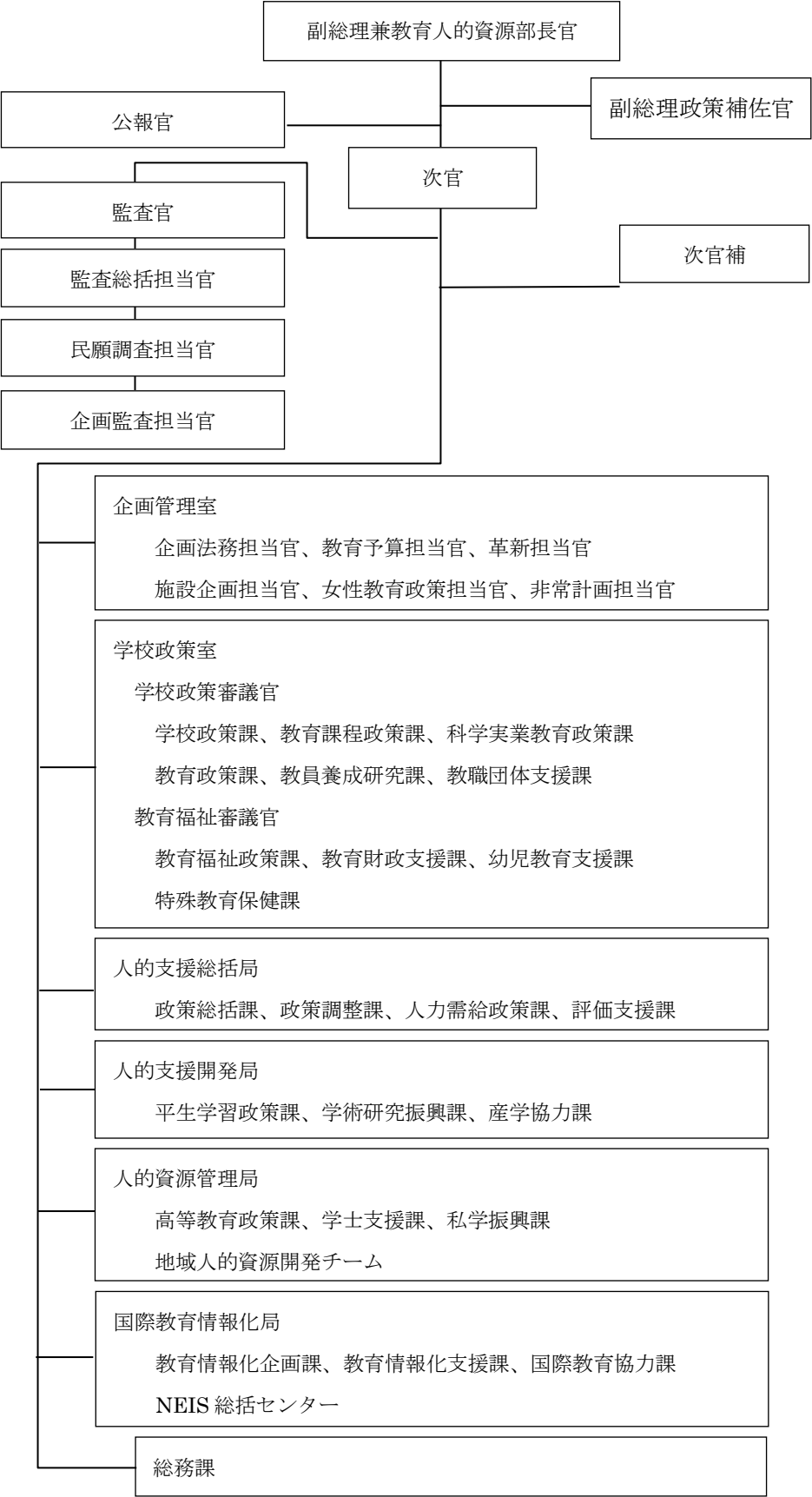


資料: www.studyinkorea.go.kr

表6-2に示したのは、韓国政府が公表している主要国の安全指数と不安指数の比較である。韓国政府があげた韓国留学の魅力として、快適な交通システム、留学に適する居住環境と優れたテクノロジー(技術)とインフラなどである。図6-3に示したのは、韓国が受け入れている外国人留学生の推移である。近年、伸び率こそ低下しているが、受け入れる人数は依然伸びており、2015年に9万1,332人に達した。韓国に留学する外国人留学生のうち、学位を取得しようとする留学生は全体の61.0%を占め、韓国語を勉強する留学生は24.3%であり、短期の研修生は17.7%だった。そして、外国人留学生は人文科学を選好する学生が65%、工学部は17%、理学部は8%、芸術や映画などは8%であり、2%は医学部で留学している。アメリカの英検トーフルに相当する韓国語の検定試験 TOPIK (The Test of Proficiency in Korean)は現在、71か国で行われており、2015年に20万人以上の外国人留学生がこの検定試験を申し込んだといわれている。

韓国政府が打ち出した留学生派遣政策と留学生受入政策はいわば表裏一体のものであり、この二つの政策を持って韓国経済のグローバル化と韓国企業の海外進出を支える両輪のようなものである。韓国は小国であるが、その技術力の高さは明らかにこうした留学政策と無関係ではない。今後、韓国が受け入れる外国人留学生がどこまで伸びるかを予測できないが、それはグローバル経済と北東アジア地域の地政学的リスクにも影響されると思われる。しかし、韓国はこれから間違いなく高度人材の争奪戦に参戦してくるものと思われる。この点について日本にとっても大いに参考になるファクターが多いはずである。

別図 韓国の教育人的資源部機構図



第2節 欧米などにおける留学生受け入れ政策再考

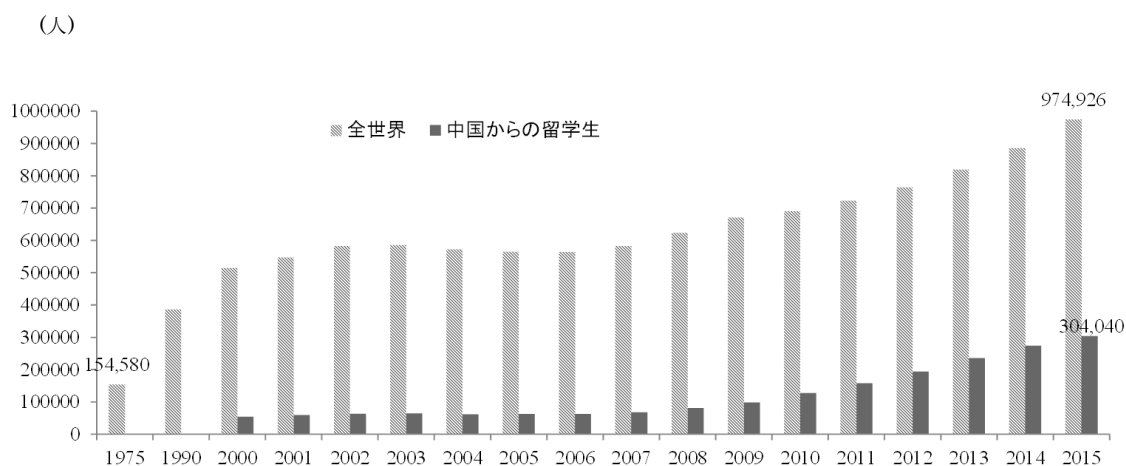
そもそも論に戻ると、欧米などの外国人留学生を受け入れる「先進国」はどのような努力を行って、外国人留学生を引き付け受け入れたのだろうか。この点は日本にとり大いに参考になるものと思われる。たとえば、アメリカでは、第二次世界大戦終了直後(1945年)にフルブライト・プログラムが設立され、その理念は「世界平和を達成するためには人と人の交流がもっとも有効である」という信念のもとでウィリアム・フルブライト上院議員が米国議会に関連の法案を提出し、同プログラムが発足された。端的に言えば、このプログラムはアメリカと諸外国との相互理解を促進するための交流事業といえる。フルブライト財団の発表によれば、これまでのところ、160か国・地域以上の37万人の留学生や研究者に奨学金が支給されたといわれている。

同様にイギリスでは、ブリティッシュ・カウンシル(British Council)は国からのファンドを運用し、留学生を受け入れる事業を推進している。また、ドイツでは、ドイツ学術協会(DAAD)は外国人留学生を受け入れる事業を推し進めている。さらに、フランスでは、エデュフランス(EDU FRANCE)は外務省と国民教育省からのファンドを運用し、留学生を受け入れる事業を行っている。

一. 米国の留学生受け入れ人数の変化と政策の考察

世界の大学ランキングにおいてアメリカの大学はトップを独占しており、アメリカは教育大国である。その結果、アメリカの国力も強い。移民国としてのオープンな社会環境で、世界の留学生から見ると、アメリカがもっとも魅力的な留学先である。アメリカが優秀な人材を確保することを考えれば、アメリカの教育レベルの向上に大きく貢献しているに違いない。アメリカは世界最大な留学生受け入れ国になっている。具体的に、外国人留学生の数は1975年の154,580人から2015年の974,926人までに増えた(図6-4)。また、2015年にアメリカが受け入れた留学生の出身国の上位10カ国は中国、インド、韓国、サウジアラビア、カナダ、ブラジル、台湾、日本、ベトナムとメキシコである。とくに、2000年まで日本は3位だったが、2015年に8位となっている。一方、アメリカから海外へ留学する学生数も2000年に46,872人だったが、2015年になって19,064人に減少した。インド人の海外留学事情をみると、2000年から2009年まで、インドは最大の留学生送出国だったが、2010年から中国人留学生の増加が顕著になり、2015年に中国人留学生は全体の約三分の一を占めている。また、アメリカが米国人学生の留学拡大を強化しようとしており、海外にしている米国人学生数は2000年の143,590人から倍増し、2014年の304,467人となっている。とりわけ、米国人学生の留学先として中国が2000年の11位から2014年の5位に大きく上昇し、約1万3,000人の米国人学生が中国で留学している。

図 6-4. 米国が受け入れた外国人留学生の数の変化(1975 年～2015 年)



(出所)Institute of International Education, Open Doors ([9])を基に作成

米国の留学生の受け入れに対する積極的な考えと意義について、重要ポイントを表に5-1にまとめてみた。そもそもアメリカは移民国家である。近年、きちんと教育をうけていない移民の流入について反対の運動が起きているが、留学生や高度人材の受け入れについて一貫して門戸が開放されている。留学生や高度人材はアメリカ経済の活力の源泉といえる。また、留学生はアメリカで勉強・研究を終えてから帰国しても、アメリカのプレゼンスを高めることができると考えられる。すなわち、アメリカは留学生などの高度人材を通じてソフトパワーを輸出しているといっている過言ではない。

表 6-3. 米国が留学生を受け入れたメリット

経済的	政治的	社会的
・経済のグローバル化における米国主導地位の維持 ・高等教育市場の拡大 ・米国の競争力維持のための高等人材の獲得	・国際社会におけるプレゼンスの確保 ・米国価値観の輸出 ・米国との友好関係の架け橋の育成	・多様性のある社会の強化 ・国際交流と相互理解の向上 ・人的ネットワークの形成 ・国際協力、発展途上国支援の一環

(出所) 富士通総研作成

すでに述べたことだが、アメリカでは国と教育機関が連携してスキルの高い留学生の受け入れに努めている。アメリカでの留学情報や生活情報が積極的に発信されているだけでなく、すでに留学している外国人留学生に対してカウンセリングが強化されている。留学生にとりアメリカは外国であり、そこでの生活に慣れなければ、良い勉強は望めない。とくに、途上国の留学生にとって、アメリカでの留学費用が高いため、アメリカの財団や大学は優秀な留学生に奨学金の拠出を充実している。さらに、留学生はキャンパス生活のみならず、アメリカ人のコミュニティにアクセスできるように、市民団体などとの交流も促進されている。これらの諸点はいわば留学生を受け入れるアメリカの比較優位である。アメリカ社会になじんだ留学生こそ留学後、アメリカの企業に就職したり、いっそうことアメリカで起業したりしている。シリコンバレーは外国人留学生の参画がなければ、ICTサービス産業のクラスターが現れないだろう。アメリカでは、単純労働者の移民の流入に反対する動きが盛んであるが、留学生などの高度人材の流入に門戸を閉ざしたことは一度もない。これはある意味では、アメリカの国是になっている。

二. 欧州など主要国の留学生受け入れ状況の考察(イギリスとオーストラリア)

英語圏のイギリスと教育のクオリティが高いドイツおよび個人主義を重んじるフランスは欧州の主な留学先として人気が高い。

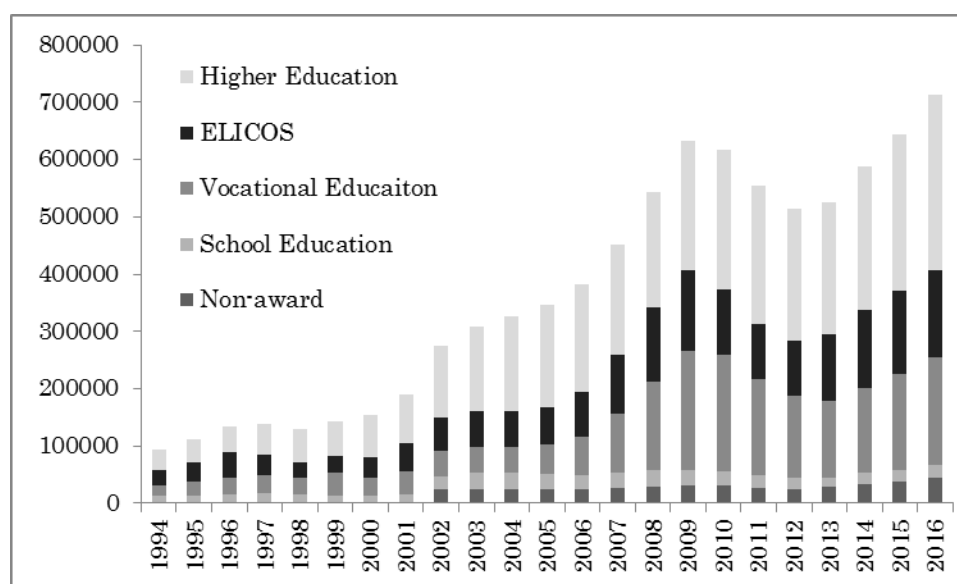
イギリスは単一民族国家であるが、歴史的に留学生の受け入れについて一貫して積極的に取り組まれてきた。その伝統の源泉はかつての植民地政策にあると考えられる。地球上、どこにでもイギリスの植民地があった。イギリス人は植民地を統治するならば、イギリス流の教育を植民地に広げていく必要があった。その急先ぼうの役割を果たしたのは当然のことながらケンブリッジとオックスフォードだったが、それ以外に、地方の大学も大量の留学生を受け入れ、イギリス人の価値観を留学生によって各植民地へ伝道していた。

近代以降、イギリスの植民地は相次いで独立したが、宗主国のイギリスと元植民地との関係がそれで断ち切られたわけではない。イギリスは今でもインド、パキスタン、アフリカなど旧植民地からの留学生を積極的に受け入れている。イギリスの大学では、旧植民地の歴史や文化などがカリキュラムに積極的に組み込まれているのは特徴的である。むしろ、イギリスはアメリカと違って、最先端のサイエンスなどをすべて網羅した教育サービスの提供はできないが、その比較優位を保持しているのは、歴史や文化、あるいは近代経済学などであり、ある意味では、アメリカとは補完的な関係にあるといえる。

イギリスの留学生政策および2000年代における受け入れた留学生の増加について、特筆すべきことが、1999年に当時のイギリス首相であるブレア氏が発表し、イギリス政府主導の留学生支援政策 Prime Minister's

Initiative (PMI)である([10])。PMI政策を契機に、イギリスが積極的に留学生を受け入れるようになり、政府、British Councilや高等教育機関など連携し、ビザ取得、就労規制の緩和や奨学金の拡大など留学生受け入れ体制を整えることができた。2000年から2005年までの5年間でPMI第一期とされ、2005年までにイギリスの大学への留学生数が50,000人増という計画を打ち出したが、2005年に計画数値を7万人上回る大きな成果を達成した。これをベースに、PMI第二期(2006年~2011年)も実施され、受け入れる留学生のさらなる増加および留学の質の向上を目標として掲げられ、留学市場におけるイギリスの地位を固めることができた。

図 6-5 オーストラリアによる外国人留学生受入れの推移(1994-2016 年)



資料: Department of Education and Training, Australia

一方、欧州大陸への留学はアメリカやイギリスに比べ、それほどポピュラーではないが、科学、哲学、歴史、芸術と文化などを勉強する留学生として依然魅力的であるようだ。たとえば、パリでの留学について古美術品の修復やファッションデザインなどは留学生において人気が高い。世界一流のファッションデザイン学校は東京や北京などに分校を設立し、留学生の誘致に努めている。ドイツはモノづくりに係る技能の勉強に加え、哲学の国である。近年、留学先としてとくに人気と注目を集めているのがオーストラリアである。オーストラリアは移民国であり、英語圏の利点、豊かな自然環境と比較的良好な治安環境および質の高い教育プログラムの提供として知られている。実際に、オーストラリアが受け入れた留学生の数(語学留学も含め)が登録ベースで1994年の93,722人から2014年の587,365人まで大きく増えた。フィリピンなど英語の語学留学先の増加に伴い、オーストラリアへの語学留学の人数が2009年ピークに減少したが、2012年から増加傾向に転じ、変動が見られたが、高等教育における留学生の増加は安定している。

図6-5に示したのは、オーストラリアが受け入れる外国人留学生の推移である。それによると、半分近くは大学および大学院(high education)で学ぶ留学生である。それ以外に、専門学校で学ぶ留学生も大きなウェイトを占めている。

オーストラリアは、教育産業の発展による経済への貢献のみならず、留学生を積極的に受け入れることによる文化的な・社会的なメリットも重視している。オーストラリアは多様性のある社会として知られているが、オーストラリア国民の異文化への理解をさらに深める目的もある⁵。また、留学生の一方的な受入れだけでなく、オーストラリア政

⁵ 2016年4月26日東京オーストラリア大使館の関係者に対するインタビューの結果に基づく。

府は地域との関係の強化および地域の事情に詳しい人材の育成を目的に、オーストラリア人学生をインド太平洋地域に留学させる(インターンシップ体験も含む)「新コロombo計画(New Colombo Plan)」を打ち出している。

表 6-4 オーストラリアが受け入れる主要国・地域の留学生とその伸び率(2015 と 2016 年)

	2015(人)	2016(人)	伸び率(%)	構成(%)
中国	169,687	196,315	15.7	27.5
インド	71,992	78,424	8.9	11.0
韓国	28,610	30,595	6.9	4.3
タイ	27,765	30,451	9.7	4.3
ベトナム	29,362	29,766	1.4	4.2
その他の国・地域	315,533	347,333	10.1	48.7
全体	642,949	712,884	10.9	100.0

資料:Department of Education and Training, Australia

表6-4に示したのは、オーストラリアが受け入れている外国人留学生の出身国の内訳とその伸び率の比較である。そのなかで、中国は27.5%を占め、しかも、2016年は2015年に比較して15.7%も増えたといわれている。オーストラリアに留学生を多く送り出しているもう一つの国はインドである。インドからの留学生は全体の11%を占め、2016年は2015年よりも8.9%増えた。既存の調査によれば、オーストラリアへの留学生はこれからも緩やかに増えていくといわれている。留学にかかわる諸費用は欧米諸国に比較して割安に加え、英語を取得し、治安が良いのはオーストラリア留学の魅力といえる。

第3節 進む教育のグローバル化と国際人材の活用の必要性

2005年に経済のグローバル化の進展を謳歌した「The world is flat」(日本語版、「フラット化する世界」)は世界でベストセラーとなった。経済のグローバル化が進む中、それに対応する国際高度人材の重要性が認識されるようになった人材確保のために、激しい人材獲得競争、いわゆる人材争奪戦も展開されていくと思われる。留学生を積極的に受け入れる意義も変わりつつある。従来の国際交流や相互理解のスタンスもありながら、今後激しさが一層増す人材争奪戦に変わろうとしている。

また、世界の留学生の総数の増加や学生の国際流動性の向上が見られており、教育のボーダレス化も進展している。次第に、高等教育の国際競争を強いられて、教育市場や大学における国際的な競争力が求められている。国際的な競争力を強化させるために、留学生を積極的に受け入れることが重要である。

これまでの分析で明らかになったように、各国が留学生を将来の重要な国際人材と見直しつつ、また自国の教育制度の魅力を高める重要な存在と考え、相次いで積極的な留学生受け入れ政策を打ち出している。

一方、表5-1でまとめた、米国が外国人留学生を受け入れるメリットについては、他の国でもいえる。すなわち、留学生を積極的に受け入れることによって、経済的、政治的および社会的利益を得ることができる。

経済のグローバル化とともに、教育を取り巻く環境も変わり、国際人材の活用の必要性和留学生の重要性が認められるようになったが、留学生を積極的に受け入れるのに多くの課題もある。特に強調したいのが以下の三点である。

まず、ビザ取得や手続きの円滑化が期待されている。留学先によって、留学ビザを取得するのに膨大な時間と労力を強いられるところがある。ビザ取得など留学申請の諸手続きの簡素化が求められている。

次に、「郷に入れば、郷に従え」という諺があるが、カルチャーショックや異文化への理解不足で、現地社会に溶け込むことが容易ではない。留学生を現地社会に溶け込ませるために、何をすべきか考える必要がある。留学生が留学先の社会で疎外され、心のケアをできないと、場合によって、犯罪につながる可能性もある。

最後に、留学生が留学先で得られた知識、スキルや異文化体験を武器に、十分な戦力を発揮させることも重要な課題である。留学生の就職支援や企業による多国籍人材の採用を促進したほうが良い。留学生が国際競争力の向上に貢献できるかどうかは受け入れ国の政策策定と環境整備次第である。

留学生にとって、母国を離れ、海外に留学することが人生の重要な経験である。留学生を受け入れた国々は留学生を国際人材、将来の戦力として育て、活用する戦略をしっかりと考えよう。

第4節 世界の留学需要と日本への留学需要

そもそも留学というのは、何によって決まるものだろうか。留学生を送り出す国と留学生を受け入れる国を考察すれば、歴然とした違いが見受けられる。すなわち、留学生を送り出す国は頭脳の「卵」が多いが、自国の教育制度の国際化が往々にして遅れ、教育システムに種々の欠陥があり、若者およびその家族からみると、不満が多い。すなわち、自国の教育制度と教育機関は高度な教育サービスを供給できていないため、若者は海外へ留学することを考えるのである。しかし、本来ならば、海外留学に高額のコストがかかり、留学先の国の治安などに不安があるはずである。にもかかわらず、若者があえて留学を決行するのはそこから得られるメリットがあるからである。一つは、当然のことだが、グローバルの知識と知恵が得られると期待されている。もう一つは、見分を広げることができるかもしれない。さらに、将来の就職について留学していない人により有利になることが期待されている。

一方、留学生を受け入れる国をみると、必ずや教育の国際化レベルが高い。そして、教育の質が高い。すなわち、留学生にとり自国で得られない知識や知恵を留学先の国で得ることができると期待されている。アメリカは世界で留学市場としてもっとも大きな国である。外国人留学生にとりアメリカ留学の魅力は、十人十色だが、自由な学風、高度かつ質の高い教育レベル、優秀な頭脳との出会い、自らのキャリア形成などにある。

留学はどのように定義すればいいのだろうか。それをビジネスとみることもできるが、同時に、サービス事業とみなすこともできる。しかし、切り口を変えれば、留学生を受け入れる国にとり、留学生を受け入れるのは、自国の教育制度を強化するだけでなく、自国の文化・ソフトパワーをグローバル社会に周知させる重要なチャネルになるとみることができる。すなわち、留学生の受け入れは単なるビジネスだけでなく、自国の国際戦略のもっとも重要な一環であると位置づけるべきである。留学生の受け入れをビジネスとみる場合、往々にして留学生受入れの人数を目標にするが、それを国際戦略の重要な一環と位置付ける国であれば、高度人材の受け入れという戦略のアレンジを考えなければならない。

中国の留学政策の変遷からもわかるように、35年前、中国人留学生の主役は国費・公費留学生だったが、1990年代、留学生の主役は私費留学生にかわった。かつて、国費・公費留学生はエリートの代名詞だったが、今は、私費留学生にエリートが多く含まれている。国際的な学生の流れをみると、依然として新興国から先進国への流れになっているが、アメリカへの一極集中が徐々に打破される可能性が出てきた。とくに、中国は留学生の送り出しに安住するのではなく、留学生の受け入れにも力を入れている。むろん、外国人留学生は中国の大学で物理学や化学などのサイエンスを学ぶ若者が少ないが、中国の歴史と文化、すなわち、中国のソフトパワーを学ぶ留学生が多い。それに加え、中国でMBAの学位を取得しようとする外国人留学生も少なくない。中国の名門大学のMBA教育は、教科書はアメリカの最先端のものが使われているだけでなく、指導教官の多くはアメリカで学位を取得した教授であり、英語で教えるのがほとんどである。こうしてみれば、留学生の受け入れは教育の国際化という新たな段階にまで飛躍しているとみるべきであろう。IDP Educationの推計によれば、2025年に世界の留学生総数は720万に達すると見込まれている。繰り返しになるが、この動きは単なる留学市場や留学ビジネスの拡大だけでなく、世界主要国における教育の国際化がいつそう進展することを意味し、より多くの高度人材を獲得する国はグローバル競争においてより有利になる。

世界の先進国は海外からより多くの高度人材を引き付けようとしている。その具体的な戦略の目玉は、なんといっても、政府のなかで国際教育戦略を司る部署の位置づけであろう。すなわち、政府のなかでどこまで国際教育戦略を重視するかということである。端的に言えば、国際教育戦略はグローバルあるいは地域の教育のハブのステータスを確立することであり、それを形成するのは世界で認められるトップの大学を育成していくことである。しかし、大学が世界のトップレベルになるには、トップの人材を確保しておかなければならない。教育にかかわるバリューチェーンのなかでそれぞれの国がどこに位置するかが問われている。

むろん、留学生の受け入れも送り出しも政府だけでは、力の限界がある。ここで、重要なのは、政府、教育機関と財界の連携である。外国人留学生を受け入れて、安心して留学できる環境づくりにおいていうまでもないことだが、奨学金の拠出やインターンの受け入れなど企業の協力が不可欠である。とくに留学生のインターンは日本企業にとり自らの企業文化を留学生に理解してもらうための重要なチャネルである。留学生は日本の企業文化に対する理解がなければ、日本に定着しにくい。

表 6-5 日本の教育国際化戦略のあり方

1. アジアの教育ハブになるための日本の国際教育戦略
2. 大学・教育機関・研究機関のブランド化
3. 教育機関と企業との連携強化
4. 国際教育にかかわる情報発信の強化
5. 教育研究に対する公的支援の強化と企業の研究拠点の開放
6. 教育に関する規制緩和と大学教育機関の国際化

最後に、日本の留学生受入れの具体的な戦略について考えることにする。表6-2に示したのは、日本の教育国際化戦略において重要と思われる主な措置である。まず、グローバル教育バリューチェーンにおいて日本の位置づけは中期的にみると、アジアの教育ハブを目指すことが妥当な目標であろう。そのためには、国際教育にかかわる情報発信の強化や大学と教育機関ならび研究機関のブランドが求められる。日本のアドバンテージ(比較優位)は世界でリーダー役を演じている日本企業の存在である。外国人留学生にとり、日本企業でインターン活動ができることはキャリア形成においてなによりも重要な経験である。だからこそ、教育機関と企業との連携は決定的に重要になる。これらの措置に加え、日本は教育に関する規制緩和を推し進め、世界一流大学による日本への参入を促進するとともに、日本の大学は積極的に海外進出を試みるべきである。少なくとも日本は2025年までにアジアの教育ハブとしてステータスを手中にすることを目標にすることが重要である。

別表 世界留学需要予測

	2000	2005	2010	2015	2020	2025	年成長率
基本シナリオ							
アジア	759	1,141	1,761	2,534	3,598	5,004	7.8%
中近東	113	143	182	229	286	327	4.3%
アフリカ	169	219	283	362	464	561	4.9%
南北アメリカ	146	167	194	225	260	287	2.7%
ヨーロッパ	568	636	719	804	879	963	2.1%
オセアニア	8	9	10	12	13	13	2.0%
合計	1,763	2,316	3,149	4,165	5,500	7,155	5.8%
高所得成長シナリオ							
アジア	759	1,249	2,036	3,197	4,977	6,778	9.2%
中近東	113	149	195	255	325	383	5.0%
アフリカ	169	231	311	423	569	705	5.9%
南北アメリカ	146	170	202	239	280	314	3.1%
ヨーロッパ	568	648	747	842	937	1043	2.5%
オセアニア	8	9	11	12	13	14	2.3%
合計	1,763	2,456	3,502	4,968	7,101	9,237	6.8%
低所得成長シナリオ							
アジア	759	1,062	1,571	2,193	2,954	3,859	6.7%
中近東	113	139	171	210	256	289	3.8%
アフリカ	169	210	261	322	396	459	4.1%
南北アメリカ	146	165	189	216	245	267	2.4%
ヨーロッパ	568	629	700	771	834	901	1.9%
オセアニア	8	9	10	11	13	13	2.0%
合計	1,763	2,214	2,902	3,723	4,698	5,788	4.9%
AIDS シナリオ							
アジア	759	1,126	1,704	2,433	3,472	4,823	7.7%
中近東	113	143	182	229	286	327	4.3%
アフリカ	166	210	264	327	403	470	4.3%
南北アメリカ	146	167	193	223	257	283	2.7%
ヨーロッパ	568	636	719	804	879	963	2.1%
オセアニア	8	9	10	11	13	13	2.0%
合計	1,760	2,291	3,072	4,027	5,310	6,879	5.8%

注:単位は千人。

資料:GSM2025, IDP

終わりに



21世紀は人材獲得競争の時代である。市場経済はwinner takes all(勝者はすべてを支配する)のゲームである。一番になれるかどうかはわからないが、一番になる気合はなければ、勝者にはなれない。長い間、日本は少子高齢化を補うために、研修生や労働力の受け入れに議論が終始していたが、ここに来て、高度人材の受け入れに力を入れては始めている。2003年にかつて中曽根内閣が打ち出した10万人留学生の受け入れ計画が達成した。それを受けて、2010年に、留学生30万人計画が打ち出された。この意欲的な計画はアベノミクスの成長戦略の柱の一つのとすべきであろう。関係省庁は留学生からの要望に応えるために、ワンストップサービスを展開するなど留学生の日本への留学を円滑化しようと努力しているようだ。

かつて、留学生のなかでアメリカでは、博士号を取得しやすいのに対して、日本の大学では、博士号が取得しにくいとの批判があった。これを受けて、日本政府および各大学はそれ相応の学力を有することを前提に、博士号を授与するようにしている。よく指摘されることだが、日本は政策を決断するのに時間がかかるが、それが決断されれば、進展が速い国である。「留学生30万計画」の骨子をみるかぎり、日本政府はかつて留学生10万人計画を実現しようとするときの意気込みよりも、遥かに強い危機感と緊張感を持っているように感じられる。これより先は政府が感じる危機感と緊張感をいかに大学・研究機関および企業と共有するかである。また、日本政府の強いメッセージをいかに留学候補生に速やかに届けるかが課題である。

アメリカは移民国家である。イギリスは旧植民地とのネットワークを強化するために留学生の受け入れを継続して拡大している。アジアの韓国は技術立国を目標に留学生を海外に派遣すると同時に、留学を終えた元留学生を本国に呼び戻している。そのなかで、中国は制度移行期にあり、海外留学ブームは波状的に起きている。すでに述べたことだが、中国人留学生にとって海外留学は自己実現の旅である。こうしたボーダレスの留学ブームの背景に、民族や故郷に対するアイデンティティが急速に薄れている。国家は国益を考えて政策を定めるが、留学生個人は自らの価値を実現しようとして行動を最適化しようとする。日本は30万人の留学生を受け入れるならば、留学生のニーズをきちんと理解すべきである。

かつて、市場競争は価格競争、技術競争と品質競争だった。これからは、国家間の競争は教育競争であり、科学技術競争である。これらの競争は根本的にいえば、人材獲得をめぐる競争である。この基本認識は日本の高度人材受け入れ戦略の出発点のはずである。

高度人材の獲得戦略についてもっとも注意すべき点は木をみて森をみないようなミクロの分野に目線が入り込むことである。昔から日本では、外国人の増加は治安の悪化を意味するとの先入観の主張がある。少なくとも、これまでのところ、日本人のコミュニティが壊れずに維持されている。日本社会の治安も悪化していない。それよりも外国人高度人材に対するニーズは日本社会で日々高まっている。

確かに魅力のない国には高度人材が集まらない。しかし、その魅力をどのように認識し定義するのだろうか。安心安全の生活環境、自己実現できる職場、外国人を差別しない社会、利便性の高い日常生活などがあげられよう。このような魅力は体験してみないとわからないものである。日本の産官学による情報発信はいっそう重要になるが、同時に、外国のエリート人材に日本に来てもらうことも重要である。実は、高度人材の受け入れと外国人観光客の誘致と相乗効果が期待されている。むろん、高度人材の受け入れについて焦点を留学生の誘致にだけ充てるべきではない。すでに述べたように、アメリカで学業を終えた元留学生の一部はアジアに回帰し、日本で研究を続けるニーズはわずかだが、現れている。

10年後、20年後の世界情勢と日本という国の在り方を展望すれば、グローバル化された共存共栄の国のみ繁栄できると思われる。科学技術の進歩を考えれば、一握りしか存在しないスーパーエリートがどこに集約されるか

は決め手になるかもしれない。日本は世界の科学技術分野をリードしようとするれば、こうした高度人材の誘致を最も重要な成長戦略と位置付けさらに力を入れるべきである。

参考文献:

1. 酒井三千代、成長が期待される世界の教育市場、三井物産戦略研究所、2012年7月
2. OECD Education Indicators Focus、2013
3. OECD Education at a Glance、2008
4. UNESCO、UNESCO Institute。 <http://www.uis.unesco.org/Pages/default.aspx>
5. 中国統計年鑑(2012)、中国国家统计局
6. 中国教育部、<http://www.moe.gov.cn/>
7. 中国留学帰国就業ブルブック(2015)、教育部留学服務中心
8. 韓国教育部、<http://english.moe.go.kr/>
9. 2015 Open Doors Presentation, Institute of International Education
10. British Council日本、<https://www.britishcouncil.jp/>
11. 奥村圭子、英国の留学生政策の推移—我が国の大学での留学生受入れへの示唆、独立行政法人日本学生支援機構、2011年4月
12. Department of Education and Training、オーストラリア政府
<http://dfat.gov.au/people-to-people/new-colombo-plan/pages/new-colombo-plan.aspx>

別添資料: 日本留学の外国人留学生の声

S.Y さん

日本語学校を卒業してから、鳥取大学に入学しました。もともと地域文化学科を専攻した目的は日本のさまざまな文化を理解した上で、より綺麗な日本語を話せるようになるためでした。しかし、二年生に入って、日本語はただの道具であり、日本語を通じて、もっと世界に視野を向けるべきではないかと思いました。本末転倒でした。

授業を通じて、昔の文化から近現代文化を身に付けたり、課外活動でいろんな国の人と交流して、お互いに勉強を教えあいました。日本語でコミュニケーションをするのは難しいけど、頑張れば、相手に気持ちを伝えることができます。異文化交流にはいろいろな壁がありますが、超えたら新しい世界が目の前に広がります。鳥取大学はいろんな文化、いろんな人、そして新たな自分と出会うことができます。残りの三年半も大切にしたいと思っています。(鳥取大学)

S.Y さん

海外に留学して自分の視野を広げるため、台湾の高校を卒業してから、日本に来て日本語学に1年半通い、2012年鳥取大学の地域文化学科に入学しました。鳥取大学は地域との関わりや連携が多く、留学生に対する支援もたくさんあり、毎日地域の日本人達や異なる国籍の留学生達と交流していて、とても楽しいです。地域文化学科には、街づくり、国際交流、古典文学や観光など、文化に関する様々な分野があります。私の将来の夢は、地域文化学科で学んだ知識を活かし、街づくりや日本と台湾の国際交流についての仕事をする事です。鳥取大学に進学してから、毎日新しいことを勉強し、異なる人達と話し合うことで、とても充実な留学生生活を過ごしていると思います。(鳥取大学)

S.E さん

私は母国の高校を卒業して、日本に来ました。日本語学校2年間と鳥取大学1年間の勉強で、来日してからはやくも3年経ち、日本での一人暮らしにも大分慣れました。鳥取大学では、語学能力と専門知識を身につけるほか、地域の活動や地域との関わりも体験でき、すぐに日本の生活に馴染むことができます。将来観光に関する仕事に勤めるために、地域文化学科を選び、鳥取大学に入学しました。これからも自分の夢を実現するために、頑張っていきたいと思っています。(鳥取大学)

G.A さん

中学校の時から磨いてきた日本語の実力を、より現地で使いこなすために留学生生活を始めました。私の専門は地域文化。日本中でも、地域学部がある大学はとても少なく、地域学部は鳥取大学の誇り得る1つの特徴です。現在私は、鳥取大学で必要な知識を深めながら将来に向かって一步一步進んでいます。将来私の夢は、旅行プランを計画すること。そのため、地域調査実習の4つの班の中、ツーリズム班に所属して勉強しています。鳥取大学は、様々な海外の大学との締結が活発で、色んな国の外国人が勉強しています。また、英語以外の第2外国語や授業以外の語学強化コースなどが行われており、語学の勉強の環境が整っています。鳥取大学に進学してからは、毎日が国際交流。国籍の異なる人との交流は、勉強になる上、とても楽しいです。(鳥取大学)

Z.J さん

同志社大学ホームページで校名の由来のところに「志を同じくする者が集まって創る結社」という言葉を見つけた瞬間、ぐっと胸に響きました。その名に惹かれて、「清水の舞台から飛び降りる」という気分で、同志社大学留学生別科に入学しました。一年以上別科に在籍し、日本語力が格段に進歩したということもさることながら、視野も今までとは比べものにならないほど広がりました。年齢、宗教、国籍など一切問わず、ただ日本に対する興味によつ

て集まってきた我々は、未熟な日本語をベースに、手振りや身振りを混じえながら、互いの文化の醍醐味を味わってきたのです。たとえば、ディベートの授業で、さまざまな時事問題について意見を交わした時、普段思いつかない意見が次々と出てきました。世間で頻繁に使われている「グローバル化」の意味を、その時、身を持って感じました。同志社大学留学生別科はまさに小型の世界そのものです。このような同志社での留学生活の中で、「思い切って一步を踏み出し、後悔せずに最後までやり抜けば、人生の扉の向こうにはきっといいことが待っている」という信念を持つようになりました。同志社こそ、私の人生のもうひとつの原点だと確信しました。「留学する」ということは、世界へアプローチすることと一緒にです。留学生向けの相談制度や奨学金制度が万全に整えられている同志社大学は世界への近道です。迷わず、私と一緒に同志社で夢を膨らませましょう。(同志社大学)

Y.Rさん

2年前、日本に留学しようと決めたとき、迷わず一番日本的な京都を選びました。今出川キャンパスは古都 京都の中心部に位置しています。欧米風の建物の下で桜が満開となっていて、大学の正門を出たら京都御所や由緒ある相国寺がすぐ目に入るという風景をパンフレットで見て、西洋文化と古都の文化を共に持っている教育環境に深く惹きつけられました。同志社大学留学生別科では、日本語能力だけでなく、より多くの物を得ることができました。先生たちはあなたの留学生活の信頼できる友達として、学習だけでなく生活の悩みにも親身に対応してください。多くの日本人学生の友達を作ることができると同時に、同志社大学あるいは大学院の授業を聴講するチャンスもあります。ここには世界各国から来た留学生がいます。出身、言語、人種が異なるだけでなく、違う生活の背景、違う人生の経験、違う年齢、違う趣味も持っています。そんな多様な友達との日本語でのコミュニケーションを通して、より多くの知識を身に付けることができます。それはきっとあなたの人生の中で大事な宝物になるはずです。同志社大学留学生別科に留学すると決めたことは、とても幸運でした。留学生別科の推薦制度を利用して、外国人留学生入試に合格し、希望していた同志社大学での学生生活が本格的に始まりました。同志社大学留学生別科への留学は、絶対後悔しない選択だと信じます。(同志社大学)

K.Rさん

トルクメニスタンから来ましたクヴァットブルムイラドフです。今のところトルクメニスタンからは私が初めてで、唯一の留学生です。このような機会に恵まれ、同志社大学に入学できたことをとても誇りに思います。歴史的由緒があり、最先端技術が整っている同志社大学は、私が今まで見た中で、とても美しい大学の一つとしてあげられます。

私は2011年4月に来日し、まず日本語・日本文化教育センターの「日本語予備教育プログラム」を履修しました。5ヶ月間という短い間でしたが、たくさんの日本語と日本文化を学ぶことができました。日本語について、初めはうまくやっていたか不安いっぱいスタートでしたが、思っていたほど難しくなく、すぐにその思いは解消されました。何よりもまず素晴らしい先生たちです。日本語のほかに伝統、文化、習慣、日常生活などについての様々なことを学び、時には先生という立場を超えて、私たち学生と対等と思わせてくれるような雰囲気でした。学外では、一緒に美術館やお祭り、食事に出かけたりして、授業で学んだことを実際に体験してみる機会もたくさん与えてくれました。まだまだ完璧ではないですが、こうしたきめ細かい指導のおかげで私の日本語はずいぶん上達しました。日本語を話すことで今までの自分とは違う自分になれた感じがしています。(同志社大学)

Z.Y さん

私の出身地のウラジオストックは富山県と友好提携を結んでおり、毎年、ひとりが富山県の大学へ留学します。去年は私が選ばれて4月に富山大学へ来ました。

ロシアの大学では授業を選ぶことができません。富山大学で私は自分で授業を選ぶことができたのが非常にうれしかったです。1年間、日本の歴史や人権問題などいろいろなことを学びました。

この留学ではじめて日本にきました。富山の食べ物はとても美味しくて、私は何でも食べられます。いちばん美味しかったのは富山のすしです。(富山大学)

J.P さん

先輩や友人に勧められたのが、富山大学に留学したきっかけです。日本文化と中国文化の対象に興味があり、人文学部を選びました。現在は、中国語と日本語の語彙の交流について勉強しています。

富山は日本海と立山などの豊かな自然に恵まれた地域であり、水も魚もお米も美味しくて、そして都会より家賃も安くて、留学生にとってとても住みやすいところだと思います。キャンパスもきれいで落ち着いた環境です。国立大学で、留学生のための体制なども整っていると思います。(富山大学)

H.G さん

内モンゴル大学で日本語を勉強し、日本の文化にとっても興味をもつようになりました。大学の先生に日本の大学をいくつか紹介してもらい、その中で富山大学の立川先生の競馬についての研究にすごく魅力を感じて、富山大学を選びました。

富山大学では、毎週、発表する担当になります。知らない単語を調べて、レジュメを作り、説明するのですが、それがすごく難しかったです。でも本当に勉強になりました。

私は主に近代史の中で馬政計画を研究しています。日本の在来馬が戦争に向けて、どのように馬匹改良が進められたのか、長野県を事例に調べています。

修士課程修了後は今の研究を続けるため、博士課程に進みたいと考えています。将来はこれまで勉強した経験を生かし、母国で日本語の先生などになれるといいなと願っています。

L.A さん

モロッコでは小学校の先生をしていました。留学先として文部科学省から富山大学の山西先生の教室を指定され、富山大学にきました。いろいろなサポートをしていただき、ここに来て良かったです。現在は、情報技術を利用した教材などの勉強をしています。帰国してからは、教育委員会で働くことになると思います。

富山に来て1年4ヶ月ほどになります。最初は大変でしたが、今はもう慣れました。富山での生活を楽しんでいきます。(富山大学)

N.H さん

2年間、東京で日本語を勉強した後、大学ではもっと落ち着いた環境で集中して勉強したいと考えていたところ、日本語学校の先生から勧められ、富山大学を選びました。

富山大学の先生方はとても親切です。質問をすると、忙しいときでも、ゆっくりと親切に教えてくださいますので、勉強にはとても安心だと思います。現在は、経営学と経済学を主に勉強しています。具体的には企業の投資活動と経営活動などです。

富山は東京と比べてとても静かで、勉強しやすいところだと思います。生活にも慣れて、雪が降っても、自転車でアルバイトや学校へ行けるようになりました。自信がついて、自分も強くなったと感じています。(富山大学)

L.Hさん

いろいろな大学を見てまわりましたが、富山大学に自分に合う専門があったので、この大学に決めました。富山大学でいちばん印象に残ったのは先生たちの優しさです。大学に入る前はいろいろな不安を感じていましたが、入学して、すぐ先生たちにたくさんアドバイスいただいて安心できるようになりました。

富山はとてもきれいなところですよ。自然環境がいいので、空気もきれいですし、特に富山にきてから魚を食べられるようになりました。とても美味しいと思います。

将来は、ホテル関係の仕事をやりたいです。日本のトップのホテルに入って仕事をしてみたいと思います。(富山大学)

J.Yさん

中国・瀋陽の東北大学で日本語を勉強し、卒業後はアメリカ企業の日本市場をサポートする部門に入りました。そこでロジスティクスに関心をもち、富山大学のロジスティクス研究の李先生と知り合い、留学することになりました。現在は、ロジスティクスの中でも医薬品物流を研究している途中です。

私は中国人ですが、刺身が結構好きな方です。富山は海に近く、いろいろ新鮮な美味しい魚が食べられますので、とても嬉しいです。

せっかく日本に留学したので、日本で就職したいですね。現在は大学院の1年生でまだまだ勉強している途中ですが、うまく進んで研究の成果を出すことができれば、将来は日本の大学で経済の先生になりたいと思います。(富山大学)

H.P.Tさん

ベトナムの大学で植物を勉強し、卒業後はもっと遺伝学を勉強したいと思っていました。日本の遺伝学は歴史が古く、発展していましたから、日本へ行きたいと思いました。6年間富山大学で勉強した兄に勧められて、この大学にきました。

私は小学校から大学までずっと実家に住んでいましたから、今回の留学ではじめて家族と離れました。最初は不安でしたが、みんなに手伝ってもらい、楽しく生活しています。富山はみんな親切で、食べ物が美味しくて安いんです。とても住みやすいところです。

現在の専門は生物学で、特に植物のゴマをとりあげています。今後はさらに遺伝学を勉強したいと思っています。(富山大学)

M.A.Kさん

ネパールの地下水は汚染されており、飲み水が腐食しています。それで、環境について研究したいと思いインターネットで調べたところ、富山大学で地下水、湧き水、海底湧水の研究が進んでいることを知り、ここに留学しました。富山大学ではネパールやインドにはあまりない機械を使って研究することができます。

富山での生活はすごく楽しいです。美味しいものがたくさんあります。もしかしたら日本でいちばん美味しい水ではないかと思います。

将来は学んだ技術を生かして、ネパールの人々のために、少しでもきれいな飲み水になるように研究を続けます。(富山大学)

Z.Kさん

中国の高校を卒業後、ウクライナの大学で医学を学んでいたとき、再生医学にたいへん興味をもつようになりました。インターネットで再生医学が日本で進んでいること、現在所属している再生医学講座では人の羊膜を利用した再生医療の研究を行っていることを知りました。すぐに二階堂先生と連絡をとり、留学を希望しました。小さい頃から日本のことが大好きな私です。日本で研究ができることは大きな喜びでした。

日本での留学期間終了後は中国へ帰りたいです。現在行っている研究をさらに継続したいと思っているので、富山とインターネットなどを通じて絶えず連絡をとり、共同で再生医療の研究に従事したいと考えています。自分の研究を続けることで中国だけでなく日本の再生医療にも貢献したいと思っています。(富山大学)

A.Sさん

東京で日本語を習っているときに、薬学部のある大学を探したところ、富山大学の薬学部は伝統や歴史が古く、とても有名だったので、富山大学で勉強しようと思いました。

富山大学は日本の伝統薬学である漢方薬の研究がすごく盛んであり、1年生のときから勉強できるのはめずらしいと思います。現在は学部の2年生で、薬学の基本的な知識である有機化学や他の化学のほかに、日本の和漢薬も勉強しています。

留学生の暮らしにいちばん関わってくる物価ですが、富山はアパートや食費が安くて美味しいものが食べられるので暮らしやすいと思います。

将来は日本で学んだ薬学の知識を自分の国の発展に生かしたいと思っています。そして日本とネパールの架け橋になってがんばっていきたいと思っています。(富山大学)

S.Mさん

私は元々がんに興味をもっていて、韓国での先生と現在富山大学で指導を受けている済木先生が知り合いだったので、そのつながりで留学しました。現在は炎症とがんにおけるシグナル伝達を研究しています。

日本人は個人主義なところが強いのではないかと思います心配していたのですが、実際に来てみたらそうじゃなかったし、研究室ではディスカッションや会話をいつも大事にされていて安心しました。学生たちはみんな興味のある実験や研究にとっても素直に前向きに取り組んでいます。

将来は自分で独立的に研究できる人になりたいのですが、その一歩として、来年度はこの研究所でポスドクとして勤めることになったので、がんばりたいと思います。

M.Fさん

マレーシアから日本に留学するシステムがあり、2年間日本語を勉強して文部科学省の試験を受けてどこか日本の大学を選べます。僕の場合は、山とか雪とか川とか自然がきれいな富山を選びました。

今、取り組んでいるのは、軸受機構の回転曲げ疲労寿命における残留オステナイトに関する研究です。

日本とマレーシアでは文化とか季節とか本当に違います。ゴミの分別など最初はびっくりしました。富山でいろいろな経験ができて良かったと思います。

卒業後は、マレーシアの日本企業でエンジニアとして働く予定です。

Z.Mさん

富山大学では光照明に関する研究が進んでおり、その先生の指導の元で絶対成長できると思い、留学しました。今まで、主に景観の照明における緑色性、美しさ親しみやすさ、環境への優しさなどを融合し、質の高い照明設計を創出することを課題として研究しております。光照明に関する勉強の目標も達成でき、中国の照明、光の発展に役立てると思います。

富山県は暮らしやすいところです。県民たちもとても優しいし、いきいきした海鮮料理、きれいな立山連峰、冬になると珍しい雪国の景色が見られます。留学を検討する場合はぜひ富山大学を視野に入れてください。

将来は日本で学んだ知識を応用し、中国で専門家として教えることが希望です。富山大学で見たこと、聞いたこと、感じたことを多くの方々に伝達するという目標もあります。

P.Iさん

母校のスウェーデン・カペラゴードン美術工芸学校と富山大学芸術文化学部が交流協定を結んだことから、交換留学生としてやってきました。昨年の夏、日本中をみてまわり、日本のものづくりに刺激を受けていたので、交流が決まり、とても良いチャンスだと思い、手を挙げました。日本の食べ物や文化にとっても興味がありました。

現在は漆を勉強しています。床に座って食事をする時に使う小さなテーブルを作っています。スウェーデン出身の僕にとって、低い椅子や床に座ったりする家具の使い方は全く新しい感覚です。留学を終えてスウェーデンの学校を卒業したら、いろいろ異なる分野の工芸家たちと一緒に工房を持ちたいと考えています。

S.Rさん

去年の4月高知大学に入学しました。将来は国際的な仕事をやりたいなと思うって土佐さがけプログラムの国際人材育成コースを選びました。自分の授業自分で選ぶことできる日本の大学ではほとんどの授業日本人と一緒に受けて彼らのスピードで勉強するのは私にとって難しいことでした。

最初の1学期大学生活慣れってなかったんで日本来3年間なっても初めて日本来たように感じた。でも学部の友達たちがいつもそばに追ったから手伝ってもらいました。そして、授業で中国語も始めました。日本語で中国語を学ぶことを大変なりそうと思いながら一所懸命がんばっています。また勉強の以外国際茶というサークルもやって日本人の友達といろいろ活動やるのは楽しい。人と話こと好き私は大学来てからいっぱい日本人とほかの国の留学生友達できました。Life is a journey full of challenges という英語を頭の中に入れてどんなことをあつても諦めず、笑顔で大学これからの後3年間も楽しみにしています。(高知大学)

L.H.Dさん

私はベトナムの大学を卒業してから、マスターコースの学生として学んでいます。ベトナムにいる頃、奨学金制度があり尚かつ環境に恵まれた大学を探しました。金沢大学は、私の理想の大学でしたね。

金沢大学は、キャンパスが広く自然にも恵まれているので四季を通じて本当に綺麗な大学ですね。それと、学内の様々な場所に無線LANが設置してあるのも魅力です。いつもノートパソコンを持ち歩いて、研究に必要な情報を入手しています。

今私は、電子情報工学を専攻しています。取り組んでいる研究は、人工衛星で観測されたデータのデータベース化とプログラム開発です。先生方も熱心に指導して下さいますし、学生のレベルも本当に高いと思います。ここで学んだことを活かせるような仕事に就きたいですね。私の夢は、日本の企業に就職し、高い技術を身につけることです。そして将来的には、ベトナムに帰り、日本の技術者とベトナムの技術者との架け橋になるような仕事をしたいですね。(金沢大学)

A.Aさん

母国エジプトで専門学校を卒業後、ホテルで働いていたのですが、何か新しいことに挑戦したいと日々思い悩んでいました。そんな時、勤務先ホテルに滞在する日本人が話す日本語に興味を持ちました。日本人は他の国の観光客に比べるとマナーがよく、とても親切ですが、英語を話せる方の割合は少ないです。そのため、日本語で話しかけられる機会が多くありました。当時、全く日本語を理解できなかったのですが、日本人のための仕事として日本語ガイドになりたいと思うようになりました。そこで、大学に入学し観光学を専攻しました。通っていた大学には日本語の授業が無かったため、週に3回、カイロにある日本文化センターへ通い日本語の勉強を続けました。日本文化センターでは日本語や日本文化について学ぶことはできましたが、エジプトの歴史・文化を日本語を用いて勉強する場がありませんでした。そこで、生きた日本語を学びたいと思い、日本への留学を決めました。また、エジプト考古学についても専門的に学びたいと思い、古代エジプトの文化財保存・修復に関する研究拠点もある関西大学大学院への入学を決めました。

初めて来日した時は、全てが自動化され、システムチックに動いていることに感動し、「ここは天国か？」と思うほどでした。留学前、日本人は勤勉でコンピューターのように働く“仕事人間”だと想像していましたが、実際の日本人はよく働きますが、それと同じくよく遊び、人生を楽しんでいる民族だと思います。また、日本人独特の文化である、相手を思いやる心、相手の気持ちをくみ取る姿勢などに当初は戸惑いましたが、理解ができた今では、とても温かい文化だと分りました。(関西大学)

V.T.H.Yさん

ベトナムの大学に在学中、交換留学生として1年間、協定校である関西大学へ留学するチャンスを得ました。留学中は日本語をはじめとして日本文化そのものを肌で感じることができました。その中で、今でも忘れられない、印象に残っているシーンがあります。ある日の通学途中、正面から歩いてきた小さな男の子がジュースを飲んでいました。飲み終わると、母親が子供に「ゴミはゴミ箱に捨てるんだよ」と子供にやさしく教え、一緒に遠くにあるゴミ箱まで歩いて行き、ゴミを捨てていました。ベトナムではゴミは道端に普通に落ちていて、小さな子供がマナーを守ることとは、とても考えられないことです。幼いころから親が公共マナーやモラルを含めたしつけを行う、日本人の教育観に非常に感動しました。その時、日本の教育についてもっと深く学びたいと思い、絶対に日本に戻ってくると決意しました。そして、ベトナムで大学を卒業後、関西大学の留学生別科で半年間、勉強し、その後、関西大学大学院外国語教育学研究科に入学しました。

日本における外国語教育の指導法や勉強法について学んでいます。日本の教育の現状と課題が解りとても興味深いです。また、言語そのものにも興味があるので、学部生に混ざって英語・中国語・韓国語の授業も聴講しています。修士論文では、ベトナムにおける日本語教育、特に漢字教育について研究する予定です。ベトナムでは中学校・高校で中国の漢語を学んでいます。漢語を有効活用してベトナム人がもっと効果的に日本語を学べる方法を探りたいと思っています。(関西大学)

D.Zさん

私は2012年4月から日本語学校に2年間留学して、2014年4月から東洋大学の国際地域学部の1年に進学しました。しかし、母国モンゴルの方で既に学部を出ていたのので、担当教授らと相談の上、今(2015)年度4月から当大学の大学院に進学しました。

学部在学中の一年間は、自分の専攻学問である国際地域学の基礎知識を学び、大学の雰囲気把握することが出来ました。それらの知識や体験を大学院で生かし、一層深い研究や勉強ができていると実感しています。

私は日本に留学する前からモンゴルの大学で日本語を専攻して勉強をしていました。ですから来日してから日常生活上での日本語の壁はほぼありませんでした。しかし大学に進学すると、加えて英語の能力が求められるようになりました。東洋大学は学生の語学能力を向上させるためにあらゆる講座やプログラムを実施し、海外留学だけではなく学内でも英語に触れる機会を多く提供してくれています。たとえば実際に私が1年間で受けたものだと、ECZ(English Community Zone)やSCAT(Special Course in Advanced TOEFL)、SAW(Special Academic Writing)やEnglish Camp等があります。先生たちは皆ネイティブの方なので短期間で英語のスキルをアップさせることができ、今は英語が大好きになりました。ネイティブの先生と会話することで西欧人と接する際の羞恥心が消え、リスニング能力も向上しました。

現在、大学院の授業を英語で履修中ですが、ほぼ完璧に先生の話を理解し、各チームに別れて英語でレポートを書いたりしています。

私は大学に通う傍ら、アルバイトやボランティア活動や日本語スピーチ大会などに参加しています。自由時間はほとんどありませんが、時間がある時に友達と洋画を見に行ったり、運動をするのが好きです。趣味は旅に出かけることと新しいことにチャレンジすることです。せつかくの日本留学なんだから、できる限り日本の文化や伝統に触れたいと思い、日本国内たくさんの場所を観光しています。

今まで足を運んでみたところは、日本一を誇る高い山「富士山」や海の幸が豊かな「北海道」、昔ながらの都であ

る「京都」などです。これからも日本の様々なところに行ってみて、そこでしか出会えない人や味わえない料理や見られない景色と出会えたらと思います。

将来は、日本留学から得た知識や経験を母国の若い世代に伝えて、モンゴルの発展に自分ならではの貢献をしたいと思います。そのために日本留学の間、できるだけ多くのことを学びつつ一生続く人間関係を結んでいきたいと日々心から望んでいます。(東洋大学)

[委託先担当機関]

株式会社富士通総研経済研究所

[調査・執筆・編集総責任者]

株式会社富士通総研経済研究所 主席研究員 柯 隆



柯 隆 1963 年中国南京市生まれ。1988 年来日、愛知大学入学。1992 年愛知大学卒業、1994 年名古屋大学大学院修士課程修了（経済学）。長銀総合研究所研究員を経て、1998 年富士通総研経済研究所主任研究員。2006年から現職。静岡県立大学グローバル地域センター特任教授と広島経済大学特別客員教授を兼務。科学技術振興機構中国研究交流センターステアリングコミッティ委員。国際経済交流財団Japan Spotlight編集委員。専門は中国経済論、開発金融。

著書に、『爆買いと反日ー中国人の不可解な行動原理』（時事通信社、2016 年）、『日系自動車メーカーの中国戦略』（東洋経済新報社、2015 年）、『暴走する中国経済ー腐敗、格差、バブルという「時限爆弾」の正体』（ビジネス社、2014年）、『中国が普通の大国になる日』（日本実業出版社、2012 年）など多数。また、多様なメディアで積極的に中国情勢について発信されている。

[企画・総括]

米山 春子 国立研究開発法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター 参事役
秦 舟 国立研究開発法人 科学技術振興機構 中国総合研究交流センター フェロー

外国人留学生の受入と 日本経済・日本企業に対する貢献に関する調査報告書

2017年3月

編集 国立研究開発法人科学技術振興機構
中国総合研究交流センター
〒102-8666
東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ
Tel.03-5214-7556（代表） Fax.03-5214-8445

I S B N 9 7 8 - 4 - 8 8 8 9 0 - 5 0 4 - 6

2017 Printed in Japan
